

# DAI-DAN REPORT 2023

ダイダン株式会社 統合報告書2023



<https://www.daidan.co.jp/>

本レポートに関するご意見・お問い合わせ先

ダイダン株式会社 ダイダンレポート2023タスクフォース

〒102-8175 東京都千代田区富士見2丁目15番10号

TEL:03-5276-4568

E-mail:reportinfo@daidan.co.jp



2023年9月発行



ごあいさつ

# 光と空気と水を生かす

当社は、地球環境に配慮しながら、人々がより安全で快適に暮らせる環境を提供し続けることが責務であると考えています。

そして、120年のあゆみは、常にお客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、協力会社、社員、地域社会の皆さまといった、さまざまなステークホルダーの皆さまとともにありました。

これからも皆さまのご期待に応えていくことが、持続的な企業価値向上につながっていくものと確信しています。

今後ともダイダンの企業活動に一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

代表取締役会長執行役員

北野 晶平

代表取締役社長執行役員

藤澤 一郎

## Contents

- 1 ごあいさつ
- 2 目次
- 3 ダイダンの120年 価値創造のあゆみ
- 5 トップメッセージ
- 9 ダイダンの事業
  - 会社概要
  - 事業内容
  - 事業所一覧
  - 2021年度完成物件
  - 2022年度完成物件

## 価値創造ストーリー

- 17 価値創造プロセス
- 19 長期ビジョンと中期経営計画進捗
- 21 財務戦略
- 23 ダイダンのマテリアリティ

## 価値創造の実践

- 27 **E** (環境) **長期ビジョン** 「豊かで持続可能な社会への貢献」の取り組み
  - 脱炭素社会への貢献
  - 環境負荷低減に貢献する事業展開
  - ～エアフィルタ再生サービスによる廃棄物削減～
- 31 **S** (社会) **長期ビジョン** 「快適・最適な空間の提供」の取り組み
  - 高品質な医療環境の実現～施設構築と受託サービス～
  - 建設業のウェルネス化に向けた取り組み
  - 産学連携による社会課題の解決

## 価値創造ドライバー

- 37 イノベーション力
  - 研究開発の推進
  - 知的財産マネジメント
- 43 エンジニアリング力
  - 共通データ環境(CDE)を用いたBIMワークフローの構築
  - プレハブ・ユニット加工オフサイト施設の開設
  - 高度な開発技術
- 49 現場力
  - 施工事例
  - 設計提案力・施工技術力の向上
- 54 海外事業

## サステナビリティ推進

- 58 サステナビリティへの取り組み
- 63 環境への取り組み
  - 環境保全への取り組み
- 65 社会とともに
  - 「ダイダンの森」整備活動への取り組み
  - ダイダンは、田中希実選手を応援しています！
- 70 社員とともに
  - ワークライフバランス・社員の労働環境
  - 人権デュー・ディリジェンスの取り組み
  - 健康経営の取り組み
  - SMILE2024 Project
  - 創業120周年

## 価値創造の基盤

- 81 社外取締役インタビュー
- 84 **G** (企業統治) **公正で透明な事業活動のために**
  - コーポレート・ガバナンス(企業統治)
  - 取締役・監査役
  - コンプライアンス(法令遵守と企業倫理)
  - 2023年3月公表の不正行為に関して
  - リスクマネジメント
- 96 お客さまとともに
  - 品質向上への取り組み
- 97 協力会社とともに
  - マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立
  - 労働災害撲滅を旨とした労働安全衛生活動の継続的な改善、向上

## データ集

- 101 ESGデータ集
- 103 財務・非財務データ(11年間サマリー)
- 105 連結財務諸表
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書・連結包括利益計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 109 主要財務情報
- 110 株式情報
- 111 第三者意見

### 編集方針

当社は、2008年度よりCSR報告書を発行し、事業活動やCSR活動を中心にステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりましたが、2014年度より「ダイダンレポート」に名称を変え、従来の内容に財務・非財務データを盛り込み、統合的な企業レポートとしての位置付けを軸に構成しています。

### 本レポートの対象範囲

・**対象組織**  
本レポートの対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。財務情報の数値は連結で表示しています。

・**対象期間**  
2022年4月から2023年3月までを基本としていますが、一部2023年4月以降のものも記載しています。

### 参考にしたガイドライン

ISO26000、環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」、GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」



# ダイダンの120年 価値創造の あゆみ

人が集まり、活動する空間に、高度な技術で快適を提供し続ける総合設備工事業。  
当社では一世紀以上にわたり、そのノウハウや、お客さまからの信頼を積み上げてまいりました。  
これらの蓄積をベースとしつつ、当社はこれからも、人と地球の新しい関係を築いていきます。

## 工業生産の勃興を視野に1903年大阪で創業

- 1903(明治36) 創業者の菅谷元治が、大阪市北区壱屋町に工業生産に必要な機械、電気器具、鉄材等の販売を手掛ける菅谷商店を開業
- 1906(明治39) 菅谷商店と同じ大阪市北区壱屋町に、「村井菅谷営業事務所」を開き、暖房工事業に進出
- 1907(明治40) 日露戦争を契機とする日本の重工業が重きをなす時代の転換期を迎えており、電気利用も本格化の兆しを見せていたことから、電気工事業を専業とし、商号を大阪電気商会と改める
- 1909(明治42) 電気、暖房ともに業務が繁忙になり人員も増えたため、大阪市西区江戸堀南通一丁目(前の本店所在地)に事務所を移転
- 1912(明治45) 名古屋、東京に出張所を開業(1921年に支店に昇格)

## 大阪暖房商会を新たに発足、総合設備工事業として伸長

- 1915(大正4) 「村井菅谷営業事務所」の営業権を譲り受け、新たに「大阪暖房商会」を発足
- 1918(大正7) 第一次世界大戦の大戦景気で業容が拡大し、「大阪電気商会」と「大阪暖房商会」を統合。  
“社名を人の記憶に残すことが秘訣だ”との創業者の考えにより、長い社名の「合資会社大阪電気商会大阪暖房商会」を設立

## ビルの大型化、産業施設の高度化に対応

- 1933(昭和8) 「株式会社大阪電気商会大阪暖房商会」を設立
- 1962(昭和37) 社是を制定「真剣努力、思考創造、協力和合、信義礼節、誠実感謝」
- 1965(昭和40) 「大阪電気暖房株式会社」に商号変更
- 1968(昭和43) 先端技術の導入と蓄積のため技術本部を新設
- 1973(昭和48) 大阪支店の現業部門が独立して「大設備工事株式会社」を設立。  
この後、1976年にかけて9社が独立し、関係会社を設立
- 1975(昭和50) 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 1976(昭和51) 今も生き続ける企業キャッチフレーズ「光と空気と水を生かす」が誕生

現在のサステナビリティの理念につながる、生命活動に不可欠な光、空気、水を扱う高い社会性を持った企業であること、そして、電気、空調、給排水衛生の各部門をバランスよく展開する企業であることを表している

## 主な施工物件



## 海外事業の開拓

- 1977(昭和52) 6月に海外事業部を設立、同年8月にシンガポールに駐在員事務所を設置
- 1979(昭和54) シンガポール駐在員事務所を支店に昇格
- 1981(昭和56) 大阪証券取引所市場第1部に指定替え
- 1983(昭和58) 現在地(大阪市西区江戸堀)に本店ビルを建設

## 先端設備技術の研究開発を強化

- 1984(昭和59) 埼玉県入間郡三芳町に技術研究所を建設  
インテリジェントビル、クリーンルーム対応の研究開発を推進
- 1987(昭和62) 4月「ダイダン株式会社」に商号変更
- 1993(平成5) 東京証券取引所市場第1部に上場
- 2003(平成15) 創業100周年

## 脱炭素社会への対応、再生医療の事業化推進、海外事業の拡大

- 2016(平成28) エネフィス九州®(九州支社)建設。BCPの観点からの支社ビルの建替えに合わせ、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を実証する施設として建設
- 2017(平成29) 再生医療分野の産業化への貢献を目指したオープンイノベーションを進めるためオープンラボ「セラボ殿町」を開業
- 2019(令和1) エネフィス四国®(四国支店)建設。完全「ZEB」(再生可能エネルギーを活用し100%エネルギー削減)を達成する
- 2020(令和2) 2月 再生医療の関連事業を推進する子会社「セラボヘルスケアサービス株式会社」を設立  
10月 ベトナム・ハノイ市に子会社「DAI-DAN (VIETNAM)」を設立
- 2021(令和3) 5月 エネフィス北海道®(北海道支店)を建設。寒冷地での完全「ZEB」を達成する  
9月 東南アジアの将来の拠点とすべく、シンガポールに現地法人「DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.」を設立  
11月 台湾に子会社を設立
- 2022(令和4) 5月 北陸支店を建替え、木材(CLT)を活用し、「伝統」と「革新」の融合した次世代オフィスを実現する
- 2023(令和5) 創業120周年を迎え、コーポレートロゴを刷新する

## 主な施工物件





Top Message

日々の努力を誠実に積み重ねて  
120周年の先も  
社会からの期待に応え続けるよう  
老舗の革新に取り組みます

代表取締役社長執行役員

藤澤 一郎

## Profile

1979年4月 当社入社  
2009年6月 当社取締役執行役員  
産業施設事業部長兼技術部長  
2013年4月 当社取締役専務執行役員  
東日本地区担当兼東京本社代表  
2018年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)

## 120周年に寄せて

当社は2023年3月4日に創業120周年を迎えました。明治から現在に至るまで、数多くの建物に「光と空気と水」を届け続けてまいりました。

この歴史を支えてきたものは、ここまで積み上げてこられたステークホルダーの皆さまからの信頼と、「より良い設備を届けたい」という誠実な思いを持って期待に応え続けた従業員の熱意です。120年続く老舗となれたことに、心からの誇りを感じます。

外部環境は急激に変化しており、わずか5年という短期間でも大きな変化が生まれる時代です。長い歴史の中で蓄積された良い伝統を受け継ぎながら、変化に合わせて改善すべき点には真摯に向き合っていく所存です。皆さまとのパートナーシップを大切にしながら、未来に向けてこれからも前進してまいります。

## 『空間価値創造』企業

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」という経営理念に基づいて、2030年のあるべき姿を見据えた長期ビジョン『Stage2030』を2021年に制定しました。ここでは、「総合設備工事から『空間価値創造』企業へ」というスローガンを掲げており、時代が求める空間を常に提供し続けることを表明しています。

建物のライフサイクルは非常に長期間にわたるもので、一般に建築設備の寿命は15年程度ですが、適切な更新を重ねれば50年以上にわたって使い続けることができます。そして、お客さまが建物空間に求めるものは年月を重ねるにつれて変化していくものと理解しています。

時代により変化するこのようなニーズに応える空間価値を提供し続け、持続可能な社会の実現に貢献することが当社の使命であり存在意義と考えております。『Stage2030』においては、そのような想いを込めて、『空間価値創造』企業をキーワードに据えました。

『Stage2030』では、3つの基本方針に基づき事業活動を推進することで、当社が『空間価値創造』企業となり、業界のトップグループに確固たる地位を築くことを目指しています。3つの基本方針とは、『快適・最適な空間の提供』

『信頼される人と組織の深化』『豊かで持続可能な社会への貢献』です。

また、『Stage2030』を制定した2021年から最終の2030年までの9年間で、3年ずつ3段階のステージに区切って中期経営計画を策定してまいります。本年度は、その第1段階「整えるステージ」の最終年度にあたります。「整えるステージ」では、国内外の基盤を整備・強化しつつ実績を積み重ねることでトップラインすなわち売上高を拡大することを重視してきました。

今回、「整えるステージ」が終盤に差し掛かる中で私が考えている経営の方向性を、『Stage2030』の3つの基本方針に沿ってお伝えします。

## 『快適・最適な空間の提供』

トップライン拡大を志向する上で、当社にとって鍵となる事業分野は、産業施設工事と海外事業であると考えています。

当社が「産業施設」と位置付けている電子デバイスや製薬などの製造施設においては、温度・湿度の制御や空間の清浄度といった環境のスペックを非常に高いレベルでギャランティできなければなりません。高難度であるゆえに当社の技術力を遺憾なく発揮できる分野であり、取り組み続けてノウハウを蓄積することが技術の研鑽につながるものと確信しています。足元では半導体工場や車載用電池工場、データセンターなどの受注が増加しており、また工事が大型化していることもあり、受注工事高の約50%が産業施設工事になる見通しです。

売上高を伸ばすという観点では、国内に留まらず海外事業を強化していくことが不可欠となります。従来から拠点を構えていたシンガポールとタイに加え、近年ベトナムと台湾に現地法人を設立し、新たな展開を進めています。特にベトナム現地法人では前期に新規受注を獲得するなど、成果が出始めています。今期の海外事業受注高は、「整えるステージ」の直前期である2021年度と比較して80%以上増加する見込みです。さらに、昨年はシンガポールの設備工事会社Presico Engineering社に出資し、持分法適用子会社としました。将来的なシナジー創出に向けて、グローバルな視点でさらなる競争力向上を図ってまいります。



『信頼される人と組織の深化』

建設業は現場での作業が欠かせない労働集約型産業であり、当社はこれまでも「人」は最大の資産である」という考え方を大切にしてきました。特に昨今は、再開発案件や産業施設工事の大型化を背景に建設需要が堅調に拡大しており、当社の手持ち工事量も過去最大規模となっています。最も業務負荷が大きい現場業務の負担軽減を目指す意味でも、「人的資本」への投資は改めて最優先とすべき経営課題と捉えています。

当社では、昨年度より長時間労働是正に向けた取り組みを全社プロジェクトとして進めてきました。これは、2024年4月から建設業においても適用される時間外労働の上限規制への対応という点のみに留まらず、これからの担い手を育てるためにも建設業界における最大の課題へ抜本的に対応すべきという考えに基づくものです。

長時間労働を是正するためには、「長時間働くことは、当たり前で仕方がないこと」とされてきた建設業界の風潮を変えるための意識改革から手をつけなければなりません。社内においては、各個人や部門単位で行

われてきた業務効率化や生産性向上のノウハウやアイデアを全社的に再構築していくよう取り組んでおり、お客さまに対しては、建設現場の4週8閉所(週2日間の現場作業の停止)にご理解いただけるよう働きかけを行っています。

労働時間に限らず、従業員がそれぞれの能力を伸ばし、最大限に発揮できる環境を整えることは、経営にとって当然の責務と考えています。そのため、従業員が仕事に確かなやりがいを持ちつつ、プライベートな時間も大切にできるようサポートし、また、性別や年齢や国籍に関係なく個性や能力を尊重して個々を活かせる職場環境を実現してまいります。

業務効率化やダイバーシティを推進するにあたって、デジタルトランスフォーメーション(DX)は中心となる要素であると考えており、当社では「人を活かすDX」というコンセプトでデジタル活用に取り組んできました。

具体的なDX施策としては、Webを通じてオフィス等から施工現場を遠隔支援する「現場支援リモートチーム」や360度カメラと写真測量技術を使用し、施工プロセスを

3Dアニメーションで可視化するツール「Construction Visualizer 4D」、株式会社WHEREと開発した建設現場の仮設資機材の予約調整を行えるシステム「モノブッカー」といった内容が挙げられます。

またDX以外では、機器や配管を現場外でユニット化・プレハブ化するためのオフサイト拠点を整備する施策も同時に進めており、今後も施工効率化による労働負荷低減を図ってまいります。

先に挙げた、長時間労働是正に向けた全社プロジェクトは、

- 【S：従業員満足(Satisfaction)と
- M：意欲(Motivation)を高めるために、
- I：創意工夫(Idea)で、
- L：ゆとり(Leeway)と
- E：能率(Efficiency)を生み出す】

それぞれの頭文字をとって「SMILE2024 Project」と名付けました。

当社で働く一人ひとりが笑顔でいられるような、より良い働き方を実現してまいります。

『豊かで持続可能な社会への貢献』

企業の長期的な存続を考える上で不可欠となるものが、環境や社会の持続可能性を高めることへの貢献であると考えています。当社がサステナビリティへの取り組みを推進するために定めたマテリアリティ(重要課題)の中で筆頭に掲げているのが、「脱炭素社会への貢献」です。

脱炭素社会の実現に向けて、当社が取り組んでいることとして、一番に挙げられるのはZEB(net Zero Energy Building)の開発・普及です。

ZEBとは、高効率設備を用いた省エネルギー追求と太陽光発電などによる創エネルギーを合わせてエネルギー収支をゼロにした建物のことです。電気や空調といった建築設備は、オフィスビルで使用されるエネルギーの大半を消費しており、日本の温室効果ガス排出量のおよそ2割を占めていると推定されています。ZEBを全国に普及させることは、カーボンニュートラル

社会の実現に対して少なからず寄与できるものと確信しています。

2024年4月から2,000平方メートル以上の大規模建築物に対して省エネルギー基準が厳格化されるように、政府も建物の省エネルギー性能を段階的に高めることを政策として掲げており、ZEBの需要は今後さらに増えていくものと予測しています。ZEBは建築後も継続的なチューニングが必要になるため、当社がこれまで自社ビルのZEB化等により蓄積してきたノウハウをお客さまの建物の設計・施工・運用のすべての段階で活用し、スコープ3温室効果ガス排出の削減に貢献してまいります。

結びに

2023年1月、当社において複数の従業員が下請業者と結託し、不正発注額の一部受領や工事原価の付け替えを行っていたことが判明しました。ステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけする事態となりましたことを、深くお詫び申し上げます。

社内調査委員会による調査結果を踏まえ、4月に、不正行為に関与した従業員の処分と、私を含む管理監督の立場にあった関係役員の処分を実施しました。

本件の発生原因は、コンプライアンス意識の欠如に加え、ガバナンスやリスクマネジメントのプロセスが一部において機能しなかったことであると認識しており、社内および協力会社に向けたコンプライアンス教育の徹底や業務フローの改善等、複数項目にわたる再発防止策を策定・実施しました。

私は、当社を120周年の先も皆さまからの期待に応え続けられる会社になりたいという思いで「老舗の革新」に取り組んできました。

今まで通り、日々の行いを誠実に積み重ねることで信頼を得ることが最も大切であると認識しております。ステークホルダーの皆さまと折に触れ対話を重ねて、130年、150年、またその先へ続く会社の基盤を改めて固めるべく精進してまいります。引き続きご支援・ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

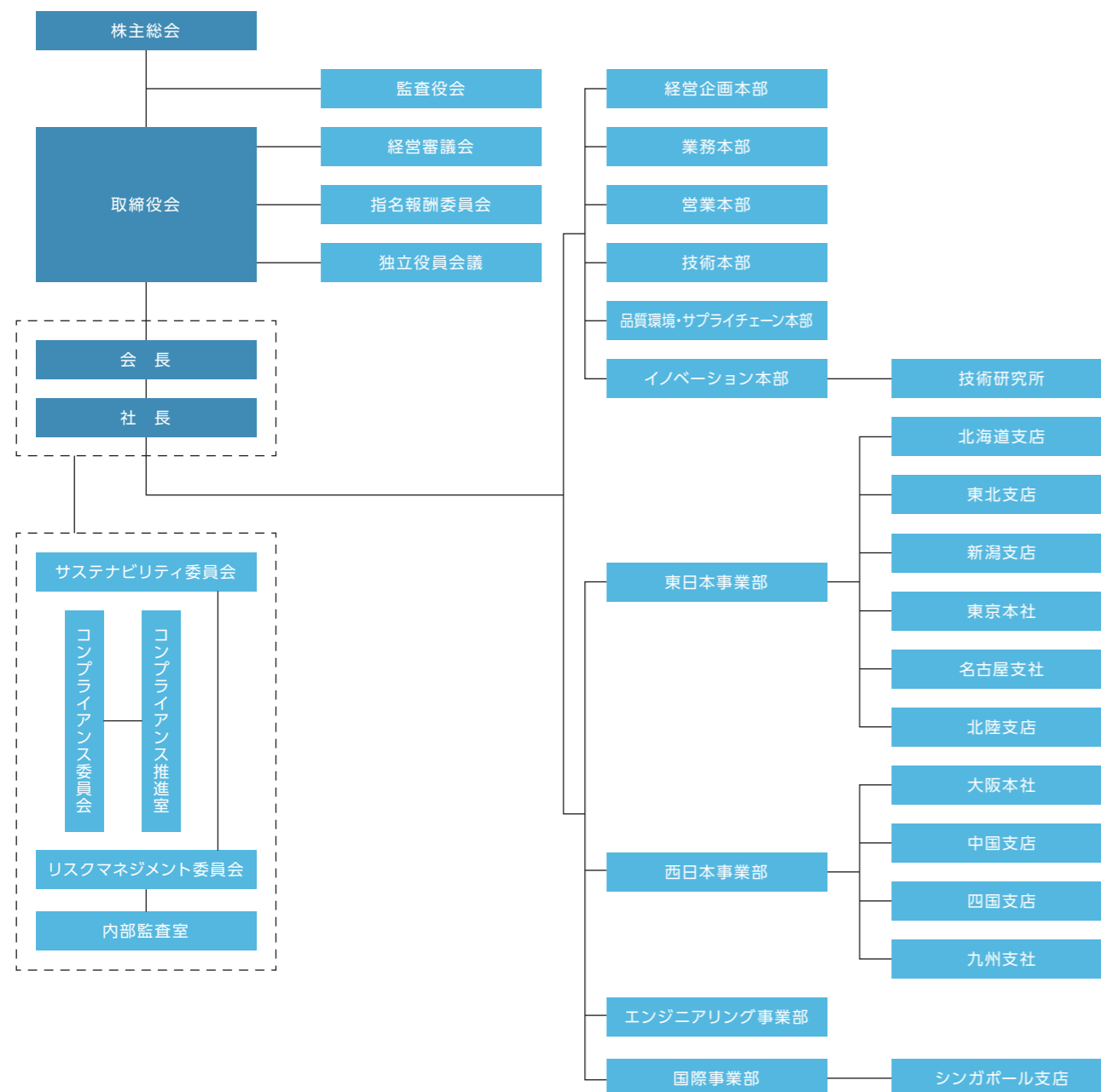


# ダイダンの事業

## 会社概要

|       |                  |     |                        |
|-------|------------------|-----|------------------------|
| 商号    | ダイダン株式会社         | 本店  | 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号       |
| 創業    | 1903年(明治36年)3月4日 | 設立  | 1933年(昭和8年)10月10日      |
| 資本金   | 4,479,725,988円   | 社員数 | 1,933名(2023年6月30日現在)連結 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所 プライム市場   |     |                        |

組織図 (2023年9月現在)



## 事業内容

### 電気設備工事

●売上高 ..... **32,879**百万円  
 ●売上高構成比率 ..... **17.7%**



建物の「いのち」の源となる電気を届け、創り・貯めるのが『電気設備』です。電気設備は、建物の省エネルギー化と低炭素化、再生可能エネルギーの効果的な利用に大変重要です。高効率な受変電設備や、電力を創出する太陽光発電設備、省エネルギーに寄与するLED照明設備、さらには最適利用のための蓄電池設備や、IoT技術を用いた制御システムなど、さまざまな設備から構成されています。当社は、これらの設備を最適に組み合わせ、建物のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化や、災害発生時の事業継続計画(BCP)対策に必要な設備など、多岐にわたる設備を提供しています。

### 管工事(空調・給排水衛生)

●売上高 ..... **153,082**百万円      ●売上高構成比率 ..... **82.3%**

#### 空調設備工事



温度・湿度・風量を最適に保ち、上質な空気を創り出すのが『空調設備』です。空調設備は、オフィスビルなどの一般空調設備から、半導体製造などに必要な精密空調設備など多岐にわたります。例えばネット社会を支える大規模なデータセンターでは、冷涼な外気を適切に導入して空調エネルギーを低減する技術や、冷房した空気を効果的にIT機器に届ける気流制御など、当社の空調技術が数多く採用されています。また、再生可能エネルギーである地中熱を空調用熱源とする技術も積極的に取り入れ、建物のZEB化に活かしています。先進の技術と豊富な経験に基づき、計画・設計・施工の各段階でお客さまを適切にサポートいたします。

#### 給排水衛生設備工事



高質な水を供給しながら、水をリサイクルするのが『給排水衛生設備』です。給排水衛生設備では、河川や海洋の汚染を防ぐ浄化設備に力を入れるとともに、限りある資源である水の再利用法を追求しています。環境に配慮した設備による工場排水・汚水の浄化処理、給水・給湯・ガスの配給のほか、消火設備も衛生部門が担当。安全を担う企業として常に信頼される設備技術の確立に努めています。私たちの日常生活において、ごく当たり前に利用される水。その“当たり前”を守るために、ダイダンの技術が活用されています。



事業所一覧

ダイダンは全国52カ所(国内:51カ所・海外:1カ所)に事業所があり、国内外に関係会社を所有しています。

西日本事業部

|        |          |   |              |
|--------|----------|---|--------------|
| 大阪本社   | 550-8520 | 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9番25号                     | 06-6441-8231 |
| 奈良支店   | 630-8122 | 奈良県奈良市三条本町9-21 JR奈良伝宝ビル5階               | 0742-32-1060 |
| 神戸支店   | 651-0088 | 兵庫県神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル7階       | 078-221-7777 |
| 京都支店   | 604-8186 | 京都府京都市中京区車屋御池下ル梅屋町361-1 アーパネックス御池ビル東館2階 | 075-251-6411 |
| 和歌山営業所 | 640-8203 | 和歌山県和歌山市東蔵前丁3番17 南海和歌山市駅ビル4階 408号室      | 073-433-9431 |
| 滋賀営業所  | 520-2331 | 滋賀県野洲市小篠原2101-2 風興音楽(フィネス) 3-A          | 077-518-1035 |
| 中国支店   | 730-0812 | 広島県広島市中区加古町2番22号                        | 082-241-4171 |
| 岡山支店   | 700-0984 | 岡山県岡山市北区桑田町6番10号                        | 086-223-3106 |
| 山口営業所  | 754-0011 | 山口県山口市小郡御幸町4-9 山陽ビル小郡4階                 | 083-976-0121 |
| 山陰営業所  | 690-0015 | 鳥取県松江府上乃木2丁目29番13号 ハイツシャローム103号         | 0852-27-5890 |
| 四国支店   | 760-0032 | 香川県高松市本町6番17号                           | 087-811-2301 |
| 松山営業所  | 790-0942 | 愛媛県松山市古川北2丁目22番13号                      | 089-957-5021 |
| 高知営業所  | 781-0088 | 高知県高知市北久保10番16号                         | 088-884-8231 |
| 徳島営業所  | 770-0872 | 徳島県徳島市北沖洲4丁目1番10                        | 088-664-8121 |
| 九州支社   | 810-0023 | 福岡県福岡市中央区警固3丁目1番24号                     | 092-771-4361 |
| 熊本支店   | 862-0941 | 熊本県熊本市中央区出水1丁目7番6号                      | 096-364-7134 |
| 宮田営業所  | 823-0016 | 福岡県宮若市四郎丸680番1                          | 0949-33-2602 |
| 佐賀営業所  | 841-0031 | 佐賀県鳥栖市鐘田町436番地1 サンガーデン鐘田101号室           | 0942-84-2350 |
| 長崎営業所  | 850-0027 | 長崎県長崎市福屋町31番3号 グランドマンション202号室           | 095-828-0772 |
| 大分営業所  | 870-0033 | 大分県大分市千代町1丁目3番22号 松本ビル402               | 097-532-4350 |
| 宮崎営業所  | 880-0036 | 宮崎県宮崎市花ヶ島町柳ノ丸498番5号 オフィス・ユ-103号         | 0985-86-6622 |
| 鹿児島営業所 | 890-0046 | 鹿児島県鹿児島市西田2丁目25番12号 サン・ラクーアビル1階         | 099-256-3662 |
| 沖縄営業所  | 900-0015 | 沖縄県那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階         | 098-868-1700 |

エンジニアリング事業部

|             |          |                             |              |
|-------------|----------|-----------------------------|--------------|
| エンジニアリング事業部 | 163-0525 | 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル25階 | 03-5326-7139 |
|-------------|----------|-----------------------------|--------------|

国際事業部

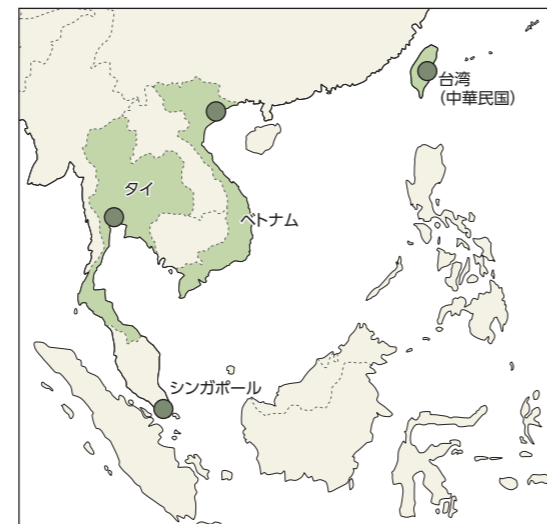
|          |          |   |              |
|----------|----------|---|--------------|
| 国際事業部    | 102-8175 | 東京都千代田区富士見2丁目15番10号   | 03-5276-5021 |
| シンガポール支店 | -        | 315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074 | +65-62218488 |

国内主要関係会社

|                  |          |   |              |
|------------------|----------|---|--------------|
| ダイダサービス関東株式会社    | 135-0033 | 東京都江東区深川2丁目30番39 ウガイビル2階                | 03-5639-0721 |
| ダイダサービス中部株式会社    | 460-0011 | 愛知県名古屋市中区大須4丁目10番32号 上前津KDビル8階          | 052-252-7775 |
| ダイダサービス関西株式会社    | 556-0011 | 大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー9階         | 06-6645-1181 |
| セラボヘルスケアサービス株式会社 | 210-0821 | 神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番22 ライフイノベーションセンターR407 | 044-276-5611 |

海外関係会社

|   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.       |  |  |  |
| DAI-DAN (THAILAND) Co.,LTD.               |  |  |  |
| DAI-DAN (VIETNAM) Co.,LTD.                |  |  |  |
| 台湾大暖股份有限公司 (DAI-DAN Taiwan CO.,LTD.)      |  |  |  |
| Presico Engineering Pte. Ltd. (持分法適用関連会社) |  |  |  |



東日本事業部

|       |          |                                       |              |
|-------|----------|---------------------------------------|--------------|
| 北海道支店 | 001-0020 | 北海道札幌市北区北20条西5丁目1番43号                 | 011-716-9116 |
| 帯広営業所 | 080-0010 | 北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおほ十勝ビル4階           | 0155-25-3559 |
| 函館営業所 | 041-0851 | 北海道函館市本通4丁目17番40号                     | 0138-55-7086 |
| 東北支店  | 980-0811 | 宮城県仙台市青葉区一番町1丁目15番17号                 | 022-225-7901 |
| 青森営業所 | 030-0802 | 青森県青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階               | 017-773-1582 |
| 秋田営業所 | 010-0951 | 秋田県秋田市山王2丁目2番17号 山王ビアレス6階             | 018-824-6491 |
| 盛岡営業所 | 020-0034 | 岩手県盛岡市盛岡駅前通16番14号 エンジェルビル3階           | 019-654-3023 |
| 福島営業所 | 960-8002 | 福島県福島市森合町15番1号 大地興産ビル4階               | 024-525-7080 |
| 山形営業所 | 990-0043 | 山形県山形市本町2丁目4番3号 本町ビル1階                | 023-634-2620 |
| 新潟支店  | 950-0088 | 新潟県新潟市中央区万代2丁目3番6号 新潟東京海上日動ビルディング2・3階 | 025-247-0201 |
| 東京本社  | 102-8175 | 東京都千代田区富士見2丁目15番10号                   | 03-3261-8231 |
| 関東支店  | 330-0802 | 埼玉県さいたま市大宮区宮町2丁目35 大宮MTビル8階           | 048-644-8468 |
| 千葉支店  | 261-0023 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目6番 m BAY POINT 幕張25階    | 043-211-8881 |
| 横浜支店  | 231-0062 | 神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番8号 白石横浜ビル24階         | 045-683-1050 |
| 群馬営業所 | 371-0805 | 群馬県前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階            | 027-226-7720 |
| 栃木営業所 | 321-0953 | 栃木県宇都宮市東宿郷4丁目1番20号 山口ビル6階             | 028-637-3380 |
| 茨城営業所 | 300-0037 | 茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 リーガル土浦ビル7階          | 029-825-6656 |
| 長野営業所 | 380-0824 | 長野県長野市南石堂町1282番地11 長栄第一ビル5階           | 026-228-3820 |
| 松本営業所 | 390-0811 | 長野県松本市中央1丁目1番2号 折井ビル2階                | 0263-33-7016 |
| 名古屋支社 | 461-0005 | 愛知県名古屋市中区東栄1丁目1番10号 アーパネネット名古屋ビル16階   | 052-973-4750 |
| 豊田支店  | 471-0835 | 愛知県豊田市曙町1丁目20番地                       | 0565-28-1841 |
| 三河営業所 | 448-0011 | 愛知県刈谷市築地町5丁目6番地4                      | 0566-27-0324 |
| 静岡営業所 | 422-8067 | 静岡県静岡市駿河区南町18番1号 サウスポート静岡17階1704号     | 054-281-3501 |
| 三重営業所 | 514-0006 | 三重県津市広明町345番地2号 ミエライズビル3階303号         | 059-225-3840 |
| 岐阜営業所 | 500-8844 | 岐阜県岐阜市吉野町6丁目16番地 大同生命・廣瀬ビル10階         | 058-265-8224 |
| 北陸支店  | 920-0902 | 石川県金沢市尾張町1丁目6番15号                     | 076-261-6147 |
| 富山営業所 | 930-0019 | 富山県富山市弥生町1丁目10番20号                    | 076-441-3371 |
| 福井営業所 | 910-0005 | 福井県福井市大手3丁目4番1号 福井放送会館4階              | 0776-23-2166 |

本部組織

| 事業所           | 郵便番号     | 住所                          | 電話番号         | 事業所                | 郵便番号     | 住所  | 電話番号         |
|---------------|----------|-----------------------------|--------------|--------------------|----------|---|--------------|
| コンプライアンス推進室   | 550-8520 | 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9番25号         | 06-6447-8050 | 品質環境・サプライチェーン本部    | 100-0005 | 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号 新国際ビル5階542区                                 | 03-5223-1070 |
| 内部監査室         | 102-8175 | 東京都千代田区富士見2丁目15番10号         | 03-5276-4652 | イノベーション本部(技術研究所)   | 354-0044 | 埼玉県入間郡三芳町北永井390番地   | 049-258-1511 |
| 経営企画本部        | 550-8520 | 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9番25号         | 06-6447-8065 | イノベーション本部(再生医療推進部) | 354-0044 | 埼玉県入間郡三芳町北永井390番地   | 049-258-5725 |
| 経営企画本部(情報管理部) | 102-8175 | 東京都千代田区富士見2丁目15番10号         | 03-5276-4568 | イノベーション本部(セラボ殿町)   | 210-0821 | 神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番16号 CYBERNICS MEDICAL INNOVATION BASE-A 316 | 044-276-5010 |
| 業務本部          | 550-8520 | 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9番25号         | 06-6447-8000 |                    |          |   |              |
| 営業本部          | 102-8175 | 東京都千代田区富士見2丁目15番10号         | 03-5276-4551 |                    |          |   |              |
| 技術本部          | 163-0525 | 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル25階 | 03-5326-7133 |                    |          |   |              |



## 2021年度完成物件



メブクス豊洲  
【空調・給排水衛生設備工事】



兵庫県立はりま姫路総合医療センター  
【給排水衛生設備工事】



Kurita Innovation Hub (東京都)  
【電気設備工事】



八代市新庁舎  
【空調・給排水衛生設備工事】



キヤノンモールド株式会社  
本社・友部事業所 (茨城県)  
【電気設備工事】



株式会社資生堂  
福岡久留米工場生産設備  
【給排水衛生設備工事】



津市本庁舎大規模改修  
【電気・空調・給排水衛生設備工事】



株式会社 GSユアサ 新工場 (京都府)  
【給排水衛生設備工事】



日本ハム北海道ファクトリー株式会社新工場  
【空調・給排水衛生設備工事】



JR東日本東北本部 (宮城県)  
【空調設備工事】



国立長寿医療研究センター (愛知県)  
【電気設備工事】

## 2022年度完成物件



九段会館テラス  
【空調設備工事】



聖マリアナ医科大学入院棟 (神奈川県)  
【空調設備工事】



千葉市役所  
新庁舎  
【空調設備工事】



トヨタ記念病院 (愛知県)  
【電気設備工事】



イオンネクスト株式会社菅田CFC (千葉県)  
【空調・給排水衛生設備工事】



GRANBELL SQUARE (東京都)  
【電気・空調・給排水衛生設備工事】



アーバンネット名古屋  
ネクスタビル  
【空調・給排水衛生設備工事】  
©Forward Stroke inc.



ニプロ株式会社本社ビル (大阪府)  
【空調設備工事】



静和記念病院 (北海道)  
【空調・給排水衛生設備工事】



ビオフェルミン製薬株式会社神戸第二工場  
【空調・給排水衛生設備工事】



一正蒲鉾株式会社本社第二工場 (新潟県)  
【空調・給排水衛生設備工事】

ダイダンの事業  
2021年度完成物件

ダイダンの事業  
2022年度完成物件



# 価値創造 ストーリー

ダイダンの目指している姿、建物の「空間」に対して価値を“創造”し提供し続ける『空間価値創造』企業へのストーリーをご紹介します。

- 17 価値創造プロセス
- 19 長期ビジョンと  
中期経営計画進捗
- 21 財務戦略
- 23 ダイダンのマテリアリティ



# 価値創造プロセス

当社グループは、日々新たな価値の創造に挑戦しています。事業活動を通じたマテリアリティ(重要課題)への取り組みを進めることで、ステークホルダーの皆さまに継続的に価値を提供し続けるとともに、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していきます。

## インプット

## 事業活動

## アウトプット

## アウトカム

(2022年度)

### 財務資本

- ・総資産 ..... 148,544 百万円
- ・自己資本 ..... 82,242 百万円
- ・自己資本比率 ..... 55.4%

### 人的資本(単体)

- ・従業員数 ..... 1,645 名
- ・一人あたりの研修時間 ..... 66.11 時間
- ・一級建築士 ..... 36 名
- ・一級建築施工管理技士 ..... 7 名
- ・一級管工事施工管理技士 ..... 855 名
- ・一級電気工事施工管理技士 ..... 242 名
- ・技術士 ..... 37 名
- ・博士 ..... 9 名
- ・エネルギー管理士 ..... 65 名

### 知的資本

- ・知的財産の保有件数(特許他ノウハウ含む) ..... 223 件
- ・研究開発費 ..... 1,174 百万円

### 社会・関係資本(単体)

- ・協力会社、サプライヤー ..... 5,605 社

### 自然資本(単体)

- ・エネルギー消費量 ..... 1,370 k $\ell$  (原油換算)

### 製造資本

- ・国内拠点 ..... 54 カ所
- ・海外拠点 ..... 4 カ所
- ・技術研究所 ..... 1 カ所
- ・細胞培養加工施設(セラポヘルスケアサービス社) ..... 1 カ所

## 建築・設備のライフサイクルにわたり価値を提供



経営方針

経営理念

(2022年度)

### 財務成果

- ・受注工事高 ..... 206,337 百万円
- ・完成工事高 ..... 185,961 百万円
- ・営業利益 ..... 8,428 百万円
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 ..... 6,626 百万円
- ・自己資本純利益率(ROE) ..... 8.3%
- ・配当性向 ..... 32.3%

### 非財務成果(単体)

- ・Scope1+2の温室効果ガス排出量(連結) ..... 2,901 t-CO $_2$
- ・ZEB関連工事の受注件数 ..... 8 件
- ・事業創出に関する社外連携件数(大学・ベンチャー等) ..... 10 件
- ・協力会社、サプライヤーからの「CSR調達」に関する賛同書の回収数 ..... 2,081 社
- ・国内技術者一人あたりの完工高 ..... 138 百万円

## ステークホルダーへの提供価値



人に健康で快適な、モノに最適で機能的な空間を提供  
P31~



豊かでサステナブルな社会の実現に貢献  
P27~



人づくりを通じた組織の価値向上  
P70~



新規事業による社会課題の解決  
P29~



長期ビジョン「空間価値創造企業」の実現



# 長期ビジョンと中期経営計画進捗

## 長期ビジョン Stage2030 総合設備工事から「空間価値創造」企業へ

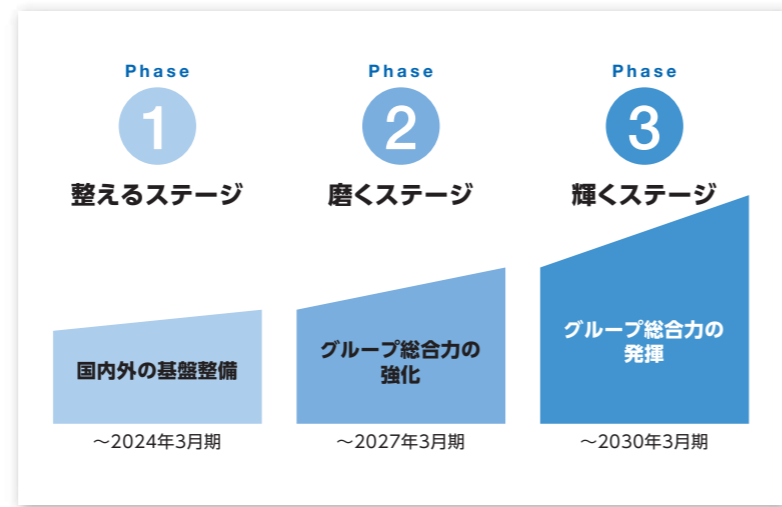
2021年2月に2030年に向けた9年間の長期ビジョン「Stage2030」を発表しました。  
2021年4月からスタートした3か年の中期経営計画「整えるステージ」に始まり、3つのステージで実現を目指します。

### 「空間価値創造」企業とは

私たちは創業以来、総合設備工事業者として、常に時代が求める「空間」に必要な設備を提供してきました。

「空間価値創造」企業とは、社会やお客さまが本質的、潜在的に求めている「価値」のある「空間」を「創造」し、満足を提供していく企業です。

私たちは持続可能な社会の実現に貢献し、未来が求める「空間」の「価値」を「創造」し続けるため、総合設備工事の枠を超えて事業領域を広げ、「空間価値創造」企業として、新たな「Stage」に向かいます。



### 基本方針

私たちは事業活動を通じて、豊かな社会の実現とさまざまな社会的課題の解決に、貢献していきます。

#### 快適・最適な空間の提供

日々の生活やビジネスを営み続けるためには、快適・最適な環境の空間が必要です。  
私たちは、光と空気と水をエンジニアリングで磨き、空間の新たな価値を提供し続ける企業グループを目指します。

#### 豊かで持続可能な社会への貢献

人々が安全、安心、健康に暮らし続けるために、持続可能な社会の実現が求められています。  
私たちは、新しい技術と高い専門性で、豊かでサステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業グループを目指します。

#### 信頼される人と組織の深化

組織が社会に新しい価値を提供し続けるためには、何よりも信頼される人づくりが重要です。  
私たちは、人づくりを通して組織の価値を高め、すべてのステークホルダーに信頼され続ける企業グループを目指します。

## 中期経営計画 Stage2030 Phase1《整えるステージ》

(FY2021~2023)

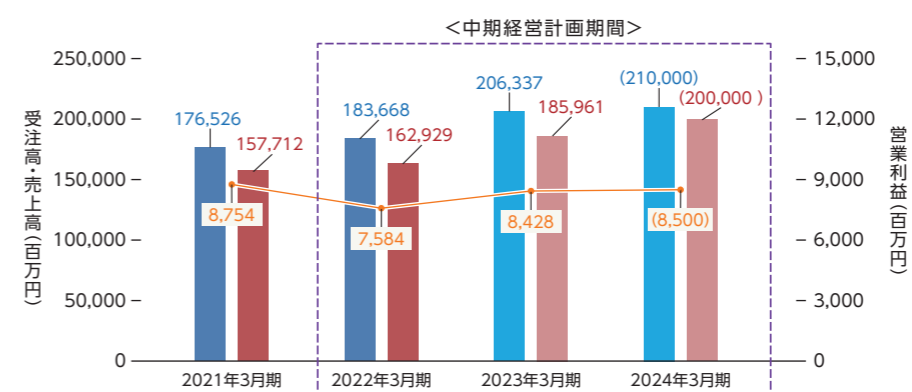
長期ビジョンで示す3つのフェーズの最初にあたる2022年3月期から2024年3月期までの3年間を、中期経営計画「整えるステージ」としてしています。長期ビジョンの3つの基本方針を踏まえ、「基幹事業の拡大」「海外事業の強化」「技術力の強化」「新規事業の開拓」「事業基盤の強化」の5つを事業戦略と位置付け、具体的な施策に落とし込んで国内外の基盤整備を目指しています。

「整えるステージ」の数値目標は、最終期の2024年3月期において連結売上高2,000億円・連結営業利益100億円とし、3年累計で200億円の投資計画を設定しています。

### 《整えるステージ》数値目標

| 項目        | 2022年3月期実績                                  | 2023年3月期実績 | 整えるステージ2024年3月期目標    | 2024年3月期(5月11日発表)見通し |
|-----------|---|------------|----------------------|----------------------|
| 連結売上高     | 1,629億円                                     | 1,859億円    | 2,000億円<br>連結子会社比率UP | 2,000億円              |
| 連結営業利益    | 75億円  | 84億円       | 100億円                | 85億円                 |
| ROE       | 7.6%  | 8.3%       | 8%以上                 | 7.7%                 |
| 配当性向      | 33.3%                                       | 32.3%      | 30%以上                | 35%以上                |
| 投資計画※3期累計 | DX推進(施工現場・働き方改革)<br>企業グループ強化<br>新規事業・研究開発など |            | 200億円                |                      |

### 中期経営計画業績見通し



### 2023年3月期業績について

- 【受注高】  
企業の設備投資意欲の回復を背景に、再開案件や産業施設案件を中心に好調に推移
- 【売上高】  
産業施設、空港および医療関連施設などの大型工事が順調に進捗
- 【営業利益】  
売上高の増加と円安にともなう為替影響が寄与し増益

FY2021-2023 中期経営計画 Stage2030 / Phase1 整えるステージ 「整えるステージ」における施策の進捗状況は次のとおりです。

| 基本方針           | 事業戦略    | 《整えるステージ》の戦略  | 施策の実施状況   |
|----------------|---------|---------------|---|
| 快適・最適な空間の提供    | 基幹事業の拡大 | 産業施設工場の拡大     | 電子デバイス系工場やデータセンターを中心として受注拡大が顕著であり、2022年4月に発注した「エンジニアリング事業部」が施工品質の確保に大きく貢献している。  |
|                |         | ストックビジネスの強化   | 子会社と連携し、積極的な保守メンテナンス受注による顧客囲い込みを推進している。   |
|                | 海外事業の強化 | 海外展開の統括基盤整備   | 海外の各プロジェクトの営業・技術提案・品質管理を国内の本部が支援している。   |
|                |         | 新規拠点の開拓       | 2020年度に新規進出したベトナムにおいて、設備工事の受注・竣工に至った。   |
| 豊かで持続可能な社会への貢献 | 技術力の強化  | 現場力の強化        | 全方位カメラの映像から3次元の空間データを作成するツール「Construction Visualizer 4D™」、遠隔から図面作成等の支援を行う「現場支援リモートチーム」等のDX事例の社内活用を進めることで生産性向上に繋がっている。 |
|                |         | ZEB&IoT事業の拡大  | 自社ビルでのZEB化である「エネフィス」シリーズをはじめ、ZEBによる低炭素社会実現に向けた取り組みを進めている。2022年5月には北陸支店の建替えが完了した。                                      |
|                | 新規事業の開拓 | 再生医療の実用化への貢献  | 設備技術を活かした細胞加工施設に向けた機器・システム販売事業と、細胞製造受託事業の両面から再生医療への貢献を目指す。当社の拠点である「セラボ殿町」に受託製造用のCPF (Cell Processing Facility) を構築した。 |
|                |         | 環境負荷低減ビジネスの推進 | 通常は廃棄されていた使用済エアフィルタを再生するサービスを展開し、廃棄物およびCO <sub>2</sub> 排出量の削減に貢献することを目指す。2022年度から、有力な半導体メーカーの集積する台湾での事業を開始した。         |
| 信頼される人と組織の深化   | 事業基盤の強化 | DXの推進         | 業務部門や事務部門に関しても、RPAなどのDXを推進することで会社全体としての効率化を図っている。   |
|                |         | 働く環境の整備       | 長時間労働の是正に向けた全社プロジェクト「SMILE 2024 Project」を開始し、全社として継続的に生産性を高めるノウハウを構築し、働く環境を整備することによる多様性の実現を目指している。                    |
|                |         | 企業グループの体制強化   | シンガポールの設備工事会社 Presico Engineering Pte. Ltd. を持分法適用関連会社とした。同社が持つシンガポール設備工事市場における実績・技術力・商圏等との相乗効果を通じて、今後の事業拡大を図る。       |

# 財務戦略

## 財務面での2022年度の動き

中期経営計画「整えるステージ」3年間のうち2年目である2022年度は、空間価値創造企業を目指し、国内外の事業基盤の整備・強化において大きな進捗が見られました。受注工事高をはじめ完成工事高および各段階利益においても、前年度を上回る数値を達成いたしました。また、繰越工事高についても前期を上回っており、2023年度の目標である売上高2,000億円に向けた大きな足掛かりを築くことができました。利益面については中期経営計画における2023年度の営業利益目標を100億円としていましたが、資機材の価格高騰に加え、働き方改革による経費の増加により、営業利益は85億円となる見通しです。

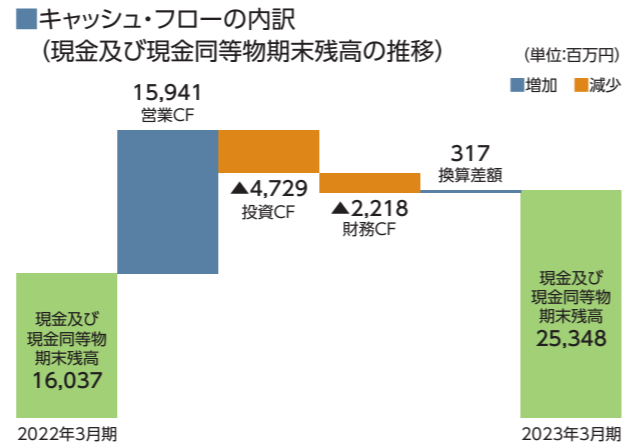
当社グループの運転資金需要のうち主なものは、設備工事業における材料費・外注費等の工事費のほか、一般管理費等の営業費用です。また、投資を目的とする資金需要としては、業容拡大や新規事業創出のためのM&Aによる株式取得にかかる費用、事業所用建物やソフトウェアの更新などの設備投資にかかる費用です。

2022年度の現金および現金同等物は、前期に計上した売上債権の回収が順調に進んだことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが前期比276億5千9百万円の増加となる159億4千1百万円のプラス、そこからM&Aによる株式取得を含む投資活動によるキャッシュ・フロー▲47億2千9百万円および配当金の支払を主とする財務活動によるキャッシュ・フロー▲22億1千8百万円を差し引き、現金および現金同等物は93億1千万円の増加となり、期末残高は253億4千8百万円となりました。

## 財務面での課題

2023年度の連結業績予想において、ROEは7.7%と想定しています。現状の株主資本コストを約5.0%と推定しており、これを上回るROEとなっていることから、株主が期待するリターンを上回る収益を上げる計画としています。

今後も安定的かつ継続的に株主資本コストを上回る収益を上げていくためには、財務健全性を維持しつつも、トップラインをさらに拡大し、収益力を高めていく必要が



■連結経営指標等(キャッシュ・フロー)の概要 (単位:百万円)

|                | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 増減      | 増減率    |
|----------------|----------|----------|---------|--------|
| 営業活動によるCF      | ▲11,718  | 15,941   | 27,659  | —      |
| 投資活動によるCF      | ▲873     | ▲4,729   | ▲3,855  | —      |
| 財務活動によるCF      | ▲3,214   | ▲2,218   | 995     | —      |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 31,747   | 16,037   | ▲15,710 | ▲49.5% |
| 現金及び現金同等物の増減額  | ▲15,710  | 9,310    | 25,020  | —      |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,037   | 25,348   | 9,310   | 58.1%  |

当社グループは、事業運営に必要な資金を安定的に確保することを財務戦略の基本方針としています。運転資金および設備投資資金につきましては、基本的には自己資金によってまかなっていますが、より安定的な運転資金を確保するために、借入枠100億円のコミットメントライン契約を2021年12月末より締結しており、手元流動性は十分に確保しています。負債については、支払手形・工事未払金などが大部分を占めており、借入金は比較的少なく、自己資本比率は2022年度末時点で55.4%と高水準を保っています。

あると考えていますが、トップラインの拡大のためには、M&Aや研究開発投資、人材投資等といった成長投資のための資金需要が発生すると想定しています。この資金需要に対しては、自己資金によりまかなうことを基本としながらも、投資規模の大きさに応じて金融機関からの借入等の資金調達を検討するとともに、政策保有株式の縮減によって創出されたキャッシュも活用していきます。

## 当社の財務戦略の基本方針

- (1) 財務健全性を維持しつつ、トップラインを拡大し、資本コストを上回る収益を獲得する。
  - (2) リスクとリターンのバランスを適切に分析し、成長分野に投資していく。
  - (3) 配当金を主とした株主還元を積極的に行い、株価指標を向上させる。
  - (4) IR活動を充実させる。
- 上記基本方針に基づき、右記のとおり各項目について取り組みを強化してまいります。

| 基本方針 | 項目    |  |
|------|-------|--|
| (1)  | 資本効率  | ・ROE8%以上<br>・政策保有株式(みなし保有含む)を縮減し、連結純資産比率20%以下とする |
|      | 財務健全性 | ・自己資本比率50%程度<br>(前期実績55%)                        |
| (2)  | 成長投資  | ・200億円<br>(中期経営計画「整えるステージ」2021年～2023年に基づく投資計画)   |
| (3)  | 株主還元  | ・配当性向35%以上<br>(安定的かつ効果的な配当政策を引き続き検討する)           |
| (4)  | IR活動  | ・当社への投資を促す積極的な情報発信                               |

## 株主還元に関する方針

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めております。株主へのさらなる利益還元を進めるため、2023年度より配当性向35%(従来は30%)以上を新た

な配当方針といたしました。今後も引き続き、自己株式の取得も含め、成長投資と自己資本とのバランスを考慮しつつ、さらなる株主還元の強化および資本効率の向上について検討してまいります。

## 政策保有株式縮減

当社では、原則としてすべての政策保有株式を縮減対象とした上で、以下の項目を基準として定め、保有意義を検証しています。

- ① 良好な取引関係の維持と強化が長期的・安定的な企業価値向上につながること
- ② ①に該当しない場合、関連する取引利益、配当金等を含めた株式保有による収益が銘柄ごとの資本コストを上回っていること

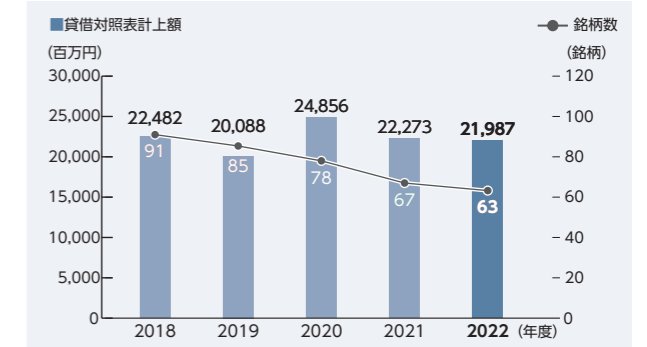
また、当社では2022年9月の取締役会において、政策保有株式を2027年3月期には連結純資産の20%未満に縮減することを決定いたしました。縮減目標達成のためには、当社が株式を保有する各企業様からの縮減に対する

## 今後の成長投資について

2023年度は「整えるステージ」最終年度として、中期経営計画の基本方針・事業戦略に基づき、基幹事業の拡大、海外事業の強化、新規事業の開拓などといった、次の「磨くステージ」に備えるために、成長投資を引き続き行ってまいります。

当社の持続的な成長による企業価値および株主価値の向上を目指して、財務基盤の強化および高収益性の実現の両立を図っていく必要があると考えています。

## ■上場株式の推移



理解を得る必要がありますが、丁寧な対話によりご理解を賜り、早い段階で目標を達成したいと考えています。

## ステークホルダーの皆さまへ

当社は、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーの皆さまとの対話を通じて信頼関係を築いてまいります。

今後も総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいりますので、引き続き当社グループに対するご支援のほどよろしくお願いいたします。



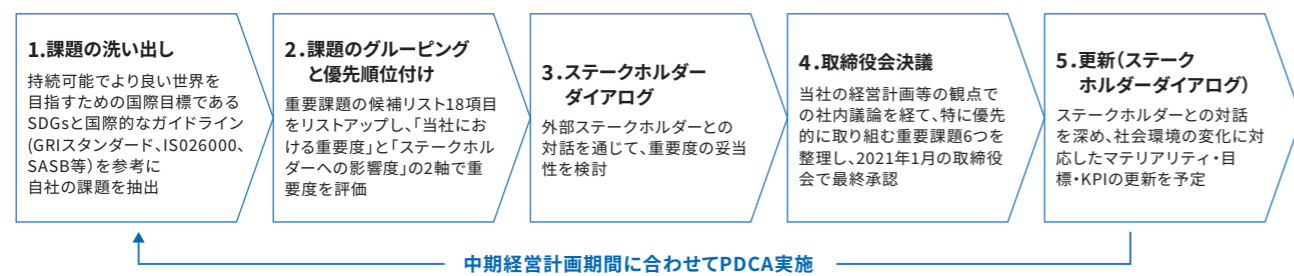
# ダイダンのマテリアリティ

## 重要課題の設定

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」との経営理念を踏まえ、社会的責任を果たす活動を推進してきました。そして、SDGsへの貢献など、社会とともに持続的な成長をすることの重要性が増してきていることを認識し、事業における社会や環境への影響度合いを評価し、優先的に取り組むことが重要となるマテリアリティ(重要課題)を設定しました。

これらの重要課題への取り組みを進めることで、ステークホルダーの皆さまに提供する価値の最大化を目指します。

## マテリアリティ設定のプロセス

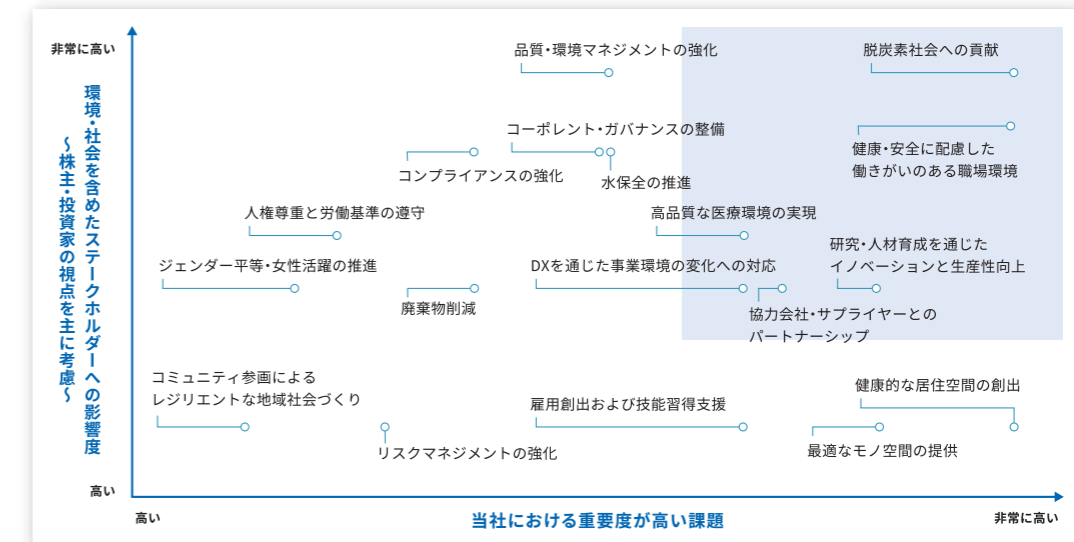


## マテリアリティとKPI

| No. | マテリアリティ                  | KPI                              | 2021年度実績   | 2022年度実績   | 2021~2022年度累計            | 目標   | 備考   | SDGsの目標                     |
|-----|--------------------------|----------------------------------|--|--|--------------------------|--|--|-----------------------------|
| 1   | 脱炭素社会への貢献                | Scope1+2の温室効果ガス排出量の削減(連結)        | 2013年度比40%削減<br>(2021年度3,735t-CO <sub>2</sub> )<br>(2013年度6,235t-CO <sub>2</sub> ) | 2013年度比54%削減<br>(2022年度2,901t-CO <sub>2</sub> )<br>(2013年度6,235t-CO <sub>2</sub> ) |                          | 長期目標:2030年度<br>2019年度比43%削減<br>(2019年度4,002t-CO <sub>2</sub> ) | 2013年度比で46%削減目標としていたが、2022年度に達成したため、2019年度を基準として新たに目標を設定   | 7 再生可能エネルギー、13 気候変動に具体的な対策を |
|     |                          | Scope3の温室効果ガス排出量の削減              | 1,708,291t-CO <sub>2</sub><br>(13.75t-CO <sub>2</sub> /百万円)                        | 2,081,394t-CO <sub>2</sub><br>(12.93t-CO <sub>2</sub> /百万円)                        |                          | —  | 削減目標の設定は2023年度以降<br>カック内は完成工事高(引渡し物件)当たりの排出量   |                             |
|     |                          | ZEB関連工事の累積数の増大<br>(受注件数・延べ床面積)   | 受注件数8件<br>延べ床面積323,910㎡  | 受注件数8件<br>延べ床面積132,351㎡  | 受注件数16件<br>延べ床面積456,261㎡ | 2021~2023年度累計<br>24件   | 受注件数はZEBプランナー件数を含む、<br>延べ床面積は、モニタリング項目として累積値を公開  |                             |
| 2   | DXを通じた事業環境の変化への対応        | 3D現況記録技術などのICT活用技術の現場採用件数の増加     | 14件  | 14件  |                          | —  | モニタリング項目として、年度ごとの採用件数を公開   |                             |
|     |                          | 現場支援リモートチーム実施現場数の増加              | 339プロジェクト  | 432プロジェクト  |                          | 2023年度<br>400プロジェクト  |  |                             |
|     |                          | テレワーク実施率                         | 35.3%  | 29.3%  |                          | —  | モニタリング項目として、年度ごとの実施率を公開  |                             |
| 3   | 高品質な医療環境の実現              | 医療関連開発機器・システムの採用実績の増大            | 6施設<br>10台   | 2施設<br>6台  | 8施設<br>16台               | 2021~2023年度累計<br>30台   | (2021年度)感染対策ユニット:10台<br>(2022年度)感染対策ユニット:5台、探痰ブース:1台   |                             |
|     |                          | 再生医療関連機器・システムの採用実績の増大            | 6施設<br>21台   | 8施設<br>14台   | 14施設<br>35台              | 2021~2023年度累計<br>45台   | (2021年度)エアバリアブース:4台、動物飼育装置:<br>7台、易感染者用病室:10台<br>(2022年度)エアバリアブース:2台、オールイン<br>ワンCPユニット:1台、からっとオペ:1台、ハイブリッド<br>手術室向け空調システム:1台、動物飼育装置:9台 | 3 気候変動に具体的な対策を              |
|     |                          | 事業創出に関する社外連携件数の増加<br>(大学・ベンチャー等) | 8件   | 10件  |                          | —  | モニタリング項目として、年度ごとに実施した連携数を公開  |                             |
| 4   | 研究・人材育成を通じたイノベーションと生産性向上 | 国内技術者一人あたりの完工高の増加                | 131百万円/人   | 138百万円/人   |                          | 2021年度:2022年度:2023年度<br>135百万円/人                               |  |                             |
|     |                          | 知的財産の保有件数の増加<br>(特許他ノウハウを含む)     | 198件   | 223件   |                          | —  | モニタリング項目として、年度末の保有件数を公開  |                             |
| 5   | 健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境    | 従業員満足度の向上                        | 2.52   | 2.50   |                          | 2023年度<br>2.7以上  | 従業員アンケートによる回答(4点満点)  |                             |
|     |                          | 度数率(労働災害の発生頻度)                   | 0.48   | 0.30   |                          | 2021年度:2022年度:2023年度<br>0.25                                   | 労働者の業務上の負傷、<br>業務上の疾病(休業1日以上)にて算出  |                             |
|     |                          | 強度率(被災内容の重さ)                     | 0.013  | 0.570  |                          | 2021年度:2022年度:2023年度<br>0.01                                   |  |                             |
| 6   | 協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ    | マイスター・優良職長定着率の向上                 | マイスター:83%<br>優良職長:52%  | マイスター:77%<br>優良職長:51%  |                          | 2023年度<br>マイスター:75%以上<br>優良職長:50%以上                            |  |                             |
|     |                          | 協力会社、サプライヤーからの「CSR調達」に関する賛同書の回収数 | 2,050社   | 2,081社   | 4,131社                   | 2021~2023年度累計<br>5,500社  |  |                             |

## マテリアリティマップ

「環境・社会を含めたステークホルダーへの影響度」が高く、「当社における重要度が高い課題」を18項目選定しました。両方の影響度をマッピングすることで、6つのマテリアリティを設定しました。



### 国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、責任ある市民の一員として持続可能な社会を実現すべく、国連グローバル・コンパクトに署名しています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に賛同し、トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて活動を展開しています。

### TCFD提言への賛同

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD) 提言に賛同を表明しました。脱炭素社会の実現に向け、事業における気候関連リスク・機会を評価し、その影響を積極的に開示していきます。



# 価値創造の実践

長期ビジョンの3つの柱のうち、環境課題に対する取り組みと進捗、および社会課題に関する取り組みと進捗をご紹介します。

## 27 **E** (環境) 長期ビジョン 「豊かで持続可能な社会への貢献」の 取り組み

27 脱炭素社会への貢献

29 環境負荷低減に貢献する事業展開  
～エアフィルタ再生サービスによる廃棄物削減～

## 31 **S** (社会) 長期ビジョン 「快適・最適な空間の提供」の 取り組み

31 高品質な医療環境の実現  
～施設構築と受託サービス～

33 建設業のウェルネス化に向けた取り組み

34 産学連携による社会課題の解決



## 脱炭素社会への貢献



政府は、2050年カーボンニュートラルを見据えて、2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で46%削減を宣言しています。事務所ビルなどの業務部門のCO<sub>2</sub>排出量は全体の2割を占め、1990年度比で2019年度は48%も増加しており、業務部門でのCO<sub>2</sub>排出量削減は喫緊の課題となっています。脱炭素社会の実現をするためには早急にZEBの建物を普及させる必要があります。

ダイダンは「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの第一と位置付けています。自社ビルをZEB化することでZEB技術に関するノウハウを蓄積しており、CO<sub>2</sub>排出量を抑えながらも快適な建物をお客さまに提供してまいります。また、脱炭素に寄与するDXの取り組みも行い、建物の施工から運用に至るまでのCO<sub>2</sub>排出量の削減により、脱炭素社会へ貢献します。

### 「3つの脱」を実現する「OMOYA」新潟支店の建替え工事 着工

カーボンニュートラルの実現に貢献するZEB技術に関するノウハウを活かし、新潟支店の建替えに着手しました。新潟支店ではZEB達成はもちろん、新たな取り組みとして建設から運用においてDXによる「3つの脱(脱カーボン、脱ストレス、脱ルーチン)」を実現し、新しい働き方を推進する現代版「OMOYA(母屋)」を目指しています。DXの推進により、設計や施工業務の効率化を図ることで、人手不足や労働環境の改善に取り組んでいます。そして、労働時間の減少により、建設中に発生するCO<sub>2</sub>排出量を抑制します。また省力化することで、コスト削減にも寄与します。



### クラウド型監視制御システム(REMOVIS®)による脱炭素社会の推進

建物寿命は約50年と言われている一方、建物に求められる価値や社会課題の変化は年々激しくなっています。そのため、建物の機能や価値もお客さまの事業環境の変化に合わせて追従する必要があります。そこでダイダンは、建物の監視制御システムのイノベーションを目指して「REMOVIS®」を開発しました。これは、時代とともに変化する機能や脱炭素などの社会課題に対する、クラウドやIoTを活用した、DXソリューションとなる遠隔監視制御システムです。クラウドの活用により「運用開始後の省エネルギーのためのチューニング」「お客さまのクラウドサービスとの連携」「遠隔からソフトウェアアップデートによる機能追加・改善」等が行えます。

2022年度のREMOVIS®導入実績は3件でした。一例として、これまで不具合や異常が発生してから気づいていたことが、データを可視化しさまざまな人々と共有することでいち早く発見し、遠隔から操作を行うことで未然に不具合・異常の発生を防止できました。これから活用事例をさらに増やしなが時代の変化に合わせた価値提供を図ってまいります。



### 自社ビルのZEB化による受賞実績

これまでの自社ビルのZEB化の知見を活かし、エネフィス北海道と北陸支店では計画から運用に至るまでを検討し、運用段階でのZEBと働きやすい環境の実現を果たしました。これらの取り組みが評価され数多くの賞を受賞しています。

#### エネフィス北海道の主な受賞理由

寒さの厳しい北海道において、設計だけでなく運用段階において完全なZEBを達成しました。代表的な取り組みとして、極小敷地における多方面の太陽光発電の設置手法や地中熱の積極的な活用があり、北海道のZEB建物の模範となる事例と高く評価されました。

#### 受賞一覧

- ・令和4年度 北国の省エネ・新エネ大賞「優秀賞」
- ・第8回 ウッドデザイン賞2022「ライフスタイルデザイン部門建築・空間分野」
- ・令和4年度 北海道省エネルギー新エネルギー促進大賞「省エネルギー部門奨励賞」
- ・第37回 空気調和・衛生工学会振興賞「技術振興賞第2区」
- ・第36回 日経ニューオフィス賞「奨励賞」



令和4年度北国の省エネ・新エネ大賞授賞式の様子

#### 北陸支店の主な受賞理由

金沢の歴史ある街並みとの調和と脱炭素化への貢献のため、建築構造に木材を活用し、炭素固定量65tonを実現しました。そして、省エネルギーでも快適に感じる照明や空調システムに関するダイダンの独自技術を導入しており、これら先進的な取り組みが高く評価されました。

#### 受賞一覧

- ・第17回 木の建築賞「選考委員特別賞」
- ・第29回 いしかわ景観大賞「景観賞」
- ・第45回「金沢都市美文化賞」
- ・第35回 いしかわ広告景観賞「石川県屋外広告士会賞」
- ・2023年「照明施設賞」



2023年照明施設賞の盾と表彰状

### ZEBの受注状況

経済産業省は、2030年までに新築建築物、2050年までにストック平均でZEB基準の省エネ性能を確保することを目指しています。2030年時点で既存ストック建築物の全体に占める面積比率は80~90%であり、2050年を見据えると既存ストック建築物の省エネ化・ZEB化は必要不可欠です。

ダイダンはこれらの社会情勢に鑑み、新築だけでなく改修ZEBにも積極的に取り組んでいます。一例として、竣工から25年経過した医療施設において改修ZEBをご提案して受注しました。熱源機器および照明機器の更新、エネルギー監視システムとしてREMOVIS®を導入することによってZEB Readyを達成しました。このような取り組みにより、2022年度は計8件を受注しました。

#### ■ ZEBリーディング・オーナーとして

ZEBを実現した先進的な建物のオーナーである「ZEBリーディング・オーナー」に登録され、お客さまにZEB建物を見学・体験していただくなど情報発信し、ZEB普及に貢献しています。

#### 導入実績

ZEB建物保有件数 **4件**

#### ■ ZEBプランナーとして

「ZEBプランナー」に登録されており、お客さまへZEB化の提案・プランニング、設計施工および運用などのコンサルティングを行っています。

#### プランニング実績

ZEB **9件**

#### ■ ZEB設備工事受注実績

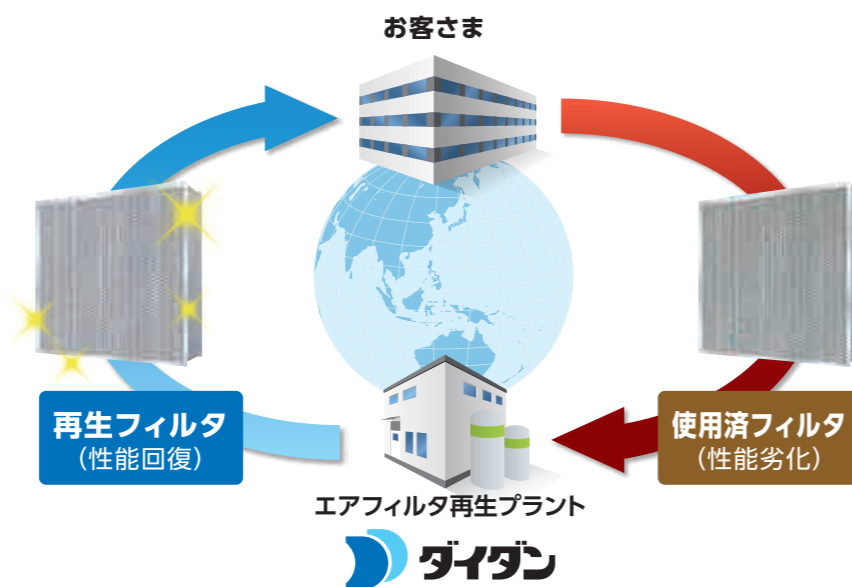


# 環境負荷低減に貢献する事業展開 ～エアフィルタ再生サービスによる廃棄物削減～



## 超臨界CO<sub>2</sub>によるエアフィルタ再生サービス

ダイダンは、超臨界CO<sub>2</sub>を用いて、エアフィルタを洗浄再生し、お客さまに返却するクリーニングサービスを行っています。このサービスは、今まで廃棄していた使用済みエアフィルタを洗浄再生して再利用することから、お客さまの初期投資は不要です。このサービスで用いられる「超臨界CO<sub>2</sub>フィルタ再生技術」は、ダイダンの独自技術であり、経済的効果や環境負荷低減への貢献が高く評価され、公益社団法人化学工学会において、平成24年度化学工学会技術賞を受賞しました。

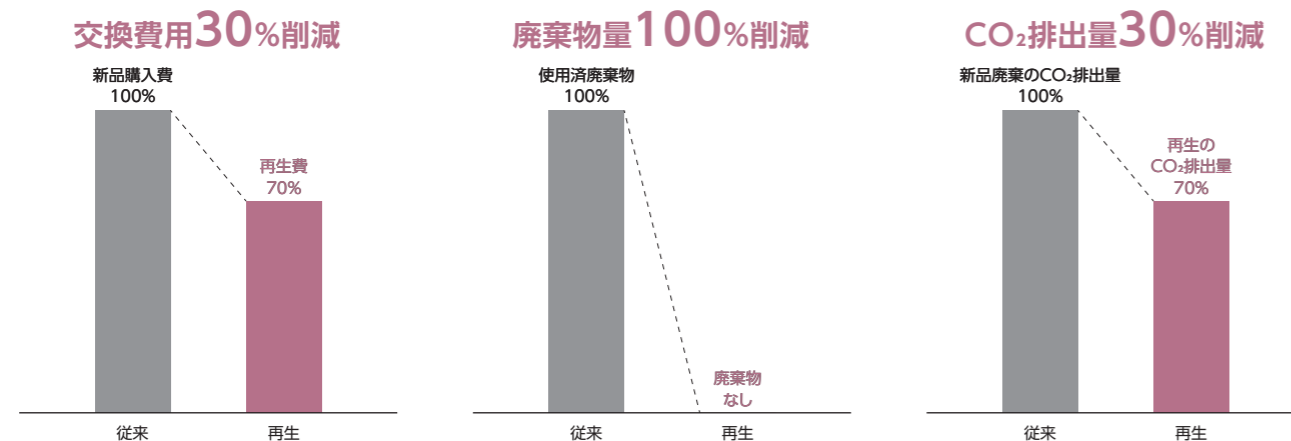


累計約**50ton**の廃棄物量削減に貢献

## コスト削減と環境負荷低減に貢献

エアフィルタ再生サービスでは、お客さまがエアフィルタを新品で購入するよりも安く再利用できます。そのため、SDGsへの貢献やESG経営を推進している企業から評価が高く、一度採用していただいたお客さまから繰り返しご利用いただいています。2014年の事業化から累計約50tonの廃棄物量の削減に貢献しています。

### 再生エアフィルタ利用時の効果



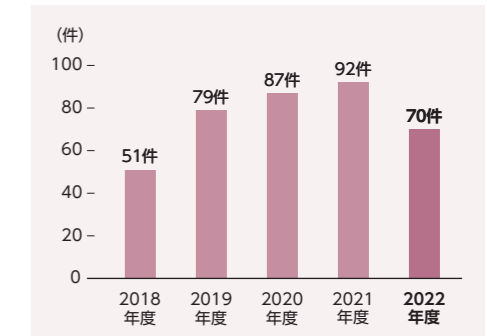
※再生回数は5-6回を基準にしています。それを超えた場合は廃棄となります。

## 再生サービスの採用実績

ダイダンのエアフィルタ再生サービスは主に半導体工場のエアフィルタ等で採用されており、2014年の事業化から300件以上の導入実績があります。再生したエアフィルタは新品と同等の性能で使用することが可能で、採用件数は増加傾向を示しています。前年度においては、世界的な半導体市場の低迷により、採用実績の減少がありました。長期的には経済安全保障やデジタル産業の基盤となる半導体産業は大きく成長することが予想されており、再生実績も増加する見込みです。

今後は、国内および海外の需要増加を見込み、強固な営業体制の構築を図り、積極的な営業活動を推進してまいります。

### 再生サービス採用実績



## フィルタ再生を世界へ

国際的にサステナブル社会へ貢献するため、エアフィルタ再生サービスの海外展開を開始します。その第一弾として、半導体産業が盛んな台湾において、100%子会社の現地法人「台湾大暖股份有限公司」を設立しました。本年度は台湾での営業活動をさらに強化するため、営業人材を強化し、積極的な営業活動を図っていきます。

ダイダンは中期経営計画の事業戦略において、海外事業の強化を推進しています。今後は、国内のエアフィルタ再生市場だけではなく、海外においても事業拡大をしていく予定です。また、シンガポール、タイ、ベトナムに続き、台湾における建築設備工事業に参入し、海外での設備工事業の拡大を図っていきます。

### 台湾法人の概要

商号: 台湾大暖股份有限公司  
 社長: 田中康信  
 設立日: 2022年4月  
 資本金: 500万NTD  
 出資者: ダイダン株式会社100%  
 主な事業内容: フィルタ再生サービス、電気工事、空調工事、水道衛生工事、消防施設工事および機械器具設置工事の設計、監理、施工

## サービス事業の拡大に向けて

近年の企業活動では、SDGsの達成を目的とする資源の再利用や廃棄物の削減に関する取り組みが不可欠となっており、本サービスの需要は旺盛です。ダイダンは、2022年度に再生プラントの増強をしており、再生効率を向上させたプラントになっています。これにより、海外での需要への対応も可能となり、また、再生対象の拡大についても検討可能となりました。

今後は、エアフィルタの対象範囲を拡大させ、本サービス事業のさらなる売上拡大を目指します。





## 高品質な医療環境の実現 ～施設構築と受託サービス～



ダイダンは、「高品質な医療環境の実現」をマテリアリティ(重要課題)の一つに設定しており、質の高い医療のための安全な環境の実現を推進しています。再生医療分野への貢献を掲げ、病院内で再生医療向け細胞製品を取り扱うことに適した、安全で使いやすい施設を提供しています。現在、お客さまから施工後の運用管理の支援についてご要望いただく機会が増えたことから、さらなる高品質な医療環境の提供に向けて「設計・施工・運用支援」を一貫してお届けするサービスの充実に取り組んでいます。そして、ダイダン自身も細胞製造の受託サービスを開始し、業界へのさらなる貢献を図っています。

### 最適な医療環境の実現に向けて

高度な医療を提供する施設をエンジニアリングするためには、その施設を利用する医療従事者や患者の目線に立って、実際にどのように運用されるのかを理解することが重要になります。ダイダンでは子会社のセラボヘルスケアサービス株式会社(セラボHS社)と連携し、設備のノウハウだけではなく、施工後の運用方法もあわせて、利用者が長期的に且つ安全に維持管理できる施設をご提案しております。

再生医療JAPANをはじめとした各種展示会等を通じて、当社独自の気流制御技術を導入した開発製品/システム(エアバリアブース®、オールインワンCPユニット®、ほっとキュア®等)をPRしており、研究施設から製造所、病院にいたるさまざまな施設で採用されています(2022年度受注実績:合計14台)。



### 先端技術とのコラボレーション ～製造環境づくりへの貢献～

神戸市立神戸アイセンター病院において、網膜色素上皮(RPE)不全症の患者に“治療向けに特別に作製された他人由来のiPS細胞”より作製したRPE細胞を紐状に加工し移植する臨床研究の1例目が実施されました。\*1

この細胞を調製する作業の一部を担うヒューマノイドロボット\*2の設置環境として、当社開発製品の「オールインワンCPユニット®(AIO)」が採用されました。AIOはロボットの他、有人作業や機器を利用した細胞調製の環境としても広く利用されています。

今回のヒューマノイドロボットを利用した先進的な取り組みやこれまでの経験を活かし、今後の大量生産や生産工程の自動化を見据えた新しい製造環境づくりに貢献してまいります。

\*1:2022年12月9日神戸市立神戸アイセンター病院プレスリリースより  
\*2:ロボテック・バイオロジー・インスティテュート株式会社により開発された汎用ヒトロボットLabDroid「まほろ」



### 再生医療等製品製造業許可の取得 ～運用者にやさしい施設づくり～

2023年5月、セラボHS社は細胞培養加工施設(CPF)「セラボ殿町」において、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第23条の22第1項の規定による『再生医療等製品製造業許可』を厚生労働省より取得しました。

当施設は、ダイダンの新技術「エアバリアCPF®」を採用することで、CPF運用者の負担となっている高浄度区域の維持管理に係る課題の解決を図りました。この区域は環境菌や塵埃数が厳密に制限されていることから、シビアな管理が求められるため、部屋の面積が広い分、運用者に大きな負荷がかかっていました。セラボ殿町では、新技術により従来の施設から面積比で

33%の高浄度区域の削減に成功し、運用者の負担軽減が可能となりました。

当施設では継続的なデータ取得と改善を行い、ここで得られた知見やノウハウを製造の安全性担保や運用しやすいシステムの構築にフィードバックすることで、より運用者にやさしい製造環境づくりに寄与してまいります。



### 細胞製剤製造受託事業の開始 ～新規サービスの本格稼働開始～

セラボHS社は「セラボ殿町」において細胞製剤製造受託事業を開始しました。受託製品は、ガイアバイオメディン社が開発した他家ナチュラルキラー(NK)様細胞「GAIA-102」の治験薬となります。GAIA-102は、標準治療では

効果を示づらい非小細胞肺癌や小児がんなどの固形がんに対して有効な治療法になることが期待されています。

本受託を皮切りに、受託事業の拡大を目指してまいります。





## 建設業のウェルネス化に向けた取り組み



建設業界では現在、労働力人口の減少による人手不足が大きな課題となっています。より働きやすい職場環境の整備と生産性の向上は、業界の持続可能な発展のために不可欠の取り組みです。

ダイダンは「健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境」をマテリアリティに掲げ、オフィスの健康性・知的生産性に関する研究を行ってきました。その知見を活用し、現場事務所をオフィスと同様にクリエイティブな作業を行うワークスペースととらえ、現場事務所のウェルネス\*化の実証を行っています。

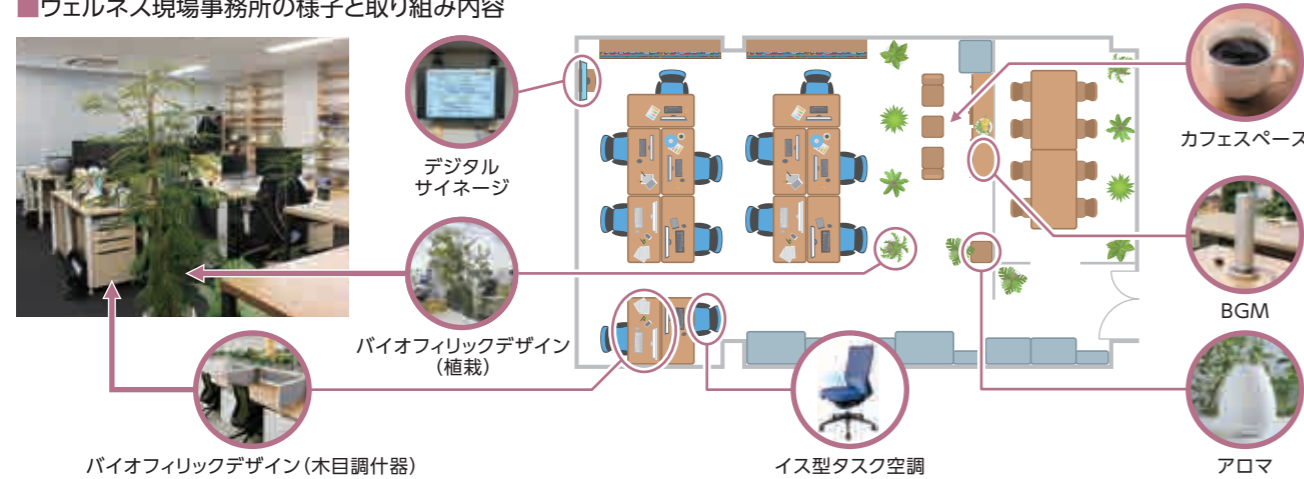
このように、現場の働きやすさ向上に関する検証、施工効率化技術の導入等により、会社の垣根を超え、建設業がより働きやすく魅力ある業界として若い世代に認知されるための取り組みを今後も継続していく予定です。

※ ウェルネス…身体・精神・環境・社会的健康を基盤にして豊かな人生をデザインしていく生き方、自己実現

### 現場事務所のウェルネス化に向けた取り組み

2023年5月現在、3件の現場事務所においてウェルネス化の取り組みを実施しました。自社ビルのウェルネスオフィス構築で得た知見と、実際に現場事務所に勤務している社員の声をもとに現場事務所に取り入れる要素などを検討し、改装を行い、運用いたしました。

#### ■ ウェルネス現場事務所の様子と取り組み内容

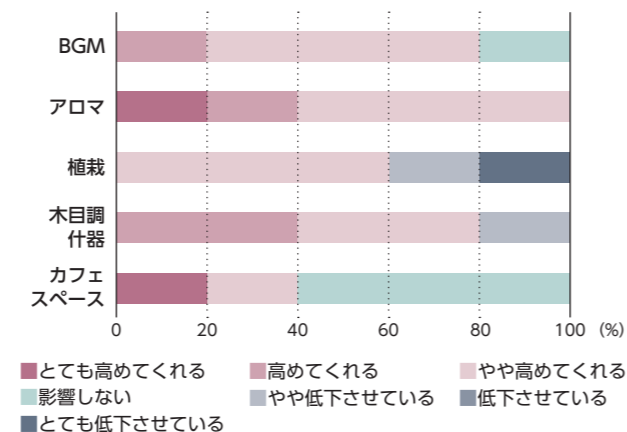


### 現場事務所のウェルネス化に関する効果検証

現場事務所の改修前後に、事務所で働く社員へアンケート調査を行い、導入した各要素の効果を調査しました。

その結果、「音」「香り」といった要素が特に現場社員の働きやすさに寄与したと評価されました。また、掲示物のデジタルサイネージ化等の実用的な取り組みも好評で、DXとの相乗効果を期待する声も上がりました。一方で、知的生産性に寄与するとしてオフィスなどで導入が進む「植栽」については、「雰囲気向上」など好意的な意見のみでなく、管理の難しさといった現場事務所ならではの課題も指摘されました。今後は社員から得られた声をもとに、より取り組みやすい形でのウェルネス現場事務所のあり方を模索していく予定です。

■ 各ウェルネス化要素が現場事務所で働く社員の仕事の効率に与えた影響 (自己申告)



## 産学連携による社会課題の解決



ダイダンは、自社の保有する技術やノウハウと、大学が保有するアカデミックな知見との相乗効果による「社会課題を解決する新たな価値の創出」を目指し、産学連携での研究活動を行っています。その代表例として、2022年には北海道大学と「空調による感染症リスクの検証と寒冷地の建物運用最適化の検証」を、芝浦工業大学と「健康で働きやすい職場づくりに関する検証」を実施しました。

学生や研究者の皆さまに実験の機会、研究に不可欠となる実験場所や機材を提供することにより、モチベーションや研究能力の向上に貢献し、持続可能な社会の構築につなげています。

### 北海道大学との感染対策と脱炭素に関する共同研究

新型コロナウイルスの世界的大流行により、感染リスクを下げることから換気的重要性が見直されました。エネフィス北海道では、一般的な空調方式よりも換気回数の多い置換換気空調方式を採用しています。本方式が感染症に対してどのような影響を与えるかを検証した結果、汚染物質量(CO<sub>2</sub>、エアロゾル)に対して換気量を正しく制御することで汚染物質の拡散抑制効果が向上することを確認しました。

電力需給への対応からデマンド(最大需要電力)をできる限り抑えることはこれまで以上に重要になっています。寒冷地における建物でデマンドを抑制するには、外の厳しい寒さや太陽光発電の発電量、室内の目標温度等さまざまな要因で最適解が変化します。エネフィス北海道の1年間の運用データをもとに、どのようなパラメータに着目した運用を行えば、デマンド値の抑制に寄与するかを明らかにしました。

■ 北海道大学の学生と換気方式の検証の様子



### 芝浦工業大学とのウェルネスに関する共同研究

2020年度より芝浦工業大学 理工学部建築学科 秋元研究室と共同でオフィスのウェルネス化に関する共同研究に取り組んできました。

2020年度には、ダイダンの技術研究所の敷地内に実験室を構築し、さまざまな内装条件と植栽の量による、ワーカーの知的生産性への影響を検証しました。2021年度にはダイダンの社員が被験者として実験に参加し、実際のオフィスにおいて、植栽設置がワーカーに及ぼす影響を検証する実験を行いました。

そして2022年には、それまでの2年間の研究から得た知見をもとに構築したオフィスである、北陸支店において実地検証・被験者実験を行い、木材と植栽によるバイオフィリックデザインが執務者の心身に及ぼす影響を明らかにしました。

一連の研究は、計画段階から実行・分析のすべての段階において、学生および、大学の有識者の方々とダイダンの知見を共有し合い、協力して進めました。このことにより、学生に研究の経験を積む場・機会を提供するとともに、建設業に接する機会を創出しました。また、これからの世代が直面する社会課題である「働き方改革」について、新たな手法や考え方を取り入れたユニークな研究に取り組むことができました。

■ 芝浦工業大学の学生との実験の様子



■ 研究成果をもとに構築した北陸支店での実地検証





# 価値創造 ドライバー

ダイダンが価値を創造する3つの原動力である、「未来に向け新たな価値を創造するイノベーション力」「課題を解決し価値を提供するエンジニアリング力」「総合力が表れる現場力」をご紹介します。

- 37 | **イノベーション力**
  - 39 研究開発の推進
  - 42 知的財産マネジメント
- 43 | **エンジニアリング力**
  - 43 共通データ環境 (CDE) を用いた BIM ワークフローの構築
  - 45 プレハブ・ユニット加工 オフサイト施設の開設
  - 46 高度な開発技術
- 49 | **現場力**
  - 50 施工事例
  - 53 設計提案力・施工技術力の向上
- 54 | **海外事業**



# イノベーションカ

ダイダンはイノベーションを推進する拠点として、イノベーション本部を設置しています。

イノベーション本部では、「光」「空気」「水」に関する技術をコアとし、「品質を確保するための基盤研究」「お客さまに新しい価値を提供するための技術開発」「建築設備分野にとらわれないイノベーションによる新規事業創出」を3つの柱として活動しています。

## 1.維持

### 品質を確保するための基盤研究

「光」「空気」「水」に関するコア技術の強化となる研究開発を集中的に実施しています。快適・省エネな建物の実現、気流の解析、騒音振動対策や配管の腐食に関する研究など、建物のライフサイクルを通じて建築設備の品質を高める基盤研究を推進しています。そして、設備工事の施工効率化に関する研究開発や検証を実施しています。

また近年では、ディープテック(AI、デジタルツイン)等の先端技術を取り組んだ研究開発を進めています。

## 2.成長

### お客さまに新しい価値を提供するための技術開発

脱炭素、電子デバイス、再生医療など成長分野を中心に、お客さまの真の課題を捉えたソリューションの提供を目指し、環境負荷低減技術や高度な空間制御技術を開発しています。コア技術を起点としたさまざまな分野との結合・最適化を図り、不確実性の高い課題においても柔軟な対応を進め、共有価値の創造\*を果たしていきます。また、オープンイノベーションなどの外部機関との連携を推進することにより、タイムリーな価値提供を実現しています。

\*共有価値の創造  
CSV(Creating Shared Value)、経済的価値を創造しながら、社会的ニーズに対応することで社会的価値も創造すること

## 3.創出

### 建築設備分野にとらわれないイノベーション

大学や異業種、ベンチャー企業など外部機関とのオープンイノベーション活動(共創・協創)を通じた、新技術の実用化開発、および新規事業の創出に取り組んでいます。その一例となる、超臨界CO<sub>2</sub>によるエアフィルタの再生技術は、産学官共同研究が実を結び、環境課題を解決する共有価値創造として、内外から高い評価を得ています。

そして、進行中の中期経営計画「整えるステージ」において研究開発・事業創出の新たなテーマをスタートさせます。



# 基幹事業拡大 と 新規事業創出 による 持続的な空間価値創造

価値創造ドライバー

イノベーションカ



## 研究開発の推進

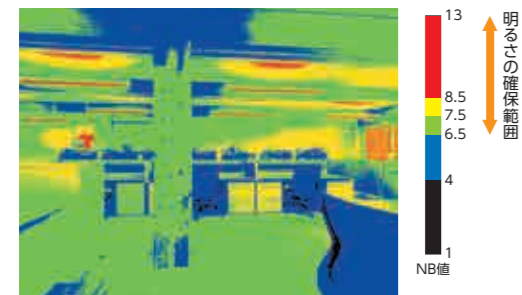
ダイダンは「光」「空気」「水」に関する技術をコアとし、高度化・多様化するお客さまのニーズに柔軟に応え、サステナブルな社会の実現に貢献するための研究開発を推進しています。お客さまの建物のライフサイクルを通じた空間価値をイノベーション力とエンジニアリング力の相乗効果により提供しています。また、建築業界の喫緊の課題である人手不足と高度施工への対応のため、高品質な現場力を支える施工効率化に関する研究開発や検証を行っています。

### 研究開発事例 1 脱炭素と快適性の両立

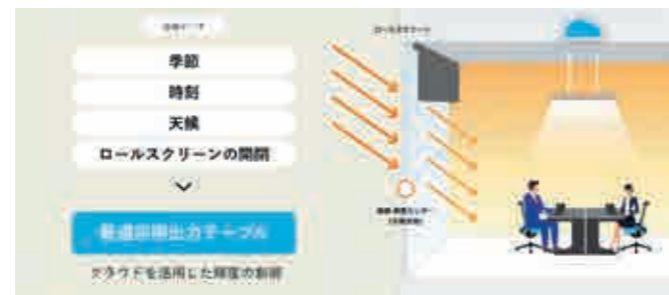
#### 人が感じる明るさに配慮した脱炭素で働きやすい環境の実現

ダイダンは、脱炭素に貢献しながらも働きやすいZEB建物を目指し、一般的なオフィスビルの半分以下のエネルギー消費量でも明るく感じる照明設計と制御の取り組みを行っています。

自社のZEB建物におけるノウハウを活かした「明るさ感設計」と自然光に連動した最適な明るさ制御を行う「クラウド型輝度制御システム」を開発しました。北陸支店に導入・検証した結果、一般的なオフィスビル照明と比較し消費エネルギーを約60%削減しながらも空間の明るさが確保されていることを明らかにしました。これらのノウハウや技術を活かし今後のZEB建物の普及に貢献いたします。



■明るさ感設計の効果検証  
実環境でエネルギー消費量を60%削減しながらも、空間の明るさ確保を実現しました。



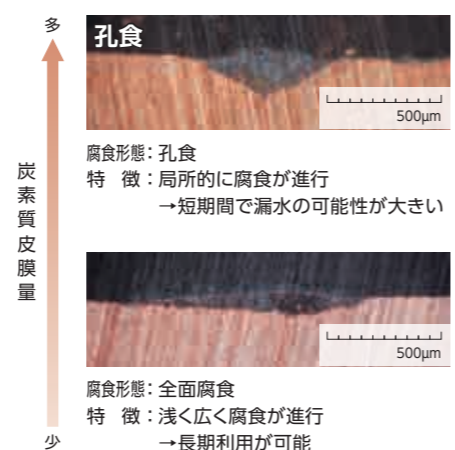
■クラウド型輝度制御システム  
自然光を活用した際に空間の明るさ（輝度）を常に一定に保ちます。これにより、省エネ性と快適性のバランスの最適化を行います。

### 研究開発事例 2 設備の長寿命化による環境負荷低減

#### 腐食のメカニズムの解明と防食技術の開発

循環型・脱炭素社会の実現に向け、資源の有効利用という観点から、建築設備の長寿命化に高い関心が寄せられています。建築設備の長寿命化における課題の1つは配管設備の腐食・劣化であり、これらは環境・材料・運用条件の3つの要素が相乗的に作用して発生します。ダイダンは、事例調査やラボ試験により「腐食・劣化のメカニズム解明」に取り組んでいます。近年は銅管製造時に管内面に形成する炭素質皮膜の腐食影響に関する研究を推進しています。ラボ試験により、炭素質皮膜量が及ぼす銅管の腐食形態の違いを短期間で評価する手法を見出し、この結果をもとに「空調機用熱交換器銅管長寿命化のための品質管理手法」の開発を行っています。このような研究開発により得られた成果は、当社の設計・施工に反映し、設備の長寿命化に寄与しています。また、得られた成果は社内での活用だけでなく、論文等により社外にも展開しています。

#### ■銅管の腐食に及ぼす炭素質皮膜量の影響



### 研究開発事例 3 最適な空気環境の提供

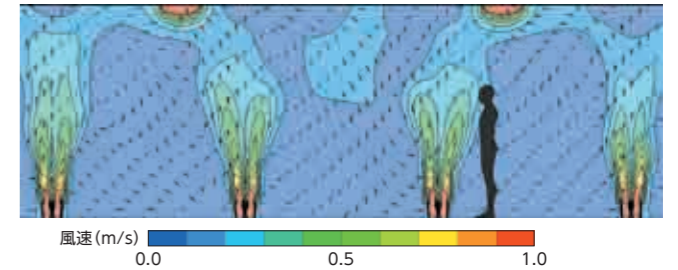
#### 感染症対策としての空調方式の在り方に関する研究開発

新型コロナウイルスは世界的に流行し、働き方やオフィス環境の在り方に影響を与えました。ダイダンは新型コロナウイルスにより、空調の在り方と向き合う必要がありました。

新型コロナウイルスは飛沫による感染経路が確認されています。新型コロナウイルス感染対策として、換気を含む空調の気流性状の中で、飛沫を代表とする微粒子がどのような挙動を示すのか、把握しておくことが重要となります。空調方式ごとに微粒子の挙動に違いがあるのか、一度床に沈降した飛沫が人の歩行の動作で再飛散してしまうのか、気流シミュレーション(CFD)と実験の両方を用いて検討しました。

ダイダンは、感染対策に有効で効果的な空調・換気環境の提供に努めてまいります。

#### ■空調方式ごとの気流シミュレーション



#### ■再飛散の検討実験



### 研究開発事例 4 高品質な医療環境の構築

#### 再生医療分野のクリーンルームユニットの開発と共同研究

再生医療では細胞を安全に取り扱うためにクリーン環境が必要となります。ダイダンは、多くの医師や研究者の要望から、限られた空間にも手軽に設置できるクリーンルームユニットとして「オールインワンCPユニット®」を開発しました。

「オールインワンCPユニット®」は、細胞培養加工施設に必要な更衣室から細胞調製室までの一連の機能をまとめてユニット化しました。通常のクリーンルームを構築するより、省スペース・短納期・低コストなクリーン環境を提供することができます。

この製品は、地方独立行政法人市民病院機構 神戸市立神戸アイセンター病院様へ導入され、共同研究にも活用されています。またロボットを用いた細胞製造のクリーン環境構築にも本製品が貢献しています。(詳しくはP31をご参照ください)

#### ■オールインワンCPユニット®



価値創造ドライバー イノベーション力 研究開発の推進



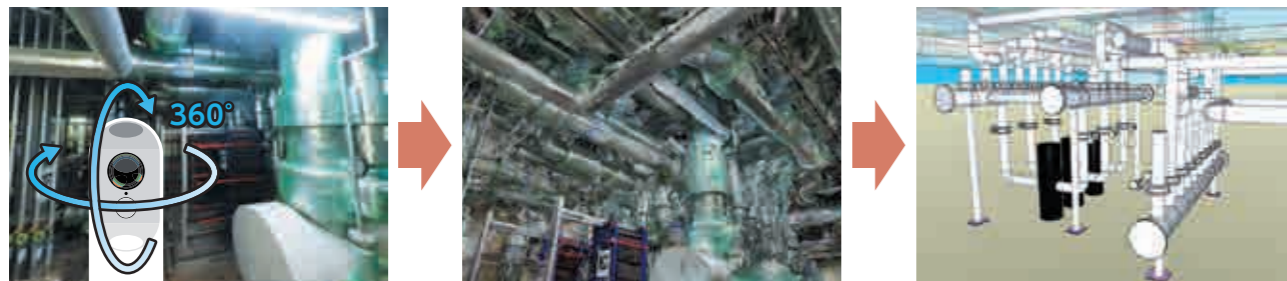
研究開発事例 **5** 高品質な施工の提供



施工プロセスの可視化ツールの活用

DXによる建設現場の業務効率化・生産性向上の取り組みとして、360度カメラと写真測量技術を活用した施工プロセスの可視化ツール「Construction Visualizer 4D®」を開発し、現場で試用しながら機能性を高めています。現場で働く社員が容易に活用できるように技術の汎用化も同時に進めたことで、2022年度は13件の現場にて活用されました。

その一つとして、配管の入り組んだ複雑な機械室内を写真測量により3Dモデル化し、既存図面の作成を効率化した事例があります。これまでは、既存設備の納まりを巻尺などで計測して図面化していましたが、その膨大な現地作業の大半を3Dモデル上で行うことにより、作業にかかる工数を30%削減することができました。一方、さらなる省力化に向け、配管系統や計器類を自動認識させるための画像認識AIなど、機能充実に向けて開発を進めています。



360度カメラによる撮影技術の汎用化

写真測量技術による既存設備の3Dモデル化

3Dモデルをもとに既存設備の図面化

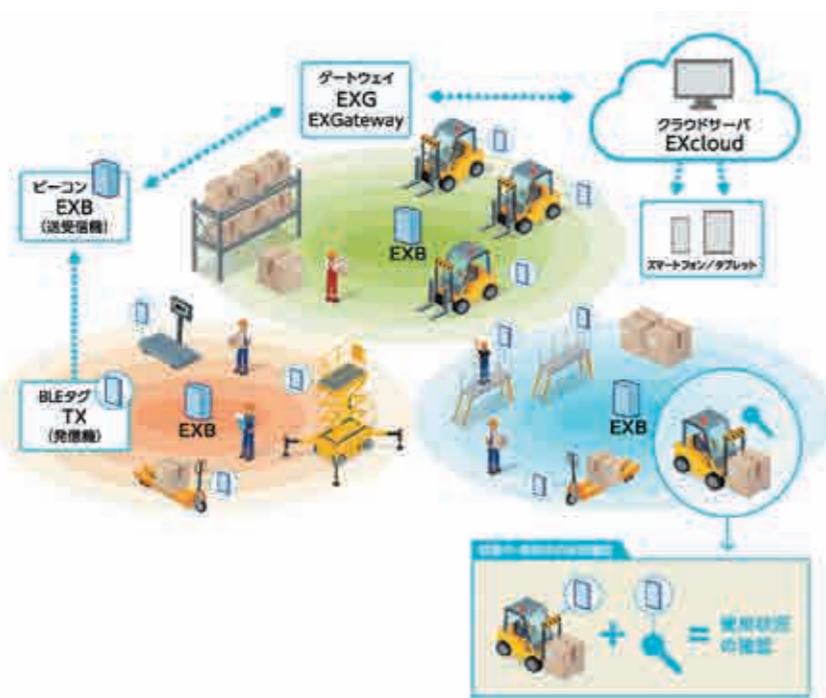
現場仮設資機材予約ソリューションの開発

DXによる建設現場の業務効率化・生産性向上の取り組みとして、IoTソリューションを提供する株式会社WHEREと「モノブッカー」(MonoBooker®)を開発しました。このソリューションは、建設現場における高所作業車などの仮設資機材の位置情報と稼働実態を可視化し、いつでもどこでも予約調整を行えるシステムです。

大型建設現場内では、高所作業車等の仮設資機材がどこにあるかの確認と使用者の把握、さらに予約の調整に多くの時間と手間を要しています。モノブッカーは、仮設資機材に発信機を装着し、クラウドで位置と稼働情報を管理します。PCやタブレット、スマホから、どこでも仮設資機材の把握と予約が可能です。

また、現場を離れた管理部門などでも仮設資機材の利用状況を把握でき、稼働率を分析し複数現場に対して返却などのアドバイスすることも可能です。

当社施工現場での試用も含め、2022年度までに、累計10件の大型現場にて活用されました。



知的財産マネジメント

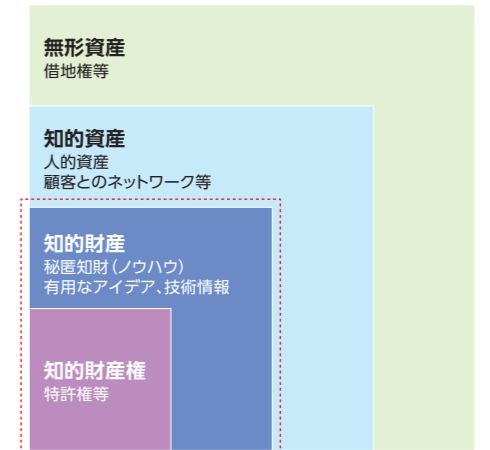
ダイダンは、知的財産権(特許権等)に加え、有用なアイデアや技術情報を含めた「広義の知的財産」を知的財産と捉え、知的財産の創出と活用をマネジメントしています。

知的財産の創出

ダイダン知財戦略2022は、当社全体の技術資産の価値を高めるための、知的財産の創出と活用を推進する社内戦略です。特許権等の知的財産権の他、設計や施工等の有用アイデアが自発的に提案され、集積できる仕組みを構築しています。2022年度は、活用頻度の高い有用アイデアを「優秀なナレッジ※」として社内表彰しました(6件)。

ダイダンは、これからも全社員の知的財産意識、創意工夫の文化を醸成するとともに、知的財産を創出していきます。 ※ナレッジ:有用なアイデア

知財総保有件数………**223**件  
(2022年度末:ナレッジ含む)



**「広義の知的財産」:**  
知的財産権 + 秘匿知財、有用アイデア、技術情報  
経産省「知的資産・知的資産経営とは」の図をもとに意識、編集  
[https://www.meti.go.jp/policy/intellectual\\_assets/teigi.html](https://www.meti.go.jp/policy/intellectual_assets/teigi.html)

社内e-ラーニング制度

研究開発による特許権だけでなく、設計や施工等の有用アイデアも重要な無形資産です。

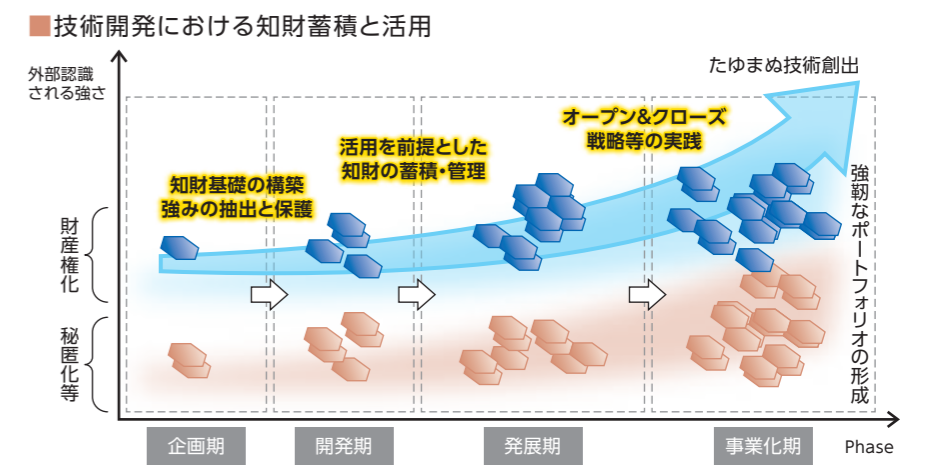
知財戦略2022のもと、個々の有用アイデアの集積のため、社内e-ラーニングをはじめとした知財集積と活用に関する社内講習を実施しています。有用アイデアを全社展開してダイダンの技術力の向上につなげています。



知的財産の活用

ダイダンの未来を支える新事業関連の技術について取り組み

ダイダンの基盤事業である建築設備工業だけでなく、新規事業を活性化するため、オープンイノベーションをはじめとした知財活動により広域のポートフォリオ形成が必要不可欠です。ダイダンは、企画期から事業期に至るまで段階ごとの知財マネジメントを行うことで、広義の知的財産を蓄え、「強みの客観的な提示」「優位性の確保」「アライアンスや共創の足がかり」等に活用いたします。



価値創造ドライバー イノベーション力 知的財産マネジメント

価値創造ドライバー イノベーション力 研究開発の推進



# エンジニアリング力

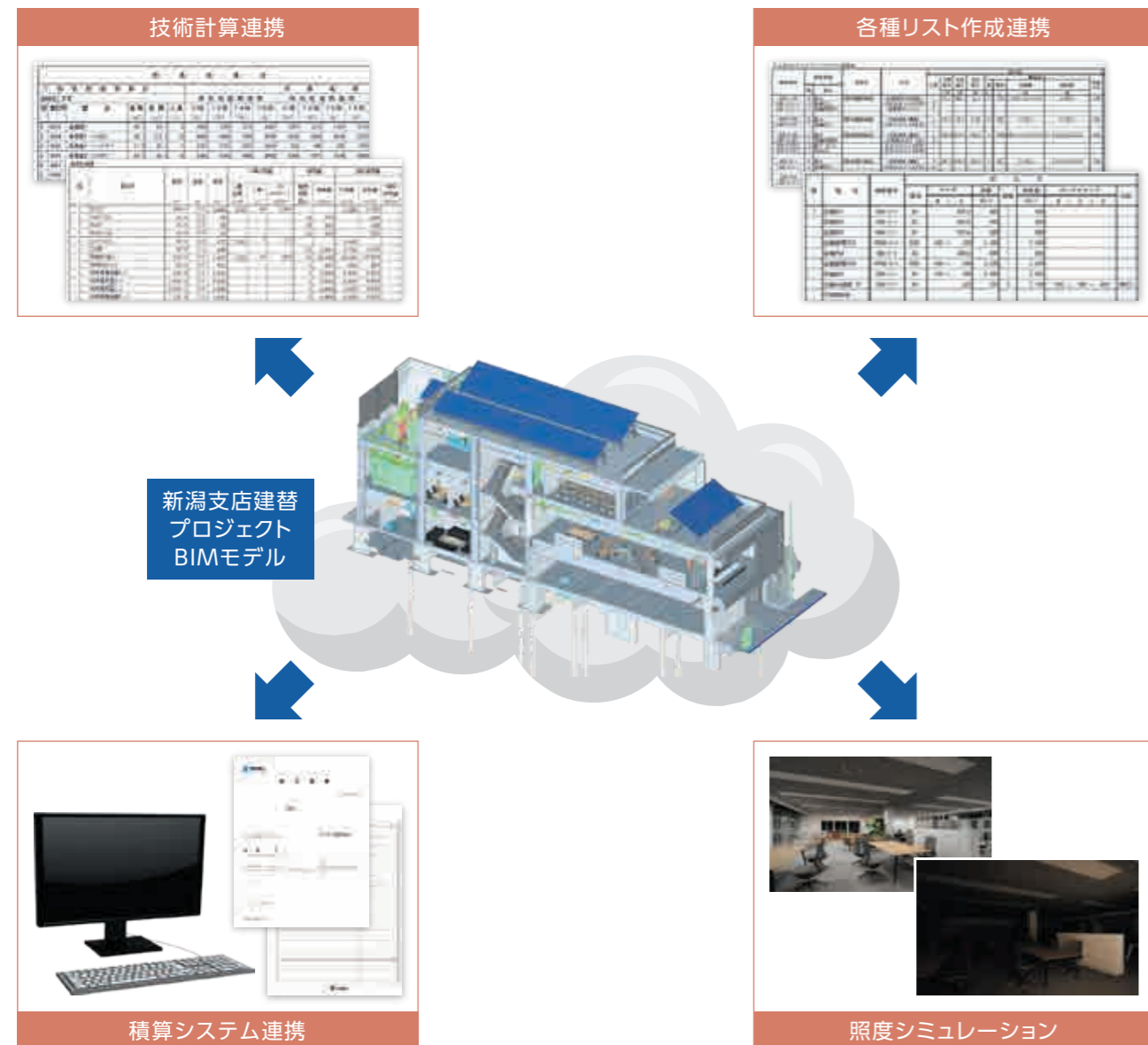


## 共通データ環境 (CDE) を用いた BIMワークフローの構築

ダイダンはBIMを業務フローのプラットフォームと位置づけています。新潟支店建替プロジェクトでは、共通データ環境 (CDE) を利用し社内外を問わず複数の関係者が情報を共有することによる業務効率化を進めております。

### 設計関連業務

設計業務においては、建築モデルを活用した技術計算や、機器選定、積算システムとの連携や各種シミュレーションを行う他、BIMモデルによる承認フローを構築し運用しています。



### 施工関連業務

施工業務においては、総合工程に合わせた建築・設備工事のフェーズ設定を行うことで、工事関係者に対し施工進捗状況が見える化した施工計画を立案し共有します。着工後は、指摘事項をBIMモデルに記録して品質管理を行う他、360度カメラのウォークスルー画像により進捗を記録します。

また、データベースとしてのBIMの特徴を活かし、資機材発注およびデリバリー管理や、BIMモデル連携墨出しシステム、加工管製作等に活用し、プロジェクトでの業務効率化を図っています。

**フェーズ設定機能を利用した施工計画**

**BIMモデル連携による品質管理**

**360度写真・BIMモデル連携による進捗管理**

**BIMモデル連携墨出しシステムの活用**

**資機材発注管理の活用**

価値創造ドライバー エンジニアリング力 共通データ環境 (CDE) を用いたBIMワークフローの構築

価値創造ドライバー エンジニアリング力 共通データ環境 (CDE) を用いたBIMワークフローの構築



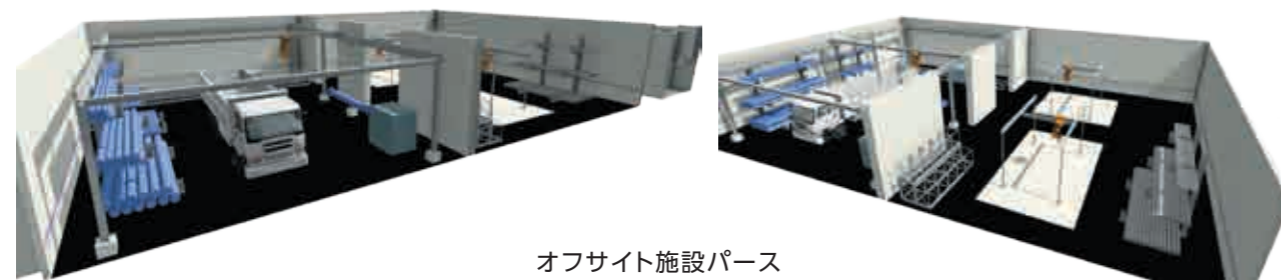
## プレハブ・ユニット加工オフサイト施設の開設

技能工の急速な高齢化と入職者減少による労働力不足、さらに働き方改革による現場業務の削減のため、施工現場での省力化、省人化、生産性の向上が建設業界の最重要課題となっています。この課題解決の一つとして、神奈川県川崎市幸区に配管加工場オフサイト施設を開設し、協力会社向けに提供を開始しました。

配管加工によるプレハブ化、ユニット化を進め、現場での作業工数の削減、現場作業の平準化と施工品質の向上を目指します。

オフサイト施設には、天井クレーン、エアー配管設備、溶接機、フレアマシン、全自動バンドソー、鋼材加工機等配管部材の加工に必要な設備と機器を常設しており、首都圏のプロジェクトに向けた対応を可能としています。

首都圏に続いて2023年7月、奈良県天理市に関西エリアに対応するオフサイト施設も開設しました。



オフサイト施設パース



加工ヤード全景



全自動バンドソー



フレアマシン



アングル鋼材加工機

## 高度な開発技術

### 高精度な室圧制御

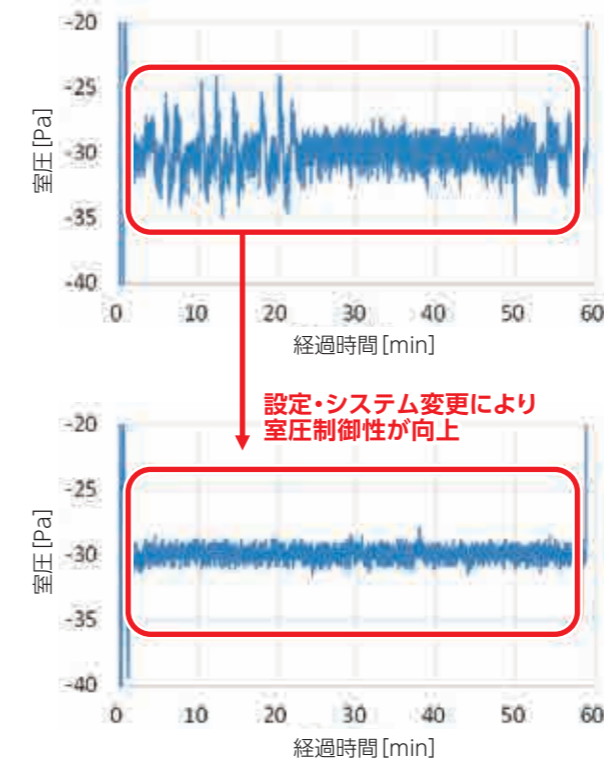
#### 製薬工場などに 室圧の安定化への取り組み

製薬工場や研究機関などの重要施設では、部屋の気密性と安定した室圧が求められます。しかしながら、従来、気密性の高い部屋ほど精度の良い室圧制御は困難とされてきました。当社はモックアップによる検証や施工実績を通して、高精度の室圧制御に必要なノウハウや知見を蓄積して顧客の要望に応えます。

### モックアップによる検証の一例



### 室圧制御性の改善事例

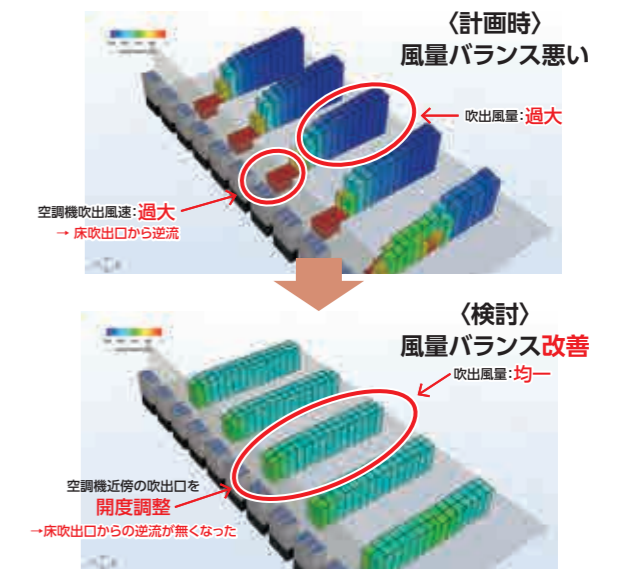


### 建物用途に最適な室内環境の実現

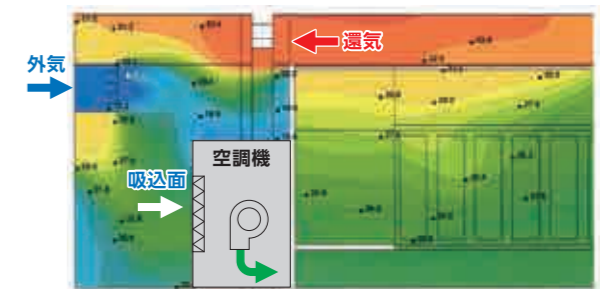
#### データセンターなどに 気流シミュレーションや モックアップによる検証

ダイダンは、データセンターの施工実績が多くあります。その経験からデータセンターの課題を抽出し、その解決に向け、気流シミュレーションやモックアップによる検証を行っています。

### 床吹出風量分布シミュレーション



### 外気冷房時の外気・還気ミキシング状況 (吸込面)



### モックアップによる検証 (外気・還気ミキシング)

| 測定条件            | モックアップ状況 | 空調機吸込面温度分布                                      |
|-----------------|----------|---|
| 外気<br>取り入れ角度    | 0°       | <p>MAX: 18.4°C, MIN: 17.5°C<br/>最大ΔT: 0.9°C</p> |
| 風量比<br>(外気: 還気) | 3:1      |   |
| 還気<br>吹出温度      | 33.7°C   |   |
| 外気<br>吹出温度      | 11.6°C   |   |



ローコストなクリーンルーム

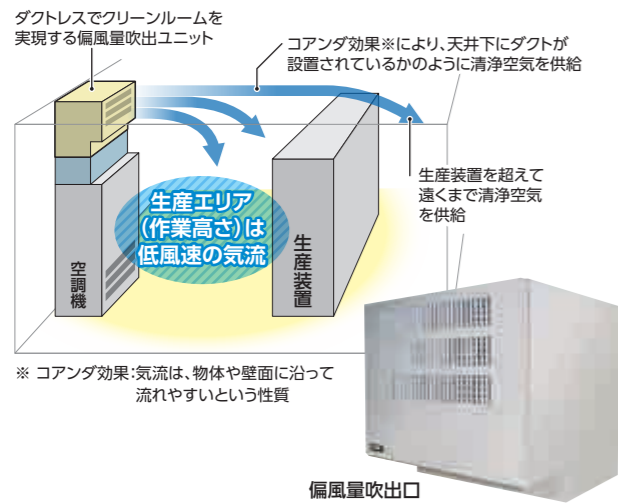
電子・精密工場のクリーンルームに「バーチャルダクト・クリーンルームシステム<sup>®</sup>」

ISOクラス6~8程度のクリーンルーム向けのダクトレス空調システムです。独自の偏風量吹出ユニットにより、従来の「天井内ダクト+HEPA吹出方式」と同等で良好な温湿度・清浄度分布をローコストで実現します。

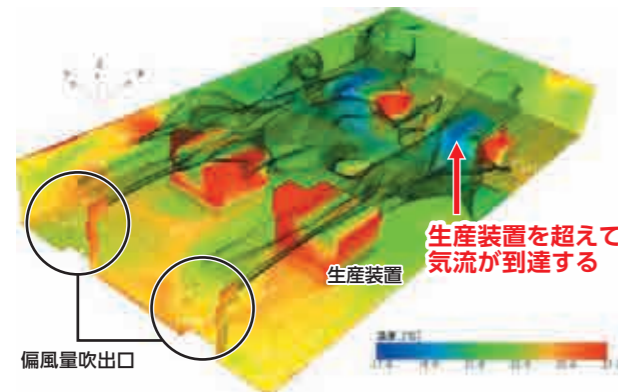
特徴

- ① 直吹空調方式とほぼ同等の低コストを実現
- ② 優れた温湿度・清浄度分布を実現
- ③ ダクト工事が不要なため、工事期間の短縮が可能
- ④ 空調機の移設が容易なため、レイアウト変更に対応

システムのイメージ



吹き出し気流シミュレーション



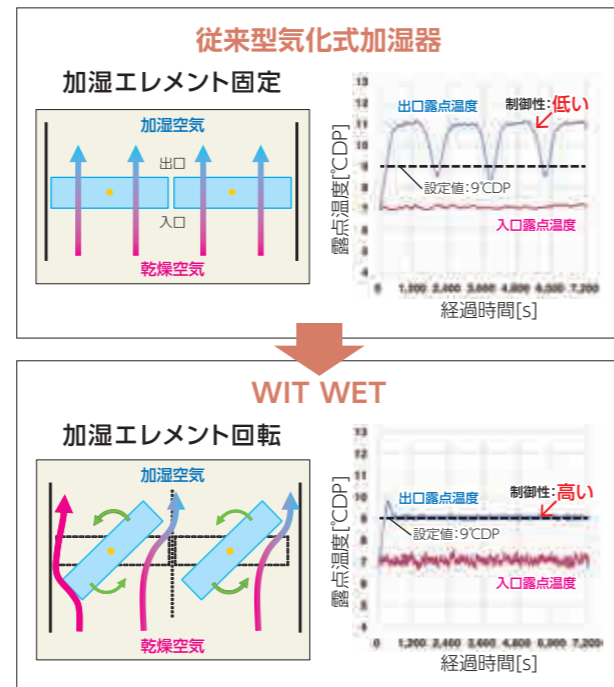
省エネルギーかつ高精度な湿度制御

高精度な湿度制御が可能な気化式加湿器「WIT WET<sup>®</sup>」

データセンター空調で用いられる直接外気冷房システムをきっかけに加湿エレメント可動型の新たな気化式加湿システム「WIT WET」を開発しました。従来の気化式加湿器のデメリットである「湿度制御性の低さ」をクリアし、湿度制御性を高めることができました。また、気化式加湿の特徴である冷却効果により省エネルギーと高度な湿度制御が可能となりました。データセンター以外にもオフィス、病院、美術館などに適しています。

特徴

- ① 加湿エレメントを回転させることで空気の流を調整し加湿量を調整できる
- ② 加湿量を無段階・高精度で調整できるため、過加湿やハンチングを解消できる
- ③ 加湿不要なシーズンの圧力損失を低減できる



WIT WET 加湿エレメント回転状況



感染対策を簡易な工事で実現

医療・介護施設の簡易感染対策に「空気清浄・陰圧化ユニット (INFシリーズ)」

昨今のコロナ禍のように新型感染症が流行した際に、一般の医療機関や介護施設でも感染患者や感染疑い入居者を一時的に受け入れられる個室が求められます。

「空気清浄・陰圧化ユニット」は室内の空気清浄化と陰圧化を同時に行うユニットで、小規模な工事で簡易的な陰圧室を構築できます。医療施設だけでなく介護施設にもマッチするデザインを採用しています。

特徴

- ① 小規模な工事で「空気清浄化」「陰圧化」を実現
- ② HEPAフィルタにより循環・排気空気を清浄化
- ③ 容易なダクト工事のみで対象室の陰圧化が可能

INFシリーズ



INF-101 [床置型]

INF-201 [窓枠型]



INF-301 [床置型] 設置イメージ

快適で省エネルギーな手術室

手術室の省エネ除湿に「からっとオペ<sup>®</sup>」

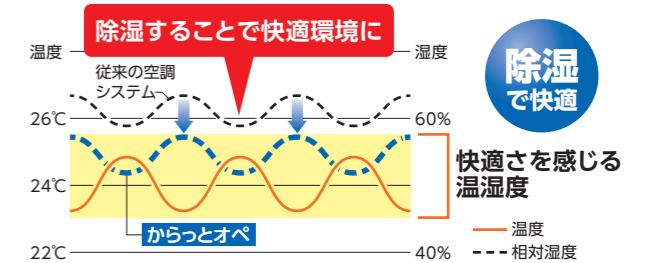
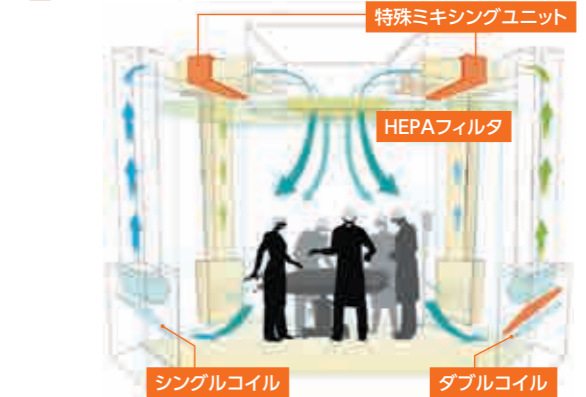
※セラボヘルスケアサービスの取り扱い製品です

手術室の外気処理に再熱装置を採用していない場合、梅雨時期などに室内が高湿度となり、医療機器の結露などのトラブルとなるケースがありました。「からっとオペ」は冷媒の熱回収技術に着目し、冷房時の排熱を再熱に利用する空調システムです。従来の電気ヒータ式に比べ、優れた省エネルギー性と快適な環境を実現しました。

特徴

- ① 手術室内で冷房と除湿を両立
- ② マルチエアコンの冷暖フリー技術を活用した省エネ性の高い空調システム
- ③ 部屋単位で完結した空調システムで、改修工事が容易

システムのイメージ



冷房時の排熱を利用 大幅にエネルギーを削減



「知識」「経験」「行動力」で  
お客さまの期待を超える

# 現場力

私たちが手がける建築設備に同じものはふたつとなく、建物、利用用途、顧客ニーズにより柔軟な発想と適応力が要求されます。総合設備工事業者としての長い歴史の中で培った「知識」「経験」「行動力」、それらに裏付けられた設計提案力、施工技術力でお客さまの期待を超えていく。これがダイダンの現場力です。

## 施工事例①

事務所

### 蔵前JPテラス JPライオンビルディング

50



## 施工事例②

総合病院

### トヨタ記念病院

51



## 施工事例③

研究施設

### ニプロ株式会社 本社ビル

52



### 設計提案力・施工技術力の向上

53

## 施工事例① 事務所

### 蔵前JPテラス JPライオンビルディング

敷地内に、オフィス棟、物流施設棟、住宅棟の3棟が計画された複合施設で、2023年3月に竣工しました。

当社は、オフィス棟の空調設備を施工しており、ここでは、熱源設備と事務所の空調設備概要について紹介します。



#### ■建物概要

|     |                            |
|-----|----------------------------|
| 所在地 | 東京都 台東区                    |
| 用途  | テナント事務所ビル                  |
| 規模  | 延べ面積…29,821㎡<br>地上13階、塔屋1階 |
| 構造  | S造(一部SRC造) 免震構造            |
| 竣工  | 2023年3月                    |

#### ■設備概要

|      |   |
|------|---|
| 熱源設備 | 空冷ヒートポンプモジュールチラー<br>180kW(60HP)×13台<br>冷温水ポンプ<br>845l/min×3台<br>423l/min×2台 |
| 空調設備 | 〈事務所〉<br>外気潜熱処理空調機×31台<br>高顕熱型PACエアコン112系統×528台                             |

本工事では、熱負荷処理の方法として、外気および潜熱処理をAHU(エアハンドリングユニット)が受け持ち、内部発熱、外皮負荷などの顕熱処理をPAC(パッケージエアコン)にて処理しています。

AHUは冷温水流量制御、CO<sub>2</sub>濃度および環境センサーによるVAVおよびINV風量制御を行っています。

PACは、冷媒温度を通常より上げる高顕熱運転をすることにより、圧縮機の動力負荷を削減して、省エネルギーに寄与しています。

また、ペリメーターゾーンには、フレアフロー(多風向吹出口)を採用し、ブラインドを揺らすことの無い、快適なペリメーター空間を実現しています。

#### お客さまの声

本工事は、全体竣工を2023年3月としていますが、オフィス棟は竣工4か月前に仮使用により、テナント運用が開始されました。

着工後、コロナ禍によって打合せ等、人数制限により、リモート会議を中心に進めることとなり、また、工事後半には、世界情勢からなる半導体不足により、資機材の納入時期の見通しが立たないなど、厳しい工事工程となりましたが、皆さま方の創意工夫により、滞りなく仮使用することができ、また、全体竣工を迎えて無事に事業主へ引渡しを行うことができました。

皆さま方の多大なるご協力に対し、この場をお借りして御礼申し上げます。

日本郵政株式会社施設部  
グループリーダー 瀧澤 高行 様

#### 担当者の声

本工事では、テナントビルでありながら、計画途中で1事業者による1棟借りとなり、間仕切り工事も含んでの施工となりました。

テナント間仕切り対応しながら、A工事の変更も加味して施工図作成に苦戦の毎日でしたが、施主さま、設計事務所さま、CG担当者さま、参画された協力業者さまのご協力で無事に無事故で竣工できました。心より深く感謝いたします。



東京本社技術第二部  
グランドプロジェクトマスター  
新倉 裕



施工事例② 総合病院

## トヨタ記念病院

トヨタ自動車株式会社様は、新たな総合病院「トヨタ記念病院(以下、TMH)」を2023年5月に開院されました。

TMHは「利用されるすべての方々から信頼される「町いちばん」の病院」をコンセプトに「トップレベルの医療を提供する高度急性期病院」、「超高齢社会を支える病院」、「「トヨタで良かった」と安心できる病院」に取り組む拠点です。

当社は、電気設備工事を施工しました。



### ■建物概要

|     |  |
|-----|--|
| 所在地 | 愛知県豊田市平和町1-1                                 |
| 用途  | 病院   |
| 規模  | 延床面積…73,588.35㎡<br>地上9階 地下1階 PH2階<br>病床 700床 |
| 構造  | S造(一部RC造)免震造                                 |
| 竣工  | 2022年11月                                     |

### ■設備概要

|         |  |
|---------|--|
| 引込方式    | 特別高圧77kV<br>本線・予備線2回線受電  |
| 受変電設備   | 屋内キュービクル式<br>特高変電設備 1カ所<br>高圧変電設備 4カ所  |
| 非常用発電設備 | 3φ3W 6.6kV 2,500kVA 2台<br>地下燃料タンク(軽油) 80,000L 2基                                 |
| その他設備   | 幹線、動力、電灯コンセント、<br>直流電源装置、無停電電源装置、中央監視、<br>照明制御、ナースコール、<br>防災設備(自火報、放送、誘導灯、非常照明他) |

本工事は特高2回線受電、フルデマンドバックアップ発電機、幹線の二重化がされており、また外構やエントランスホールでのトリアージ計画などにより災害時にも地域医療として機能する病院となっています。

また、グレア抑制、適切な照度、色温度設定(調光調色)、など用途に応じた照明の採用により来院者および医療従事者のための快適性を確保しています。

### お客様の声

トヨタ記念病院は、地域の皆さまに質の高い医療を提供し、町いちばんの病院を目指し生まれ変わりました。

病院施設の建設にあたり、計画内容の変更や工程変更等さまざまな問題が発生する中、迅速かつ柔軟に御対応いただき完成することができました。大変感謝しております。ありがとうございます。

この後も敷地内の改修計画が2年以上続きます。プロジェクト完了まで今後もよろしくお願いいたします。

トヨタ自動車株式会社  
プラント・環境技術部 建築計画室  
櫻田 康一様

### 担当者の声

当現場は約2年半に及ぶ工期中、コロナ禍における作業環境の配慮や半導体不足による資機材の調達苦労などがありましたが、タブレットやアプリを使用した情報の共有化や作業の効率化により、無事竣工を迎えることができました。



お客様をはじめ、工事に携わっていただいた方々に改めて感謝を申し上げます。

名古屋支社 技術第一部技術第二課  
プロジェクトマスター  
平野 正樹

施工事例③ 研究施設

## ニプロ株式会社 本社ビル

総合医療メーカーのニプロ株式会社様は、2023年2月に摂津市の健都イノベーションパークへ本社を移転し、吹田市、摂津市をはじめ、国立循環器病研究センターを中心とした産学官民連携による、医療技術のオープンイノベーションの実現を図る施設として開所されました。

当社は、鹿島建設株式会社様のもとで空調設備工事を施工しました。



### ■建物概要

|     |                           |
|-----|---------------------------|
| 所在地 | 大阪府 摂津市                   |
| 用途  | 事務所、集会場、研究施設              |
| 規模  | 延床面積 21,596㎡<br>地上7階、塔屋1階 |
| 構造  | S造                        |
| 竣工  | 2023年1月                   |

本建物の空調設備は、1～3階の共用部およびレンタルラボエリア用にモジュールチラーを熱源とする冷温水配管方式を、その他のエリアについてはビル用マルチエアコン方式を採用しています。

熱源機器廻りはモジュールチラー台数制御とバイパス二方弁の差圧制御を用い、空調機廻りは冷房時に給気温度制御、暖房時に露点温度制御を行っています。厨房系統については、インバータの風量切替制御により厨房未使用時の省エネ運転が可能になっています。ビル用マルチエアコンについては、冷暖同時使用タイプとなっており、フレキシブルな運用を可能としています。

自動制御設備については、省エネ支援として月間エネルギー予測機能の他、設定された値が上下限値を逸脱している場合は、強制的に上下限値内に変更する機能が搭載されています。

### 担当者の声

当現場は短工期の上に変更事項も多く、さらに次亜塩素酸水を使用したダクト噴霧システムの追加工事が発生したため、工程管理が難しく、資機材および人員確保に大変苦労しました。このような状況の中、無事故無災害で竣工を迎えることができましたのも工事に携わっていただいたすべての方々の努力の賜物と存じます。心から深く感謝申し上げます。

大阪本社 技術第三部  
グランドプロジェクトマスター  
上野 正敏





## 設計提案力・施工技術力の向上

### 現場から生み出される新しい価値の共有と活用

#### 「知恵と工夫」を全社に広げる事例発表会を開催

「第15回事例発表会」を2022年11月に開催しました。事例発表会は、社員が日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を、海外を含む全社で募集し、審査を通った優秀な事例を全社に展開するものです。

今回は社長賞1件、技術本部長賞2件、優秀賞3件の計6件が選定されTV会議システムで関係事業所に中継しました。また、発表会時のプレゼンテーションの内容は、社内ポータルを利用したビデオオンデマンドによって、業務の合間にも視聴、学習できるようにしました。

優れた成果を共有し、誰もが利用できるようにすることで、社員のレベルアップ、さらにはダイダンの技術、安全、品質の向上に役立っています。



表彰者集合写真

#### Technical Reports (テクニカル・レポート)

テクニカル・レポートは、設計および施工事例を中心に、当社の技術の蓄積と水平展開によるレベルアップを目的として発行しています。

最新号では、事例発表会で上位受賞した取り組み、「医療施設関連」・「産業施設関連」の施工事例、その他特徴ある竣工物件の計24件のレポートを掲載しました。今回からは製本での発行は止め、社内ポータルからの閲覧方式としました。環境に配慮するとともに情報セキュリティにも優れ、紙面の拡大が容易なことから細かな図面の理解にも役立っています。

従来の創意工夫・工法の改善・コストダウンに向けた取り組みのほか、高度設備技術を駆使し、保守管理も考慮した上で設備を提供している事例もありました。新たな技術や施工効率化に向けての報告も加わり、幅広い内容で全技術者に情報提供しています。



### 社長賞受賞者の声

この度、第15回事例発表会技術表彰において、全国から寄せられた多くの創意工夫・改善提案の中から社長賞を受賞できたことを誠に光栄に思い感謝申し上げます。

本事例は、業界に押し寄せている大きな潮流である、技術力の継承、若手人材不足、そして就労時間の短縮等の問題を解決するため、デジタル技術を使い、二つのアプリケーションソフトの融合を試みた事例です。

具体的には、AR技術を用いてBIMの3Dデータを仮想空間としてiPadに映し出し、現場でリアルタイムに動きながら品質管理の記録を行うものです。メタバースを活用することにより施工に関する情報や進捗状況を瞬時に共有し、効果的な意思決定を行うことが可能になり、従来の手作業による施工管理に比べて人的ミスを減らし、効率化を実現しました。

最後に、デジタル技術の進化は日進月歩であり、本事例も我々の目標の到達点では無く、通過点と考え、これからも業界の課題に挑戦し続けていく所存であります。



東日本事業部現場サポート部  
担当部長代理  
大澄 武司

## 海外事業

ダイダングループの海外事業は、シンガポール、タイランド、ベトナム、および台湾の4地域で展開しています。

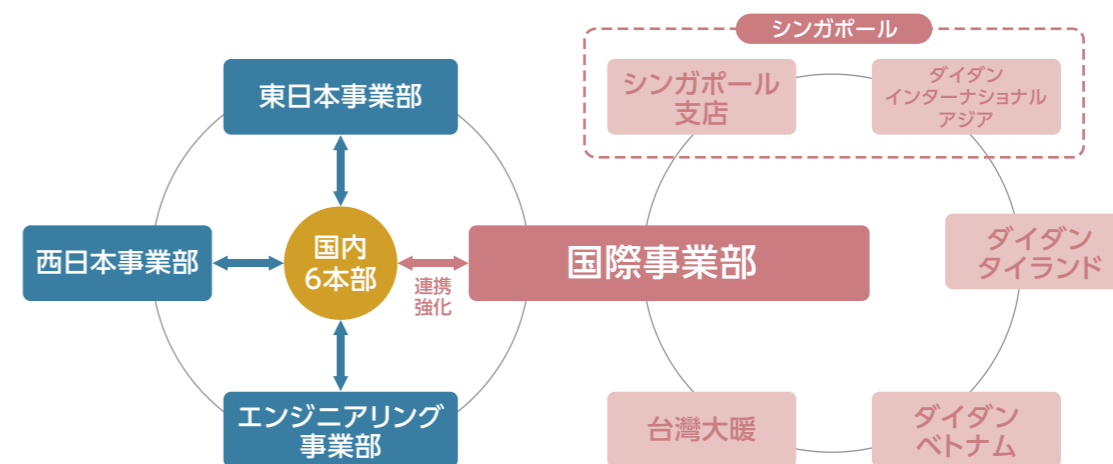
2023年度は、長期ビジョンStage2030に向けて国内外の基盤を整備強化する《整えるステージ》の最終年度です。この間、海外事業強化のため、ダイダンインターナショナルアジア(シンガポール現地法人)の設立、台湾大暖(台湾現地法人)の設立、国際事業部の新設などに取り組んでまいりました。

そして最近では2023年2月、シンガポールを中心に設備工事業を行う Presico Engineering Pte. Ltd. (以下Presico社)と株式譲渡契約を締結し、Presico社を持分法適用関連会社としました。

ダイダングループでは、今後も海外事業の強化を進めてまいります。

#### 海外事業取り組み例

- ・国内6本部との連携強化(コーポレート機能と事業運営機能の活用)
- ・海外赴任希望者募集と海外赴任準備研修の実施(社内)
- ・海外現場研修の実施
- ・インターナショナルスタッフを対象とした技術研修の実施



#### シンガポール

当社が1979年に設立したシンガポール支店が最初に取り組んだ大型プロジェクトは、チャンギ国際新空港プロジェクトです。以来今日まで当空港をはじめ、各種プロジェクトに参画しています。最近では大型化する病院やリゾート施設などにも積極的に取り組んでいます。

2021年、当社は100%子会社の現地法人「DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.」を設立し、今後は支店の機能を移管しながらシンガポールにおける事業の拡大を図ってまいります。

2023年2月の当社とPresico社との株式譲渡契約締結により、Presico社の経営の自主性、ブランド力を維持しつつ、同社が有するシンガポール設備工事市場での実績、および技術力・商圏等との相乗効果を通じて事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。



#### シンガポール支店

設立：1979年1月  
支店長：藤田 英児  
スタッフ数：75名(うち日本人社員は2名)



設立：2021年9月  
社長：Khang Yap Cheng  
スタッフ数：60名(うち日本人社員は3名)



タイランド

ダイダンタイランドは1984年の設立よりタイ国内日系工場向け設備工事会社として多くの工場新設工事に関わってきました。現在は工場の新設、増設工事だけでなく老朽化した設備の診断、維持、管理、更新、太陽光発電導入の工事等々、工場の頼れる町医者を目指して活動の幅を広げています。なおダイダンタイランドは、バンコク本社の他、チョンブリー県・ランブーン県に営業所を設置し、タイ国内三拠点体制で対応しています。



DAI-DAN (THAILAND) CO.,LTD.

設立：1984年8月  
 社長：植谷 吉徳  
 スタッフ数：89名(うち日本人社員は6名)  
 ホームページ <https://www.daidan.co.th>



ベトナム

2020年10月に設立した現地法人ダイダンベトナムは、これまで日本からの技術者派遣など、ダイダングループが連携して立ち上げてきました。今後も継続して連携し、業務の拡大を図ってまいります。

なお拠点は北側(ハノイ近郊)にあります。南側(ホーチミン近郊)のプロジェクトにも対応できるよう、施工体制を整えています。



DAI-DAN (VIET NAM) CO.,LTD.

設立：2020年10月  
 社長：板野 将次  
 スタッフ数：4名(うち日本人社員は1名)

台湾

海外での事業拡大を図るため、2022年4月、台湾に現地法人を設立しました。世界有数の半導体メーカーがひしめく台湾で、日本国内で実績のある「半導体工場向けフィルタ再生サービス」を展開し、顧客獲得を目指しています。現在は、数社において受注のためのテスト洗浄を実施しております。また将来的には、本業である設備業への参画も検討しています。



台湾大暖股份有限公司

設立：2022年4月  
 社長：田中 康信  
 スタッフ数：1名

海外の施工実績



シンガポール COH Service Building新築工事



シンガポール MAH新築工事



タイランド SAGINOMIYA太陽光電池設置工事



タイランド SIIX新築工事

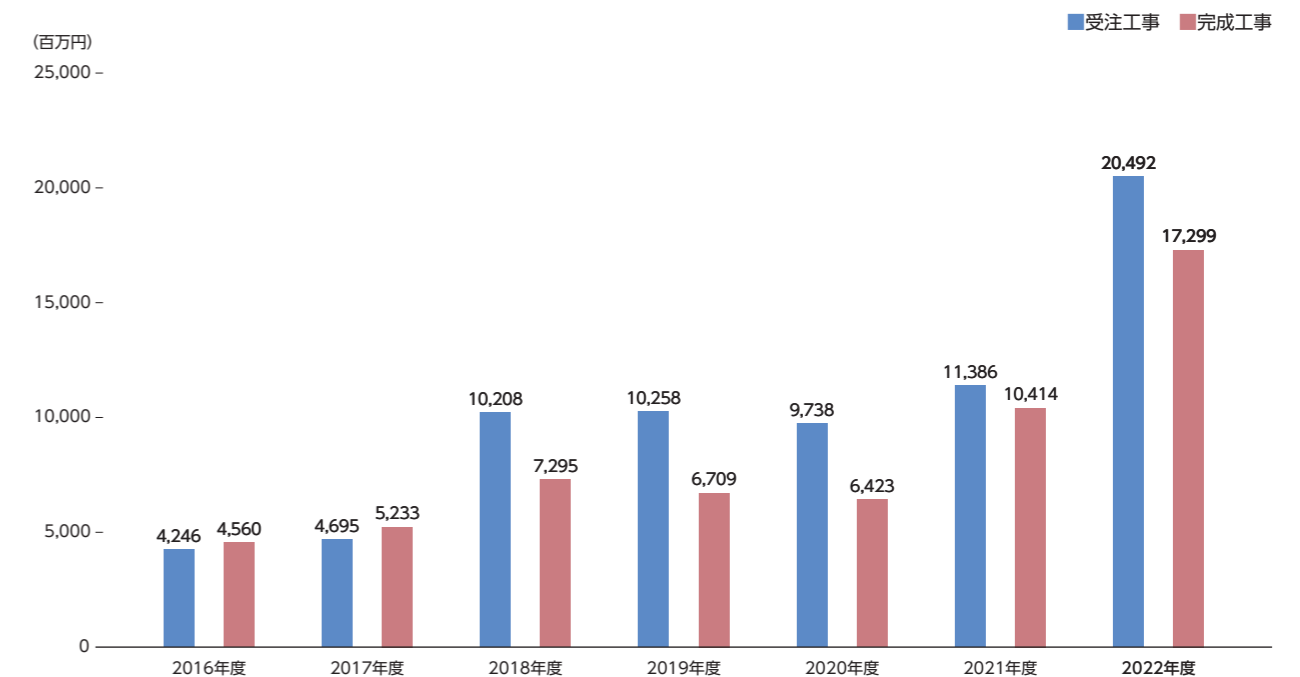


タイランド T社太陽光電池設置工事



ベトナム K社チラー熱源改修工事

海外事業の業績推移





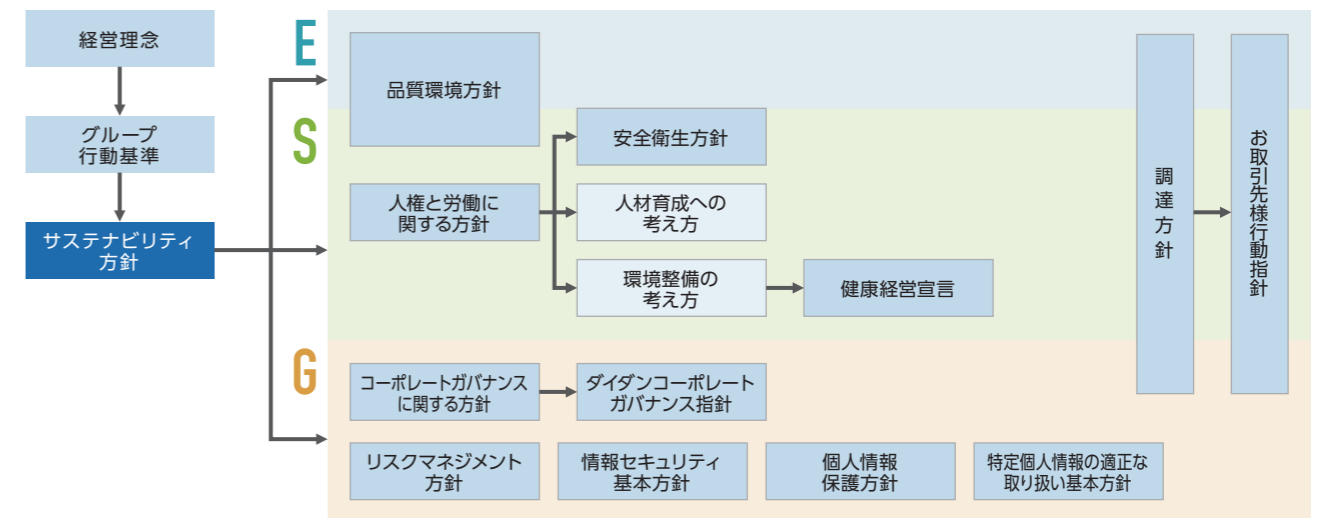


# サステナビリティへの取り組み

## ダイダングループサステナビリティ方針の策定

サステナビリティを巡る取り組みの基本的な方針として、「ダイダングループサステナビリティ方針」を策定しています。サステナビリティ方針は、経営理念・グループ行動基準に基づきながら、環境・社会・ガバナンスの個別の方針の上位方針と位置づけています。この方針の策定により、ESG経営のさらなる推進とサステナブルな社会への貢献を目指しています。

### ■各方針の位置づけ



## サステナビリティ推進

- 58 サステナビリティへの取り組み
- 63 環境への取り組み
- 63 環境保全への取り組み
- 65 社会とともに
- 67 「ダイダンの森」整備活動への取り組み
- 69 ダイダンは、田中希実選手を応援しています！
- 70 社員とともに
- 70 ワークライフバランス・社員の労働環境
- 72 人権デュー・ディリジェンスの取り組み
- 74 健康経営の取り組み
- 77 SMILE2024 Project
- 79 創業120周年

## ダイダングループサステナビリティ方針

当社は、経営理念に「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を掲げております。この経営理念のもと、ダイダングループ行動基準に則り、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築するとともに、事業活動を通じて社会課題・環境課題の解決を図り、豊かで持続可能な社会の実現に努めます。

1. 光と空気と水を生かす環境負荷低減技術で、人々に快適な空間を提供しつつ、地球環境保全に貢献します。
2. すべての人の人権と個性を尊重した企業風土を醸成し、一人ひとりの多様性を重視した経営を推進します。
3. コンプライアンスを徹底するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化を図ります。
4. ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請に対応し、強固な信頼関係の構築を目指します。
5. 本方針をグループ会社および協力会社とも共有し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一体となって推進します。

## サステナビリティ推進体制

持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、企業価値の向上を目指し、2022年4月1日に社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。あわせて、同委員会の事務局として「サステナビリティ推進部」を設置しました。

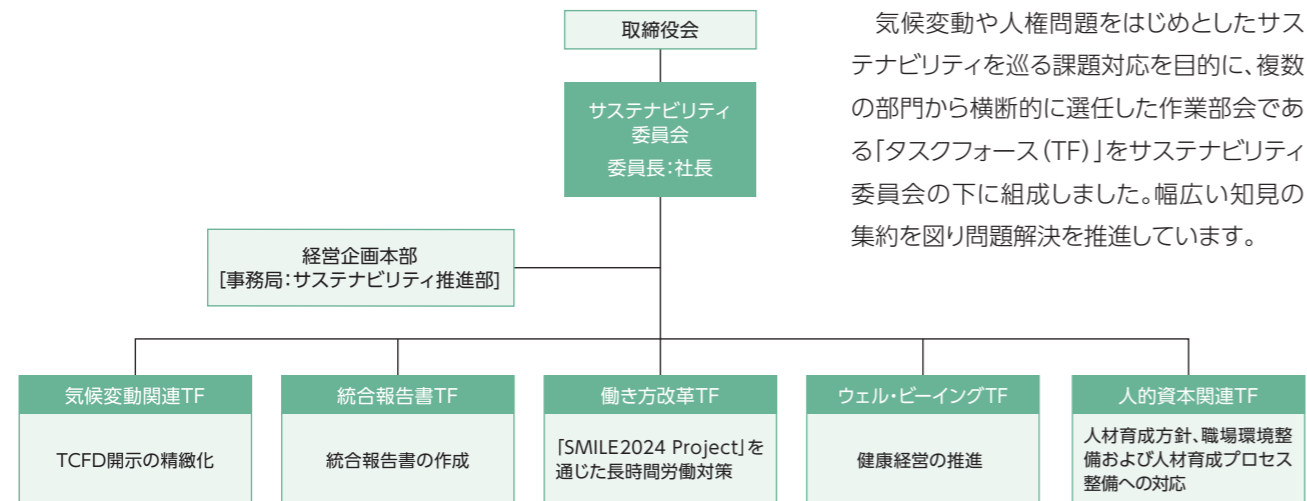
「サステナビリティ委員会」は、取締役会の監督のもと、「ダイダングループサステナビリティ方針」の実現に向け、サステナビリティに関する取り組みを検討、推進しています。関連する方針の策定やマテリアリティ（重要課題）の進捗管理・施策を審議するとともに、以下3点の事項を主に取り扱います。

1. 持続可能な社会の実現に向けた責任および事業戦略立案
2. CSR 活動、環境活動および社会貢献活動の企画、推進
3. ESG 活動に係る対外情報開示および外部評価向上施策の推進

「サステナビリティ委員会」のもとにサステナブル経営をさらに加速していきます。



## タスクフォースの組成



気候変動や人権問題をはじめとしたサステナビリティを巡る課題対応を目的に、複数の部門から横断的に選任した作業部会である「タスクフォース (TF)」をサステナビリティ委員会の下に組成しました。幅広い知見の集約を図り問題解決を推進しています。

## TCFD提言に基づく情報開示

「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティ(重要課題)として位置付け、「ダイダングループサステナビリティ方針」のもと、事業活動を通じた環境負荷低減への取り組みを推進しています。

2021年8月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明するとともに「TCFDコンソーシアム」へ参画しました。TCFD提言が推奨する4つの項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標

と目標」について開示しています。今後も、気候変動が事業活動に及ぼす影響の分析をさらに進め、気候関連の適切な情報開示に取り組んでいきます。



### TCFD推奨 気候関連情報開示項目

| ガバナンス                    | 戦略  | リスク管理                       | 指標と目標                            |
|--------------------------|---|-----------------------------|----------------------------------|
| 気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス | 気候関連のリスクおよび機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響 | 気候関連のリスクについて組織が特定・評価・管理する手法 | 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標 |

## 1 ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、ESG・サステナビリティに関する事業戦略の立案および取り組みについて審議するサステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長執行役員)を取締役会の下に設置しています。

サステナビリティ委員会(年2回以上の開催を予定)は、気候変動への対応を含む事業戦略(マテリアリティへの対応)やリスクと機会に関する取り組みの状況について審議し、その結果を取締役会に報告・付議し、取締役会による監督を受ける体制となっています。また、サステナビリティ委員会の下部組織のひとつとして部門横断で組織される作

業部会「気候変動関連タスクフォース」を設置し、TCFD提言に沿った情報開示の拡充を図っています。

当社の気候変動対応に関する最高責任者は、代表取締役社長執行役員であり、気候関連リスクと機会への対応やTCFD提言に沿った開示対応等を中心となって推進しています。また、当社のリスク全般を管理するリスクマネジメント委員会を代表取締役社長執行役員が主管し、サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会が相互に情報共有を行うことで、リスク管理においても気候関連リスクの観点を反映しています。

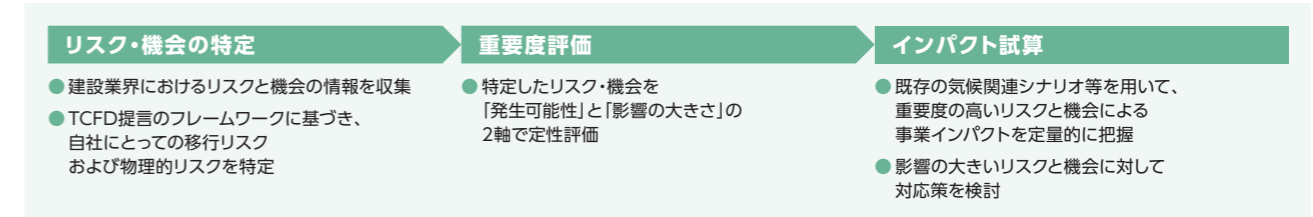
## 2 戦略

当社は、気候変動が事業にとって重要な課題であることを認識しており、2021年度は、気候関連のリスクおよび機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しました。2022年度は、2℃以下シナリオ等を用いて引き続き分析を実施し、気候変動による事業インパクトの試算および

対応策の検討をしました。下表は、当社が認識している主な気候関連リスクと機会、およびその対応策です。

今後は、これらの気候関連リスクと機会の分析結果をもとに、マテリアリティとして設定した「脱炭素社会への貢献」に係る取り組みに反映していきます。

### 分析のプロセス



### シナリオ設定について

#### シナリオ

シナリオ分析では、パリ協定の目的に合わせ地球の平均気温上昇を産業革命以前の水準から2℃の上昇、または、1.5℃までに抑制する世界(+2℃以下の世界)と、なりゆきで進む世界(+4℃の世界)の2つの世界を設定しました。

+2℃以下の世界では、IEA WEOのNet Zero Emissions by 2050 (NZE)シナリオやAnnounced Pledges Scenario (APS)、IPCCのRCP2.6、+4℃の世界では、IEA WEOのStated Policies Scenario (STEPS)、IPCCのRCP8.5を参照しています。

#### 対象

分析対象事業は、国内事業としています。当社の国内売上は、全体の9割を占めています。

#### 時間軸

短期を現在~3年以内、中期を2030年まで(ダイダング長期ビジョン「Stage2030」期間およびSDGs目標年)、長期を2050年(2050年カーボンニュートラル)頃までと設定しています。また、将来的な財務影響の時間軸については、2030年時点を分析対象としています。

### 気候関連リスクと機会一覧

利益に関する影響度評価基準…(小:~1億円以下、中:~10億円以下、大:10億円超)  
売上に関する影響度評価基準…(小:~20億円以下、中:~200億円以下、大:200億円超)

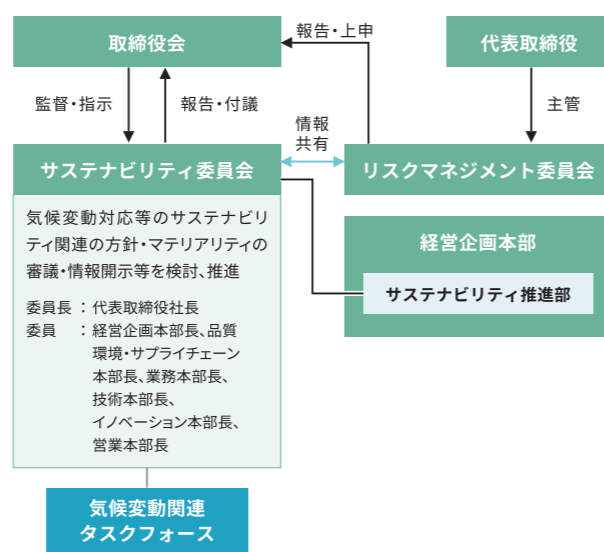
| 大分類   | 中分類                   | 小分類                                 | 主なリスク/機会  | 時間軸   | 財務影響(2030年) |             | 対応策  |
|-------|-----------------------|-------------------------------------|---|-------|-------------|-------------|--|
|       |                       |                                     |   |       | +2℃以下       | +4℃         |  |
| 移行リスク | 政策・法規制リスク             | 炭素税の導入                              | 【リスク】事業活動に伴うコストの増加および施工コストが増加する<br>【機会】省エネルギー、再生可能エネルギー、ZEB等への需要が拡大し、受注機会が増加する                              | 中期~長期 | 小           | 炭素税導入を想定しない | 再生可能エネルギーの調達を拡げ、温室効果ガス排出量削減を促進<br>BIM・Web会議・クラウド等のICTを活用したDX推進による事業活動のコスト低減              |
|       |                       | 新築ビルの建設に対する規制の強化                    | 【リスク】新築ビルに対する規制強化・認証制度・省エネルギー基準への対応不足により、受注機会を逸失する  | 短期~長期 | 大           | 中           | 新築ビルに対する規制強化・認証制度・省エネルギー基準への対応体制の見直し<br>カーボンニュートラル関連技術に資する研究開発を実施                        |
|       |                       | 炭素排出目標/政策強化(CO <sub>2</sub> 排出枠規制等) | 【リスク】目標達成に向けて、クレジットの購入や排出量取引に係るコストが増加するほか、排出目標未達となった場合、社会からの信用が低下する   | 中期~長期 | 小           | 小           | 自社オフィスの消費エネルギーの削減、営業車エコーカー導入の推進、自社支店のZEB化、国内事業所における実質再生可能エネルギー由来電力への切替等によるScope1・2削減目標達成 |
|       |                       | 再生可能エネルギーの促進に係る政策強化                 | 【機会】再生可能エネルギーに関する政策の導入により、再生可能エネルギー施設の建設投資が拡大し、受注機会が増加する  | 短期~長期 | (算出中)       |             | 再生可能エネルギーを有効活用するための技術開発を推進   |
| 技術リスク | 再生可能エネルギー・省エネルギー技術の普及 | 再生可能エネルギー・省エネルギー技術の普及               | 【リスク】省エネルギー技術・再生可能エネルギー技術への対応が遅れることで、競争力が低下し、受注機会が減少する<br>【機会】省エネルギー、脱炭素技術の開発・普及への対応により、競争優位性を獲得し、受注機会が増加する | 短期~長期 | 大           | 中           | 自社ZEBの運用ノウハウを活用した省エネルギー設備提案の推進<br>既存建物のZEB化への提案推進<br>大学等と連携した共同研究等のオープンイノベーションの推進        |
|       |                       | エネルギーマネジメント関連技術の導入強化                | 【機会】エネルギーマネジメント技術への対応が進むことで、競争力が向上し受注機会が増加する  | 短期~長期 | 中           | 小           | 遠隔監視・制御システム開発等により、建物および建物群のエネルギーマネジメントのためのソリューションサービスを展開                                 |



| 大分類   | 中分類    | 小分類                   | 主なリスク/機会   | 時間軸   | 財務影響(2030年) |     | 対応策   |   |
|-------|--------|-----------------------|--|---|-------------|-----|---|---|
|       |        |                       |  |   | +2℃以下       | +4℃ |   |   |
| 移行リスク | 市場リスク  | 省エネルギービル(ZEBを含む)の需要拡大 | 【機会】ZEB、スマートシティ関連のニーズが顕在化することで、技術開発等の対応力強化を通じて、収益が拡大する   | 短期～長期   | 大           | 大   | ・ZEB化技術・IoT技術を活かした提案により、設計・施工の両面からZEB案件を拡大  |   |
|       |        | 顧客行動の変化               | 【リスク】脱炭素社会に向けた産業構造や設備投資需要の変化に対し、対応が遅れることで受注機会が減少する<br>【機会】省エネルギーと健康性・快適性・知的生産性の両立を可能とする当社の技術力により、受注機会が増加する | 短期～長期   | 大           | 大   | ・脱炭素社会に向けた技術動向、顧客の設備投資動向を捉えた営業企画の強化<br>・エネフィス <sup>®</sup> で検証したZEBとウェルネスを実現する次世代オフィスの提案<br>・リモートワーク等も考慮したオフィス環境の「働きやすさ」に寄与する技術開発   |   |
|       |        | リニューアル需要の増加           | 【機会】リニューアル需要が増加することにより、当社の設備診断技術が活用されるとともに、さらなる技術開発が促進され、受注機会が増加する   | 短期～長期   | 中           | 小   | ・設備診断に基づく省エネルギー改修提案による提案価値の増大<br>・既存建物ZEB化に関する技術開発を推進   |   |
|       |        | 次世代技術の普及              | 【機会】感染拡大の可能性が高まるなかで、感染対策のための換気や空調に関連する技術開発をさらに推進することにより、受注機会が増加する  | 中期～長期   | (算出中)       |     | ・医療施設向け感染対策ユニット(空気清浄・陰圧ユニット)の販売増強<br>・気流解析技術の活用拡大   |   |
|       | 評判リスク  | 投資家・銀行の行動変化(ESG投資の拡大) | 【リスク】脱炭素の取り組みに対する情報開示の不足により、金融市場からの評価と信頼が低下する<br>【機会】脱炭素社会に向けた取り組みや積極的な情報開示により、金融市場において評価と信頼を獲得する          | 短期～長期   | —           |     | ・IR活動でのサステナビリティ情報発信と対話の強化<br>・サステナビリティ情報の積極開示、気候関連イニシアティブへの積極対応、社外ステークホルダーとのエンゲージメントの実施<br>・[ダイダンの森]育成・整備活動の全国10カ所での協定締結と推進   |   |
|       |        | 顧客からの評判の変化            | 【リスク】脱炭素への取り組みに関して社会的評価が獲得できず、市場からの信頼を失い、受注機会が減少する<br>【機会】脱炭素への取り組みや各種認定・認証の取得により、顧客からの信頼を獲得する             | 短期～長期   | 大           | 大   | ・再生可能エネルギー電力ハイブリッド車・EV車等のエコカーへの転換促進<br>・ZEBリーディング・オーナー、ZEBプランナーへの登録<br>・エコチューニング事業者に認定<br>・エネフィス <sup>®</sup> のBELS、LEED、CASBEE、DBJ Green Buildingの認証取得<br>・カーボンニュートラルに向けたイニシアティブへの積極的な参加 |   |
|       |        | 気象災害の頻発・激甚化(台風、豪雨等)   | 【リスク】豪雨や台風の頻発・激甚化による、自社社屋への損害発生、ライフラインの停止、工事見合わせ等により、事業運営にともなうコストが増加する                                     | 短期～長期   | 小           | 小   | ・エネフィス <sup>®</sup> を全国支店に普及させ、災害時の自社社屋への損害を軽減<br>・BCP対応の強化、事業継続マネジメントシステムの構築・運用によるリスク軽減<br>・BCP向け設備システム開発に向けた産学共同研究の推進   |   |
|       | 物理的リスク | 慢性リスク                 | (夏季)平均気温の上昇  | 【リスク】平均気温上昇により、建設現場で働く人々の健康リスクが高まるほか、生産性の低下や技術者不足が発生する<br>【機会】冷房能力増強工事の需要が増大し、受注機会が増加する | 短期～長期       | 小   | 中   | ・空調服を導入し、熱中症防止対策を実施<br>・施工現場でのDX推進、ロボット活用による生産性向上と労働時間抑制<br>・BIM活用による建設現場の生産性向上のための体制整備         |
|       |        |                       | 降水パターンの変化  | 【リスク】ゲリラ豪雨が頻発することで、建設現場における浸水被害が発生し、工事遅延や復旧にともなうコストが増加する                                | 短期～長期       | 小   | 小   | ・サプライヤー、協力会社などサプライチェーンの連携強化<br>・地域リスクに即したBCP計画作成と、事業継続マネジメントシステムの構築・運用<br>・水害発生時の被害軽減に向けた備蓄品の準備 |
|       |        | 異常気象の常態化にともなう需要の変化    | 【機会】降雨減少による漏水等のため、水の再利用システム、節水技術への需要が増大し、受注機会が増加する   | 中期～長期   | (算出中)       |     | ・顧客への節水対策の提案<br>・水資源の有効活用に関する技術開発を推進  |   |

### 3 リスク管理

当社は、事業に関するリスクを最小化するために、リスクマネジメント方針を策定し、リスクマネジメント委員会にて主なリスクを発生頻度、脅威度等に基づき、総合的に判断して特定・評価しています。当社の気候関連リスクと機会については、サステナビリティ委員会の作業部会である気候変動関連タスクフォースが中心となり、気候関連リスクの重要度評価およびリスクと機会が当社事業に与える影響について特定・評価し、その取り組みの進捗状況等について取締役会に報告しています。また、サステナビリティ委員会における討議内容について当社のリスクを管理するリスクマネジメント委員会と相互に情報共有することにより、リスクマネジメントプロセスに気候関連リスクが適切に反映される体制を構築しています。



### 4 指標と目標

当社は、マテリアリティ(重要課題)のひとつとして「脱炭素社会への貢献」を特定しています。そのマテリアリティに基づき、気候関連リスクと機会を適切に評価するために、中長期の定量的な目標を策定した上で、活動を推進しています。

温室効果ガス排出量については、Scope1+2を2030年までに従来は2013年度比で46%削減することを目標としていましたが、2022年度に自社社屋のZEBへの建替え、実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、およびハイブリッド車等エコカーの導入促進等の取り組みにより、54%削減し、目標を達成しました。今後は、新たな目標として設定した2019年度比43%削減を目指して取り組

みを進めていきます。また、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)関連工事も積極的に取り組んでおり、2022年度の実績(受注件数)は8件となり、2021年度からの累計としては16件となりました。

2030年度の目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や脱炭素に貢献する施工・設計技術の研究・開発を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。Scope3については、過去4年間の温室効果ガス排出量を開示していますが、今後は目標値の設定を含め、取引先等との積極的な対話を通じたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を図っていきます。

| マテリアリティ   | KPI  | 目標値  | 2022年度実績  |
|-----------|--|--|---|
| 脱炭素社会への貢献 | Scope1+2の温室効果ガス排出量の削減<br>Scope3の温室効果ガス排出量の削減 | 長期目標:2030年度<br>2019年度比43%削減<br>(2019年度4,002t-CO <sub>2</sub> )<br>※Scope1+2対象<br>※2013年度比で46%削減目標としていたが、2022年度に達成したため、2019年度を基準として新たに目標を設定 | 2013年度比54%削減<br>(2022年度2,901t-CO <sub>2</sub> )<br>(2013年度6,235t-CO <sub>2</sub> )<br>※Scope1+2対象 |
|           | ZEB関連工事の累積数の増大<br>(受注件数・延べ床面積)               | 2021~2023年度累計 24件<br>※延べ床面積は、モニタリング項目として累積値を公開   | 2021年~2022年度累計<br>受注件数 16件<br>延べ床面積456,261㎡   |

### Scope 別温室効果ガス排出量

| Scope・カテゴリ | 該当する活動                       | 排出量(単位:t-CO <sub>2</sub> )         |           |           |           | 削減率(%)    |       |
|------------|------------------------------|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
|            |                              | 2019年度                             | 2020年度    | 2021年度    | 2022年度    |           |       |
| Scope1     | 直接排出                         | 1,866                              | 1,858     | 1,726     | 1,698     | △ 9.0     |       |
| Scope2     | エネルギー起源の間接排出                 | 2,136                              | 2,338     | 2,009     | 1,203     | △ 43.7    |       |
| Scope1+2   |                              | 4,002                              | 4,196     | 3,735     | 2,901     | △ 27.5    |       |
| Scope3     | Scope1,2以外の間接排出              | 2,257,103                          | 2,104,473 | 1,708,291 | 2,081,394 | △ 7.8     |       |
| Scope3内訳   |                              |                                    |           |           |           |           |       |
| 1          | 購入した製品・サービス                  | 購入した機器・材料が製造されるまでの活動にともなう排出量       | 249,040   | 200,634   | 190,106   | 231,283   | △ 7.1 |
| 2          | 資本財                          | 自社の資本財の建設・製造にともなう排出量               | 1,103     | 1,982     | 4,082     | 9,796     |       |
| 3          | Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 | 購入した燃料・電力の上流工程(採掘、精製等)にともなう排出量     | 740       | 781       | 704       | 568       |       |
| 4          | 輸送、配送(上流)                    | 機器・材料の購入先から施工現場までの輸送にともなう排出量       | 23,979    | 18,905    | 18,587    | 22,651    |       |
| 5          | 事業から出る廃棄物                    | 事業所・作業所・施工現場で発生した廃棄物の輸送、処理にともなう排出量 | 1,083     | 805       | 1,166     | 1,411     |       |
| 6          | 出張                           | 従業員の出張にともなう排出量                     | 359       | 191       | 225       | 312       |       |
| 7          | 雇用者の通勤                       | 従業員が通勤する際の交通機関での移動にともなう排出量         | 462       | 453       | 467       | 469       |       |
| 11         | 販売した製品の使用                    | 完成引渡し物件の納入設備の運用にともなう排出量(運用期間15年)   | 1,977,386 | 1,878,247 | 1,490,628 | 1,812,174 | △ 8.4 |
| 12         | 販売した製品の廃棄                    | 納入した機器・材料の廃棄時の処理にともなう排出量           | 2,951     | 2,477     | 2,325     | 2,730     |       |
| Scope1+2+3 |                              |                                    | 2,261,105 | 2,108,669 | 1,712,026 | 2,084,295 |       |

※ Scope 1, 2は国内および海外連結グループを対象範囲、Scope3は国内単体を対象範囲としている  
※ カテゴリ 8~10、13~15は該当なし





# 環境への取り組み

持続可能な地球環境の構築に寄与することが私たちの使命であると考えています。

## 環境保全への取り組み

### 事業活動を通じた環境負荷低減の取り組み

当社は、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティ(重要課題)に位置づけ、温室効果ガスの削減ならびに再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現のために当社が最も寄与できることは、環境負荷の少ない建築設備の提供であり、そのためにもお客さまへの提案活動を積極的に推進しています。また、当社の事業活動にともなう環境負荷の低減も不可欠であり、オフィスならびに施工現場における省エネ、省資源化に取り組んでいます。

地球温暖化に影響するフロンの漏洩防止、産業廃棄物の排出削減と分別、ならびに水使用量の削減や水資源の保全に対する取り組みを継続することも重要と考えています。

当社は、ISO14001の国内全事業所一括認証を維持し、社員および関係者が環境保全に対する認識をさらに深め、SDGsの達成や生物多様性の保全に貢献していきます。

### 環境マネジメントシステム 2022年度環境目標・活動結果

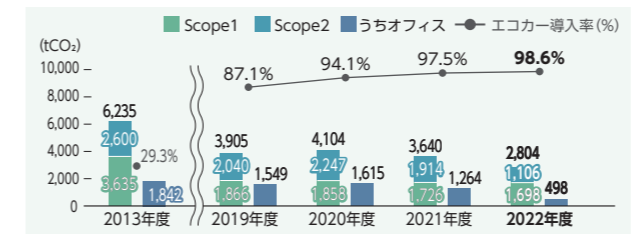
|  | 主な目標または監視項目   | 2021年度実績  | 2022年度実績  | 2022年度目標                  | 判定 |
|--|---|---|---|---------------------------|----|
| 温室効果ガス   | Scope1(直接排出量)*1の把握と削減                                       | 1,726tCO <sub>2</sub>                           | 1,698tCO <sub>2</sub>                           |                           | —  |
|  | Scope2(間接排出量)*2の把握と削減                                       | 1,914tCO <sub>2</sub>                           | 1,106tCO <sub>2</sub>                           |                           | —  |
|  | Scope1+2(原単位)の把握と削減<br>完成工事高(百万円)当たりの温室効果ガス排出量              | 24.0kgCO <sub>2</sub> /百万円                      | 16.8kgCO <sub>2</sub> /百万円                      |                           | —  |
|  | 消費電力量の把握と削減   | 5,260,558kWh                                    | 5,201,941kWh                                    |                           | —  |
|  | (うち再生可能エネルギー量)  | (801,988kWh)                                    | (2,611,297kWh)                                  |                           | —  |
|  | オフィスの温室効果ガス排出量の削減   | 1,264tCO <sub>2</sub>                           | 498tCO <sub>2</sub>                             | 500tCO <sub>2</sub> 以下    | ○  |
|  | ハイブリッド車等エコカー導入率の向上  | 97.5%   | 98.6%   | 98.5%以上                   | ○  |
|  | Scope3 CATEGORY11*3の削減提案の推進<br>設計提案によるCO <sub>2</sub> 削減提案量 | 27,131tCO <sub>2</sub>                          | 31,239tCO <sub>2</sub>                          | 30,000tCO <sub>2</sub> 以上 | ○  |
| Scope3 CATEGORY11*3の削減提案の推進<br>設計提案の採用によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量 | 16,275tCO <sub>2</sub>                                      | 14,976tCO <sub>2</sub>                          |   | —                         |    |
| 廃棄物  | 産業廃棄物総排出量の把握と削減   | 10,037ton                                       | 10,452ton                                       |                           | —  |
|  | 産業廃棄物最終処分量の把握と削減  | 901ton  | 1,134ton  |                           | —  |
|  | オフィスの一般廃棄物排出量の把握と削減   | 96ton   | 110ton  |                           | —  |
| 水資源  | 産業廃棄物の分別の推進<br>作業所当たりの産業廃棄物分別数の向上                           | 4.8/作業所   | 5.2/作業所   | 5.0以上/作業所                 | ○  |
|  | 水資源投入量の把握と削減<br>(うちオフィスにおける水資源投入量)                          | 63,432m <sup>3</sup><br>(12,742m <sup>3</sup> ) | 83,560m <sup>3</sup><br>(12,614m <sup>3</sup> ) |                           | —  |
| その他  | 水資源投入量(原単位)の把握と削減<br>完成工事高(百万円)当たりの水資源投入量                   | 0.419m <sup>3</sup> /百万円                        | 0.502m <sup>3</sup> /百万円                        |                           | —  |
|  | グリーン購入率の向上  | 46.5%   | 51.1%   | 50%以上                     | ○  |
|  | オフィスにおけるコピー用紙使用量の削減   | 48.4ton   | 46.7ton   | 47ton以下                   | ○  |

\*1 Scope1: ガス、灯油、ガソリン消費によるCO<sub>2</sub>排出量 \*2 Scope2: 二次エネルギー(電力)消費によるCO<sub>2</sub>排出量 \*3 Scope3 CATEGORY11: 施工した設備に運用に関するCO<sub>2</sub>排出量

## 温室効果ガスの排出量削減への取り組み

当社は、オフィスの消費エネルギーの削減、エコカーの導入の促進に取り組んでいます。2021年度より本社をはじめ、支店、営業所など国内21カ所のオフィスを対象に、実質再生可能エネルギー由来の電力に順次切り替えました。これによりオフィスの温室効果ガス排出量は切り替え前と比較して約1,100tCO<sub>2</sub>の削減となりました。その結果、2022年度実績は2013年度比54%削減となり、2013年度比46%削減の長期目標を達成することができました。今後は、2019年度を基準として2030年度に43%削減の新たな目標を掲げて取り組んでいきます。

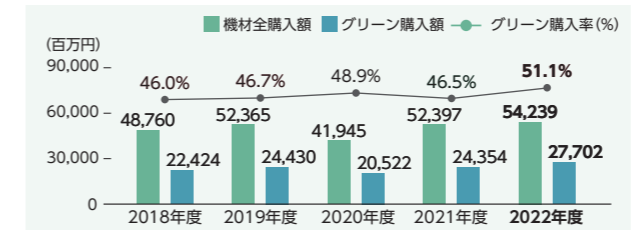
### 温室効果ガス排出量実績



## グリーン購入の実績

当社は、「省エネルギー・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具などの採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定めており、お客さまに「グリーン購入」を積極的に提案しています。2022年度のグリーン購入率は、51.1%となりました。

### グリーン購入実績



## 品質環境マネジメントシステム

### 品質環境方針

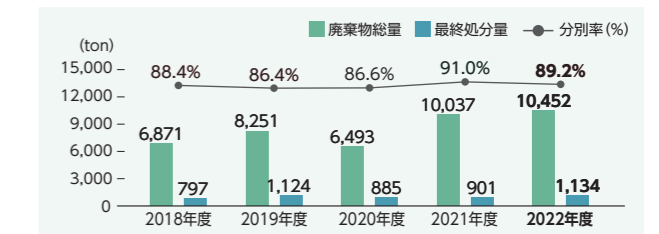
経営理念「総合設備業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、品質の確保と環境の保全に貢献する企業活動を実践し、お客様の満足向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に寄与する。

1. サステナビリティへの取り組みで広く社会に認められる企業を目指す。
2. 品質環境に関わる法令および社会規範ならびに当社が定める諸規程を順守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する。
3. 現場力の強化、生産性の向上を図るとともに、社員の能力向上および協力会社との関係強化に努め、確かな品質を提供する。
4. 環境負荷の低減および資源やエネルギーの有効利用に寄与する技術の開発・提案・施工に取り組む。
5. 企業活動を通じて気候変動の緩和、廃棄物の削減、水資源の保全に取り組み、生物多様性および生態系の保護に貢献する。
6. 企業市民として環境・社会貢献活動に取り組むとともに、積極的に情報を公開し、社会とのコミュニケーションを推進する。
7. 品質環境目標を社内に周知し、その活動成果の向上のため、改善を継続する。

## 産業廃棄物の分別への取り組み

当社は、すべての施工現場で廃棄物の分別を推進しています。2022年度に当社が排出事業者となった施工現場の産業廃棄物総排出量は、約10,452トン、分別率は89.2%となりました。また、オフィスにおいても廃棄物の削減と分別を推進しています。2022年度のオフィスからの一般廃棄物量は、約110トンとなりました。

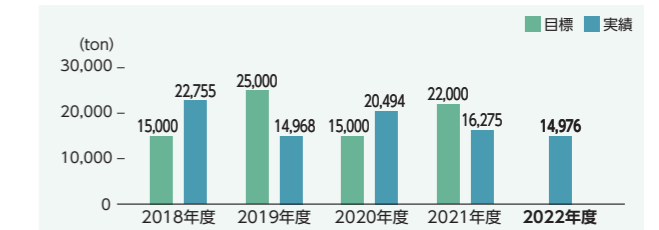
### 産業廃棄物の分別実績



## 設計提案採用によるCO<sub>2</sub>削減貢献量

設計段階において、当社開発技術を中心に、お客さまへの省エネルギー提案を積極的に行い、建物運用段階のCO<sub>2</sub>削減に努めています。なお2022年度は目標値は設定せず実績の把握としました。

### 採用によるCO<sub>2</sub>削減貢献量の目標と実績



## 水資源への取り組み

当社は、オフィスにおける水資源投入量の把握と節水型器具の導入による水資源使用量の削減に取り組んでいます。またお客さまへの雨水利用、排水再利用、節水型器具等の水資源有効利用提案を積極的に推進しています。さらに海岸や河川の美化・清掃活動など地域の環境貢献活動への参加を促進しています。

サステナビリティ推進  
環境への取り組み  
環境保全への取り組み

サステナビリティ推進  
環境への取り組み  
環境保全への取り組み





# 社会とともに

責任ある企業市民として、業界や地域のために、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

## 防災協定の締結(地域社会との連携)

当社は、所属する業界団体を通じ、地方自治体の応急対策活動に関する防災協定を締結しています。また、特定の地方自治体および業界団体と直接協定を結び、迅速な応急支援体制も整えています。

被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

## 社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、業界団体・学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術社員が全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。

### ■外部団体 所属役員一覧(2023年9月現在)

| 派遣先               | 外部団体 | 役職    |
|-------------------|------|-------|
| 一般社団法人日本空調衛生工業協会  |      | 会長    |
| 一般社団法人電気設備学会      |      | 理事    |
| 一般社団法人日本電設工業協会    |      | 諮問委員  |
| 一般社団法人日本計装工業会     |      | 運営協議員 |
| 一般社団法人建築設備技術者協会   |      | 理事    |
| 一般社団法人建築設備総合協会    |      | 理事    |
| 一般社団法人日本建築設備診断機構  |      | 理事    |
| 一般社団法人日本電気工事士協会   |      | 副会長   |
| 公益財団法人建設業適正取引推進機構 |      | 理事    |
| 一般社団法人公共建築協会      |      | 理事    |

### ■講師派遣先一覧(2022年4月~2023年3月)

| 派遣先         | 授業内容          | 役職    |
|-------------|---------------|-------|
| 大阪配管高等職業訓練校 | 仕様・積算の基礎知識の習得 | 非常勤講師 |
| 関東学院大学      | 空調調和計画持論      | 非常勤講師 |
| 工学院大学       | 建築音響          | 非常勤講師 |
| 東洋大学        | 環境設備工学        | 非常勤講師 |
| 東洋大学        | 設備設計          | 非常勤講師 |

## ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、公益財団法人大阪コミュニティ財団に「ダイダン社会活動基金」を設置しました。その運用収益で、身体障がい者支援、人権教育の充実をはじめ、社会福祉の増進に向けた活動を推進しています。

### 「ダイダン技報」の発行

当社の開発技術、研究内容を社外に向けて紹介することを目的として、毎年9月に冊子「ダイダン技報」を発行しています。実験、検証方法から解析結果まで、グラフや写真を用いて詳しく説明しています。2023年9月に117号を発行しました。なお、この冊子は国立国会図書館へ寄贈しています。



#### 掲載内容

- ・北陸支店「照明施設賞」「木の建築賞」受賞
- ・クラウド型輝度制御システムの開発
- ・バイオフィリックデザインが執務者に及ぼす影響
- ・エネフィス北海道 「ウッドデザイン賞」「振興賞」受賞
- ・エネフィス北海道 運用状況、温熱環境、最適な蓄電池容量
- ・工場暑熱対策のためのスポット空調の温熱環境評価手法の検討
- ・小型風向風速センサの精度検証
- ・有人環境下での空気齢測定手法開発に関する研究
- ・遺伝的アルゴリズムの突然変異が探索結果に及ぼす影響の評価
- ・中規模オフィスビル自動制御機器更新工事におけるクラウド型監視・管理システム「REMOVIS」の導入
- ・空調設備用水への雨水利用に関する研究
- ・写真測量技術による3Dモデルを活用した既存図作成への取り組み
- ・現場仮設資機材の予約・管理システム「モノブッカー」の紹介
- ・銅管の耐孔食性迅速評価手法の検討
- ・医薬品ハイラック倉庫における温度分布調査および計画時留意点

## CHARITY WITH LOVE-FOOD GOODIES BAG PROGRAM 2022

2022年12月10日に非営利団体「Fei Yue Family Service Centre」の活動に参加しました。シンガポール支店が主催者となり、支店スタッフ・協力業者から寄付金を募り、低所得世帯405世帯へ食料品の入った袋を配布しました。



## 社会貢献活動

当社は、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動を中心とした社会貢献活動を推進しています。それぞれの活動は、社内のイントラネット掲示板に掲載して、社会貢献活動の啓発を行っています。

### ■森林整備、植樹、花を植える活動

| 事業所                | 活動名称         |
|--------------------|--------------|
| 千葉支店               | 街中オープンガーデン作戦 |
| イノベーション本部          | みよしグリーンサポート隊 |
| 品質環境<br>サプライチェーン本部 |              |
| 業務本部               |              |



みよしグリーンサポート隊

### ■全社的に取り組んでいる活動

| 名称          | 活動内容   |
|-------------|--|
| エコキャップ活動    | 2022年度は117,153個を回収しました。キャップは再生プラスチック原料として換金され、医療支援・ワクチン支援や障がい者支援、子どもたちへの環境教育等に充てられています。                |
| チャリティーカレンダー | 2023年1月には全国から1,151点のカレンダー、手帳が集まりました。困窮者への支援、障がい者の社会参加、子どもの居場所づくり等幅広い活動に有効に活用されています。                    |
| 日本ろう者サッカー協会 | 日本ろう者サッカー協会(JDFA)様が掲げる「デフサッカー・フットサルを通じて、聴覚障がい者と健常者が当たり前混ざり合う社会を実現する」とのビジョンや活動に賛同し、シルバースポンサー契約を締結しています。 |

### ■その他の活動

| 名称              | 活動内容・事業部  |
|-----------------|---|
| 交通安全立哨活動        | 交通安全の立哨活動を行いました。<br>【東京本社】【名古屋支社】【中国支店】   |
| ニチバン巻芯ECOプロジェクト | 使用済のテープの巻芯を集めて、ニチバン巻芯ECOプロジェクト「テープの巻芯を集めて緑の地球を守ろう!」に参加しました。マングローブの植樹活動に役立てられます。<br>【技術本部】【エンジニアリング事業部】【イノベーション本部】【九州支社】 |
| 防災備蓄品寄付         | 防災備蓄品買い替えにともない不要になった飲食物をNPO法人に寄付しました。寄付した飲食物は福祉施設・団体および生活困窮者個人へ配布されます。<br>【東京本社】【名古屋支社】【大阪本社】【中国支店】                     |
| 仙台まち美化サポートプログラム | 市民・事業者と行政のパートナーシップで取り組む新しいまち美化システム「仙台まち美化サポート・プログラム」に参加し、「まち美化サポーター」として市が管理する道路や公園などの清掃や除草等の活動を定期的・継続的に行いました。<br>【東北支店】 |



交通安全立哨活動



JDFAスポンサー活動の一環としてダイダンロゴを掲載した日本代表チーム用トレーニングウェア



## 「ダイダンの森」整備活動への取り組み

森林は、二酸化炭素を吸収し、多様な生物を育み、豊かな水の恵みをもたらすことから、ダイダンがその育成を支援することは、企業スローガン『光と空気と水を生かす』との親和性も高く、サステナブルな社会の実現に向け価値が高いと考えています。

ダイダンでは、本社・支店のある9カ所で各自治体と協定を結びました。今後は全10カ所と協定を結び、森林育成活動を進めてまいります。

埼玉県森林CO<sub>2</sub>吸収量認証書



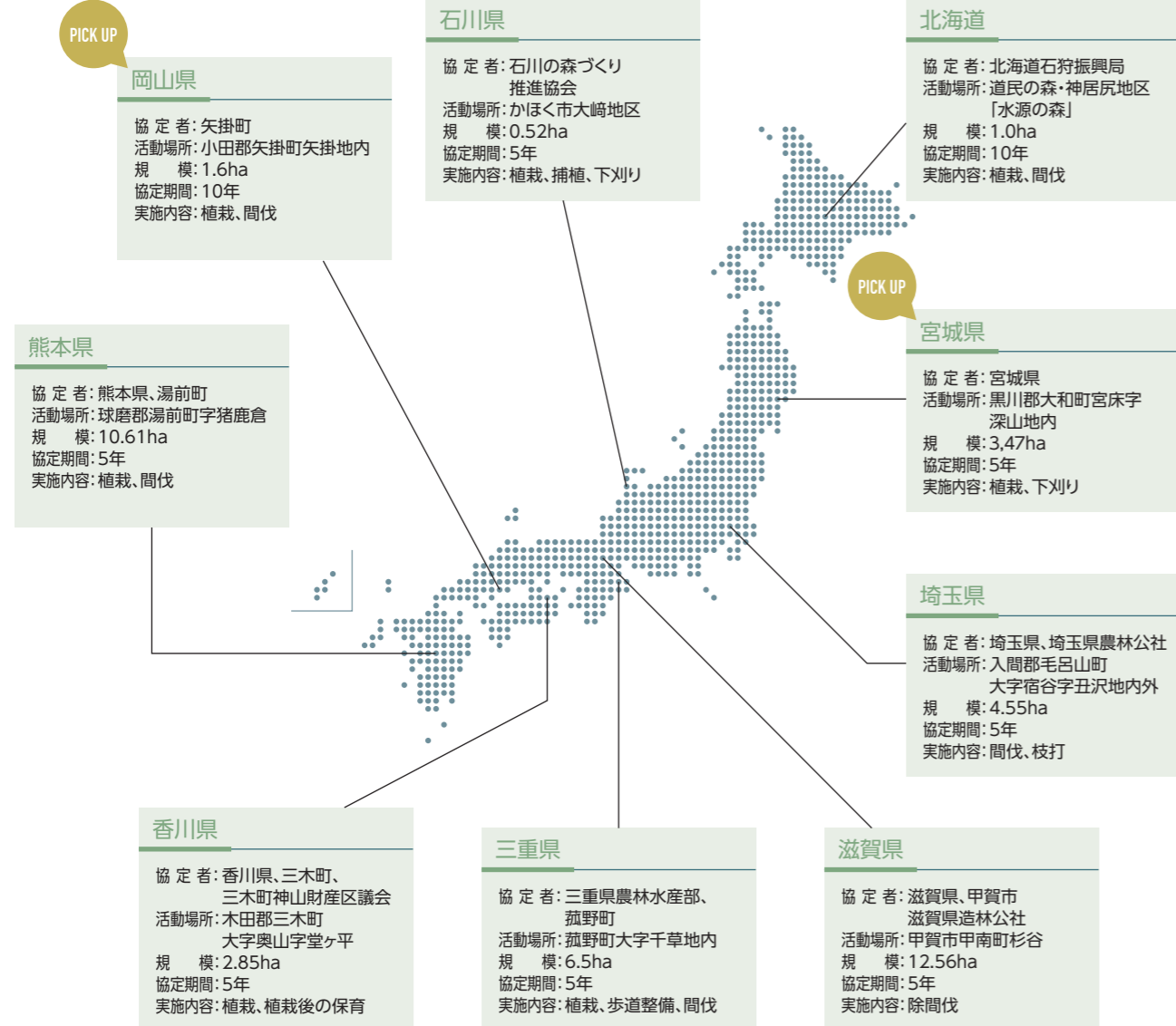
熊本県での記念植樹



埼玉県での伐採活動



香川県協定式



PICK UP

### 「ダイダンの森 岡山」活動報告

2022年11月26日(土)に岡山県小田郡矢掛町にて「ダイダンの森 岡山」第一回目の活動を実施しました。社員と協力会社の方々の計28名が参加し、矢掛町役場産業観光課の方々のご協力のもと、植樹作業をご指導いただきながら、サクラとモミジを計150本植樹しました。

将来的にはご家族や子どもたちの参加を募り、植栽などの森林保全体験を通じて、地球環境保護の実践教育につながることを期待しています。



PICK UP

### 「ダイダンの森 宮城」活動報告

2023年5月27日(土)に宮城県黒川郡大和町にて、「ダイダンの森 宮城」の開所式とともに第一回目の活動を実施しました。社員15名が参加し、宮城県環境生活部自然保護課の方々と宮城県森林インストラクター協会のご指導をいただきながら、植樹や除伐などの活動を行いました。

青空のもとで、今後の活動に子どもたちも参加できるように、遊歩道や階段をつくる作業を行いました。



PICK UP

### ダイダンの森活動一覧

| 事業所   | 活動日         | 実施内容      | 植樹   | 本数   | CO <sub>2</sub> 吸収認定     |
|-------|-------------|-----------|--|------|--------------------------|
| 北海道支店 | 2022年 7月 9日 | 植樹活動      | アカエゾマツ40本、カシワ40本、ミズナラ40本、ヤチダモ40本、イヌエンジュ40本 | 200本 | —                        |
|       | 2022年10月 1日 |           |  |      |                          |
| 東北支店  | 2023年 5月27日 | 記念植樹・植樹活動 |  | 10本  | —                        |
| 東京本社  | 2022年 7月24日 | 間伐活動      | ヒノキ  | 4本   | 10.8t-CO <sub>2</sub> /年 |
|       | 2023年 6月17日 |           |  |      |                          |
| 名古屋支社 | 2022年11月13日 | 植樹活動      | ヤマザクラ・モミジ・ヤマボウシ                            | 45本  | —                        |
| 北陸支店  | 2022年11月 6日 | 植樹活動      | クロマツの苗木                                    | 240本 | —                        |
| 大阪本社  | 2022年11月12日 | 整備活動      | —  | 50本  | —                        |
| 中国支店  | 2022年11月26日 | 植樹活動      | ヤマザクラ、イロハモミジ                               | 150本 | —                        |
| 四国支店  | 2022年12月11日 | 植樹活動      | ヒノキ  | 600本 | —                        |
| 九州支社  | 2022年11月 5日 | 植樹活動      | スギの苗木                                      | 160本 | —                        |



# た なか のぞ み ダイダンは、田中希実選手を応援しています！



©月刊陸上競技

当社は、2021年より陸上競技の田中希実選手(New Balance所属)の支援企業となりました。

田中選手は、陸上競技(中長距離)において、日本を代表する次代を担う有力選手として注目されています。“従来の常識を超え、距離の異なる種目で世界に挑戦を続けていく姿”に感銘を受けるとともに、当社の策定する長期ビジョン「Stage2030」における“新たなStageに挑戦し価値を創造していく”企業イメージを重ね、支援企業の一社となりました。

ダイダンは、田中選手の競技活動をサポートするとともに、全力で応援してまいります。

## 1マイル・5,000m種目で日本記録を更新

2023年4月22日に国立競技場にて開催された「第86回東京陸上競技選手権大会」において、女子ワールドチャレンジ1マイル種目に出場し、21年ぶりの日本記録を樹立されました。この快挙を祝い、5月21日に報奨金を贈呈いたしました。

また、田中選手はこの日開催されました「セイコーゴールデングランプリ陸上2023横浜」においても、女子1,500m種目に出場し、見事優勝されました。

2023年8月19日～27日に開催された「ブタペスト2023世界陸上」では、女子1,500mと女子5,000mの2種目に出場しました。女子5,000m種目においては、予選で日本記録を大幅に塗り替え、決勝では26年ぶりとなる8位入賞を果たされました。



©東京陸上競技協会

### DATA 主な経歴/成績 (2023年8月28日現在)

- ◆主な日本記録保持種目  
1,000m/1,500m/1マイル/  
3,000m,5,000m,5km(ロード)
- ◆東京2020オリンピック  
1,500m(8位入賞)/5,000m
- ◆ブタペスト2023世界陸上  
1,500m/5,000m(8位入賞)



## 田中選手が出演する当社新CMはこちらからチェック！

— どんなに先進的な建物も、設備がなければ眠ったように動かない。 —



「設備を人体に例えるなら」



## 社員とともに

社員一人ひとりを尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。

## ワークライフバランス・社員の労働環境

### 人材育成への考え方

「『人』は最大の資産である」との考えのもと、人材育成を促進する企業風土を醸成して、企業目標達成に必要な知識、技能その他の能力向上と開発を図ることで、誠実で有能な建設産業人を指導育成することを人材育成の基本的な方針としています。教育研修は、職場内教育訓練(O.J.T)、職場外教育訓練(OFF.J.T)、自己啓発促進訓練(S.D)の三体系で行っています。

### 環境整備の考え方

一人ひとりが能力を最大限に発揮できる健康で働きやすい職場環境を作るために、働き方改革を通じてワークライフバランスと適切な労働環境を実現し、社員の多様性を尊重して、能力に応じた雇用、能力開発、昇進の機会を公平に提供する制度を整備することを基本的な考えとしています。

### 社員が個性と能力を発揮して活躍しています

当社は、多様化する社会環境において、性別・年齢・国籍等に関係なく、社員が個性と能力を発揮して生き生きと活躍できる職場環境を整えています。

### 定年延長への取り組み

働き方改革の一環として人事制度を改正し、2021年度より定年年齢を65歳に延長するとともに、継続雇用を70歳までとしています。高齢者雇用安定法の改正や少子・高齢化への対応として、「高齢層の戦力化」と「若年層の定着・育成」を図ることを目的としています。65歳まで現役を前提に、各資格等級の位置づけと、それに対する給与のあり方を見直し、若年層の給与水準の向上も図っています。

### 女性活躍推進

2018年6月1日付にて、女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業として「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に基づく認定マーク「えるぼし」の認定において、二つ星を取得しました。

また、2021年4月には新たな「女性活躍推進法に基づく行動計画」を策定しました。女性に限らず、昨今は男性の育児休業取得者が増加傾向にあるなど、ワークライフバランスの確保に向けてさまざまな取り組みを行っています。



### 行動計画

2021年4月1日から  
2026年3月31日までの5年間

- 目標1 女性の平均勤続年数を現在から15%以上引き上げる。
- 目標2 管理職に占める女性割合を1%以上にする。



## 休暇制度

社員が休暇を利用して、生活を充実しリフレッシュできるように、各種の休暇制度を整備しています。

改正労働基準法による年次有給休暇の年5日取得義務への対応として計画年休制度を導入し、夏季休暇とは別に、8月に3日間の計画的付与日を設定しています。

毎年1回、連続7日間取得できるリフレッシュ休暇は、期首に休暇の取得予定日を定めるようにしており、計画的な休暇の取得を行っています。

永年勤続者には休暇の他、勤続年数に応じて旅行クーポンを支給しています。

### ■主な休暇制度(法定の年次有給休暇を除く)

| 休暇の種類    | 休暇の内容                                  |
|----------|--|
| 夏季休暇     | 夏季(7月~9月)に原則連続3日間                      |
| リフレッシュ休暇 | 連続7日間(毎年1回)                            |
| 永年勤続休暇   | 勤続10年…3日 勤続20年…5日<br>勤続30年…7日 勤続40年…5日 |
| 慶弔休暇     | 結婚など慶弔の際に所定の日数                         |

## 女性管理職の声

私はこれまで主に技術部で現場業務を行ってきたのですが、今期から新設された現場サポート部の課長を任されるとは思っていませんでした。まず管理職として部下をフォローするだけでなく、新設部門として新しい道を切り開いていかなければならないプレッシャーも感じています。

今まで事務職だった部下も現場の業務をサポートすることになり、慣れない業務で戸惑いもあると思いますので、私自身の現場での経験を生かして、フォローできればと思っています。

現場の大変さは理解しているつもりではありますが、現場業務をサポートするためには、まず現場の担当者に本部門の活動について認識してもらい、信頼関係を構築



しなければなりません。そのためには現場に寄り添ったサポートを行い、最終的には長時間労働の削減につなげたいです。

東日本事業部 現場サポート部  
現場サポート第二課 課長  
鶴田 晶子

## 仕事と家庭の両立支援

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、次の目標に取り組んでいます。

また、社員の多様な働き方に柔軟に対応できる保育サービスとして、子育て支援や待機児童問題解消への貢献を目的とした内閣府主導の「企業主導型保育事業」における「企業主導型保育所」の共同利用を実施しています。

### 行動計画

(2020年4月1日から2025年3月31日までの5年間)

**目標1** 育児休業を取得しやすく、職場復帰をしやすい環境の整備を行う。

〈対策〉計画期間内に、育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休暇などについて、社内掲示板などを活用して従業員に周知・啓発する。

**目標2** 計画期間内において男性従業員のうち育児休業を取得した者の割合を7%以上とする。

〈対策〉計画期間内に、男性が育児休業を取得しやすい制度を導入し、育児休業取得者の増加を図る。

**目標3** 柔軟な働き方が行える勤務制度を導入する。

〈対策〉計画期間内に、所定外勤務免除制度・短時間勤務制度の拡充やテレワークを導入するなど、従業員が子育てのための時間を確保できる各種措置を講じる。

## 社員研修

当社の研修制度は、新入社員研修に始まり、社員のキャリアアップにともなう各種関連した段階的な研修を行っています。

新入社員研修は、技術導入研修と技術基礎研修合わせて6ヵ月間の集合研修です。技術導入研修は、当社の主たる業務である設備(電気・空調・衛生設備)工事に関する基礎知識を習得するため、設備概要の理解、施設見学などの実体験

を1ヵ月間かけて行います。技術基礎研修は、業務に必要な専門的基礎的知識の習得を5ヵ月間かけて行います。研修期間中、座学や作図の他、「見る」「触れる」「行う」機会を設け、知識、技術の習得を図り、技術者の基本である作図能力向上、即戦力化に取り組んでいます。

集合研修終了後、現場担当者業務(工程・安全・作業内容・施工図作成)理解の研修を6ヵ月間行い、計1年間の新入社員技術研修を完結させます。

全社員が受講する階層別研修とは別に、職能別研修として、技術者向け当社開発技術関連研修や専門分野に特化した研修等の実施とともに、公的資格取得講習会の開催等、技術者としてのレベルを向上させていきます。他職種(営業・事務)においても、技術関連の基礎を理解した上で、営業職・事務職を対象とした研修やOJTを通じて、業務の幅と柔軟性、視野の広さを身に付けます。



## 健全な労使関係の構築

ダイダ労働組合は1973年に設立し、2023年8月で第50期を迎えており、より良い労働条件・労働環境を目指した活動が行われています。労働組合とは定期的に労使協議会を開催することで、積極的に対話を図りながら、健全な労使関係の構築・維持に努めています。

## 人権デュー・ディリジェンスの取り組み

### なぜ人権デュー・ディリジェンスに取り組むのか

2011年に、国連人権委員会にて「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGP\*)」が採択され、「人権を尊重する企業の責任」が表明されました。この中で企業は、①人権方針の策定、②人権デュー・ディリジェンスの実施、③苦情処理メカニズムの構築の3つの取り組みの実施を求められています。

また日本国内でも、2020年に企業活動における人権尊重の促進を図るため、「ビジネスと人権」に関する行動計画が策定されました。このように、企業による人権尊重の必要性について国際的な関心が高まっていることを受け、当社においても人権尊重の推進は重要な課題と捉え、2020年には「人権と労働に関する方針」を開示し、積極的に取り組んでまいりました。人権尊重に関する取り組みをさらに推進すべく、2022年より人権デュー・ディリジェンスを開始しました。

### ■「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGP)」が特に求める3項目

|                           |   |
|---------------------------|---|
| ①人権方針の策定(UNGP16)          | 人権を尊重する責任を果たすというコミットメントを企業の方針として発信する            |
| ②人権デュー・ディリジェンスの実施(UNGP17) | 人権への影響を特定し、防止し、軽減し、どのように対処するかについて説明する           |
| ③苦情処理メカニズムの構築(UNGP22)     | 人権への悪影響を引き起こしたり、助長を確認した場合、正当な手続を通じて救済を可能にするプロセス |

※UNGP:  
「ビジネスと人権に関する指導原則(UN Guiding Principles on business and human rights)」の略。数字は、UNGPのなかでの項目番号

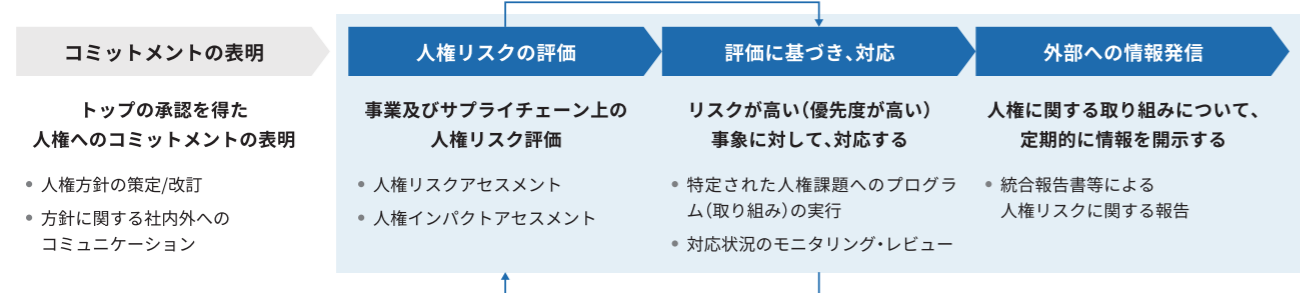
### 人権デュー・ディリジェンスタスクフォース

2022年4月に、人権デュー・ディリジェンスタスクフォースをサステナビリティ委員会の下に組成しました。重要な作業部会と位置づけ、当社の主要分野に精通したメンバーで構成されています。また、当社の人権関連活動をリードする当該メンバーに対して、人権に関する包括的な理解と最新動向の把握を目的として、社外専門家からの人権研修を実施しています。



# 人権デュー・ディリジェンスの実施

## 人権デュー・ディリジェンスのプロセス



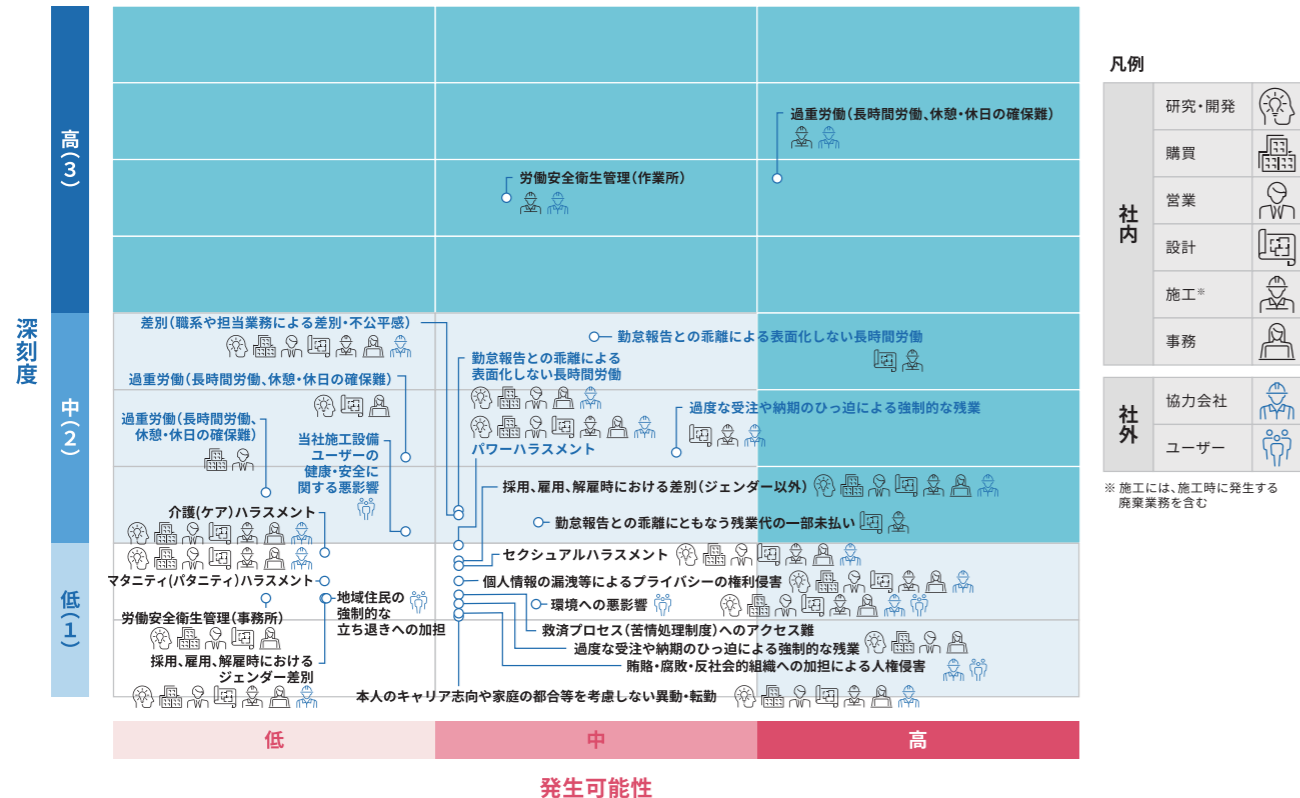
## 人権リスクの評価

人権リスクを評価する範囲を以下の通り設定し、「ビジネスと人権に関する指導原則」を基に網羅的にリスクを洗い出し、想定できるすべての人権リスクに対して、「発生可能性」および「深刻度」について数値化を行いました。さらに、協力会社におけるリスクを十分に把握・評価するために、協力会社を対象としたアンケートを実施しました。

| 項目        | 論点                                  |
|-----------|-------------------------------------|
| ①地域       | 国内拠点                                |
| ②事業範囲     | 設備工事業                               |
| ③ステークホルダー | 自社の従業員・契約社員のほか、協力会社(の従業員・契約社員)までを含む |

## 人権リスクマップ

数値化した「発生可能性」および「深刻度」を基に、人権リスクマップを作成し、「過重労働」「労働安全衛生管理」が特に重要な課題と特定しました。



# 健康経営の取り組み

## 健康経営に取り組む目的・方針

### 健康経営宣言

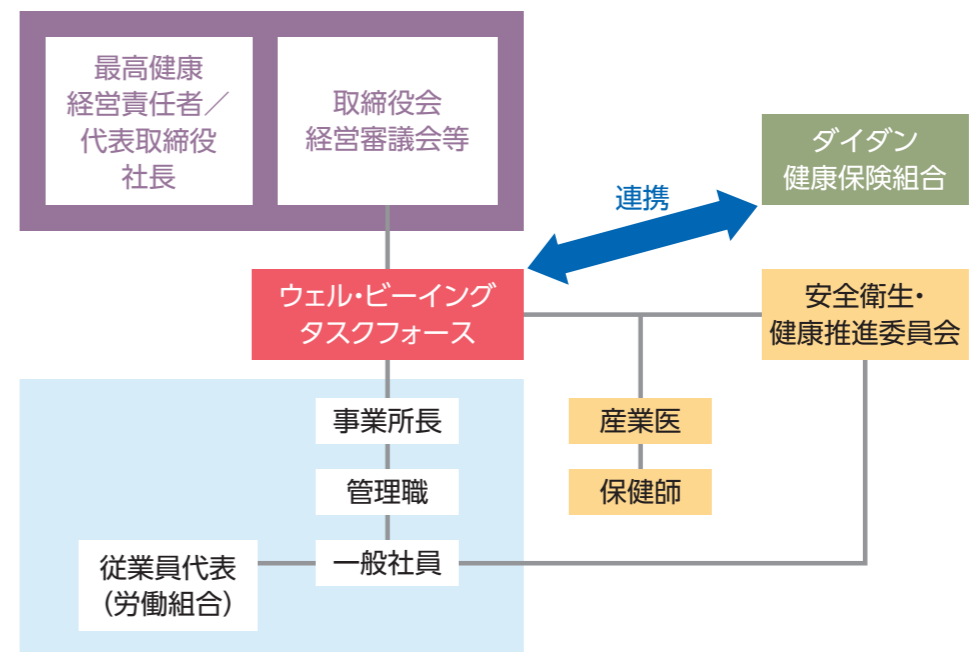
当社は、2019年5月にトップメッセージ「ダイダグン健康経営の目指すところ」を発表しました。役職員一人ひとりが幸福な生活を送り、一致協力して会社の成長と社会の発展に貢献することが重要であると考えます。この考えのもと、QOL (Quality of Life) の改善に取り組み、役職員全員の健康で心豊かな生活を目指すことで、会社の発展、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 目指す姿

- 1, 役職員一人ひとりの健康意識の向上**  
役職員一人ひとりが健康を意識し、ヘルス・リテラシーの向上を図り、健康を維持・増進するための取り組みを積極的に支援します。
- 2, 健康で働きやすい職場環境の整備—会社の発展**  
働き方改革等の推進を通じ、ワークライフバランスを実現し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる健康で働きやすい職場環境を作り、更なる会社の成長を目指します。
- 3, 健康寿命の延伸—地域、社会への貢献**  
役職員および当社と関連する人々が健康で長く活躍できるように支援し、人材を育成することで地域、社会に貢献します。

## 推進体制

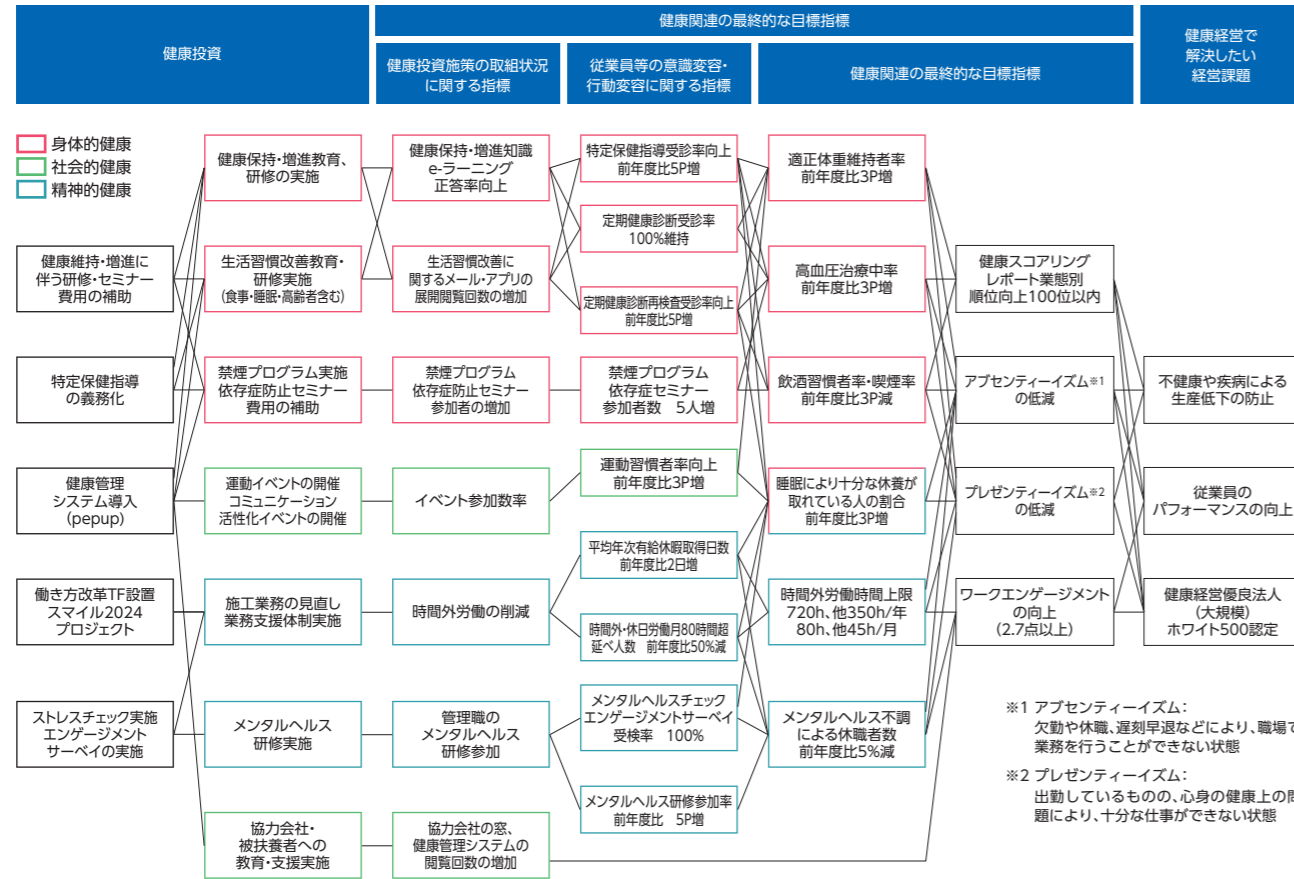
健康経営を推進する組織として「ウェル・ビーイングタスクフォース」を置き、計画・実施・検証ならびに社内展開を行っています。





# ダイダン株式会社健康経営戦略マップ(2023年度)

|      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 基本情報 | 従業員等の男女比率 男性82.6% 女性17.4%          |
|      | 従業員等の平均年齢 41.9歳                    |
|      | 拠点 東京、名古屋、大阪、九州、北海道、東北、新潟、北陸、中国、四国 |



## 具体的な取り組みの実績値と目標値

| 取り組み           | 年度実績        |        |        | 2023年度目標値 | 備考    |                 |
|----------------|-------------|--------|--------|-----------|-------|-----------------|
|                | 2020年度      | 2021年度 | 2022年度 |           |       |                 |
| 定期健康診断受診率      | 100.0%      | 100.0% | 100.0% | 100.0%    |       |                 |
| 定期診断後の精密検査受診率  | 59.6%       | 62.4%  | 75.6%  | 80.0%     |       |                 |
| ストレスチェック受検率    | 99.1%       | 97.2%  | 98.3%  | 100%      |       |                 |
| 広く従業員に行う施策の参加率 | メンタルヘルスセミナー | —      | 40.9%  | 58.3%     | 80.0% |                 |
|                | 女性の健康セミナー   | —      | 41.1%  | 22.6%     | 80.0% | 全女性従業員のうち参加者の割合 |
|                | 健康情報提供システム  | —      | 83.5%  | 96.6%     | 100%  |                 |
|                | ウォーキングラリー   | —      | 15.7%  | 24.0%     | 50.0% |                 |
| ハイリスク者の施策の参加率  | 特定保健指導該当率   | 23.6%  | 22.8%  | 22.3%     | 20.0% |                 |
|                | 特定保健指導実施率   | 55.2%  | 62.8%  | 72.5%     | 80.0% |                 |
| 各施策の従業員の満足度    | メンタルヘルスセミナー | —      | —      | —         | —     | 未評価             |
|                | 女性の健康セミナー   | —      | —      | 3.68      | 4.00  | 5点満点            |
|                | 健康情報提供システム  | —      | —      | —         | —     | 未評価             |
|                | ウォーキングラリー   | —      | —      | —         | —     | 未評価             |
| 労働時間の状況        | 月平均総労働時間    | 182時間  | 182時間  | 182時間     | 180時間 |                 |
| 休暇取得の状況        | 年休取得率       | 48.0%  | 49.6%  | 53.2%     | 60.0% |                 |

| 取り組み          | 年度実績          |                  |        | 2023年度目標値 | 備考    |                     |                |
|---------------|---------------|------------------|--------|-----------|-------|---------------------|----------------|
|               | 2020年度        | 2021年度           | 2022年度 |           |       |                     |                |
| 従業員の意識変容・行動変容 | 健康診断の問診票の集計結果 | 喫煙率              | 35.6%  | 35.7%     | 35.7% | 30.0%               |                |
|               |               | 適正運動習慣者率         | 18.5%  | 19.7%     | 21.4% | 25.0%               | 健康経営度調査票基準     |
|               |               | 適正睡眠維持者率         | 54.2%  | 56.6%     | 54.6% | 60.0%               | 健康経営度調査票基準     |
|               |               | 適正飲酒習慣者率         | 79.7%  | 81.2%     | 78.5% | 85.0%               | 健康経営度調査票基準     |
|               |               | 適正食習慣者率          | 36.3%  | 38.0%     | 38.2% | 40.0%               | 健康スコアリングレポート基準 |
| ハイリスク者の管理     | 生活習慣病率        | 24.8%            | 22.0%  | 22.5%     | 20.0% | 糖尿病・高血圧・脂質異常        |                |
|               | 重症化率          | 8.7%             | 8.4%   | 7.7%      | 6.0%  | 上記+合併症              |                |
|               | 生活機能低下率       | 0.3%             | 0.2%   | 0.3%      | 0.1%  | 上記の重篤な者             |                |
| ヘルスリテラシー      | 健康情報提供システム利用率 | —                | 35.8%  | 50.7%     | 70.0% | 月1回以上のアクセス者率        |                |
| 最終的な目標指標      | 健康診断の結果指標     | 適正体重維持者率         | 18.5%  | 19.7%     | 21.4% | 25.0%               |                |
|               |               | 有所見者率            | 58.0%  | 61.7%     | 60.9% | 50.0%               |                |
|               |               | 血圧リスク者率          | 1.1%   | 1.4%      | 1.2%  | 1.0%                |                |
|               |               | 血糖リスク者率          | 0.0%   | 0.3%      | 1.0%  | 0.0%                |                |
|               |               | 糖尿病管理不良者率        | 1.4%   | 2.0%      | 1.8%  | 1.0%                |                |
|               | 離職の状況         | 平均勤続年数           | 17.9年  | 17.6年     | 17.4年 | 18.0年               |                |
|               | 休職の状況         | メンタルヘルス不調による休職者数 | 8人     | 15人       | 27人   | 10人未満               | 長期欠勤を含む        |
|               |               | メンタルヘルス以外による休職者数 | 3人     | 7人        | 6人    | 5人未満                | 長期欠勤を含む        |
|               | プレゼンティーズム     |                  | —      | —         | —     | —                   | 未評価            |
|               | アブセンティーズム     | 傷病による欠勤者数休職制度利用率 | 0.32%  | 0.57%     | 0.75% | 0.5%                | 全従業員に占める割合     |
| ワークエンゲージメント   | 従業員満足度        | 2.54             | 2.52   | 2.50      | 2.70  | 従業員アンケートによる回答(4点満点) |                |
| ストレスチェック集計結果  | 高ストレス者率       | 11.2%            | 11.8%  | 11.6%     | 10.0% |                     |                |

## 主な取り組み施策

上記の各施策のうち、現在最も力を入れているのはメタボリック症候群予備軍を対象とした「特定保健指導」の実施です。健康保険組合との共同実施(コラボヘルス)により、実施率は年々約10ポイント向上しています。また、若年層や保健指導非該当者に対しても希望する場合は同等の保健指導を提供する「準特定保健指導」制度も実施しています。

健康イベントのメインは「ウォーキングラリー」です。主催するダイダン健康保険組合は昨年からはスポーツ庁「FUN+WALK PROJECT」にも参加しており、そのイベントでも位置付けています。

## 健康経営優良法人2023認定取得

当社は、過去3年連続の認定に続き、四度目となる「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を取得しました。



## 取引先の健康増進支援

当社は、2023年1月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。マテリアリティ(重要課題)の一つとして「協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ」を掲げており、安全衛生協議会や専用サイト「協力会社の窓」を通じて、健康経営に関する情報提供や健康イベントの共同実施を進めています。





# SMILE2024 Project

## 長時間労働是正に向けた「SMILE2024 Project」

わたしたちにとって喫緊の課題である長時間労働。その是正に向けて全社を挙げて取り組む「SMILE2024 Project」は、サステナビリティ委員会のもと、「働き方改革タスクフォース」が活動を進めています。



### ①全社的な意識の改革

建設業では仕方がないという諦めや、長時間労働を当然視する意識を払拭する

### ②生産性向上のための施策

業務工程のゼロベースでの改善点の想起と実行や、ICTの活用

### ③モニタリング

目標やアクションプランに対して実績の共有と改善への結びつけを行う

2022年度は、主に「意識改革やトライアルチームによる試行」「取り組み基盤の整備」を実施しました。

2023年度からは、「業務量の削減やコミュニケーション活性化」の具体的取り組みを全社展開し、また、新設した「現場サポート部の高度化」、DXの推進等による「業務の効率化」を継続して推進していきます。

### 2022年度下半期～2023年度上半期おもな実施内容

| 実施項目                                    | 実施内容  |
|---|---|
| 第二回全社アンケート                              | 技術社員を対象にした「現場業務の負荷」調査                       |
| 事務系職員業務状況調査                             | 事務系職員の各自の業務の状況をヒアリング                        |
| 報告書類・帳票の見直し                             | 報告書類が事務所技術部門等の業務を圧迫していないかの確認                |
| <b>PICK UP</b> 働き方改革関連法遵守についての客先に対する要望書 | ゼネコン各社等の客先に対し「『働き方改革関連法』遵守についてのお願い」の申し入れを実施 |
| コミュニケーション活性化                            | 「課会の運営方法標準化」「若手社員との定例面談」の施策を実施              |
| <b>PICK UP</b> 現場サポート部の新設               | サイトからオフィスへ業務を再編成し、現場サイドの負荷軽減を目指す            |

## PICK UP 働き方改革関連法遵守についての客先に対する要望書

2023年3月に、ゼネコン各社、エンジニアリング会社、直接受注の施主、設計事務所に対して、「働き方改革関連法」の遵守および健康で安全な労働環境づくりに向け、「『働き方改革関連法』遵守についてのお願い」の申し入れを実施しました。

### ■要望内容

- ① 時間外労働条件(月45時間かつ年360時間)に向けた適正な現場工期の確保
- ② ワークライフバランス実現に向けた完全4週8閉所等の現場閉所日程・時間帯の設定
- ③ 設計仕様等の早期決定と変更期限の厳守
- ④ 各種検討および資料作成依頼における指示の適正性と時間の確保
- ⑤ 会議、打ち合わせを定時時間内とする施工日程の整備
- ⑥ 作業所内における業務指示の定時時間内の実施
- ⑦ 完全週休2日確保に向けた、現場イベントへのローテーション参加およびリモート参加
- ⑧ 建築工事起因による工程遅れが発生した場合の契約工期を含めた契約内容の見直し
- ⑨ その他、生産性向上・業務効率化への取り組みに対してのご協力

## PICK UP 現場サポート部の新設

2023年4月に、東日本事業部および西日本事業部に現場サポート部を新設しました。サイトからオフィスへ業務を再編することで、現場サイドの負荷を少しでも軽減することを目的としています。

現場サポート部の運営については、働き方改革タスクフォースが、「現場サポート部門運営要領書」を策定しています。事務処理のサポート、施工管理のサポート、CADのサポート、安全活動・品質活動のサポート、現場巡回でのサポートなど多岐にわたる対応を目指します。

## PICK UP 「Try4.8!」運動

「SMILE2024 Project」の一環として、「Try4.8!」が始動しました。

「Try4.8!」は、4週8閉所を目指し、残業時間40時間以内を6ヵ月以上、80時間以内を6ヵ月以内にしよう、という運動のスローガンです。

「Try4.8!」運動のシンボルとして従業員は缶バッジを身につけ、運動を推進する上での意識づけとしています。



**SMILE2024 Project**

- ◆月40時間6ヵ月以上 Try!
- ◆月80時間6ヵ月以内 Try!
- ◆4週8閉所 Try!

## PICK UP エンゲージメントサーベイの実施

当社では、会社と従業員とのつながり(エンゲージメント)を重要視しています。エンゲージメント解析ツール「Wevox」を導入し、2023年3月に第1回エンゲージメントサーベイを実施しました。

サーベイの結果から、仕事と生活のバランスがとりにくいと感じている従業員が多いことが課題であると分かりました。また、上司からの支援が増えることによってエンゲージメントが向上する可能性が高いことが分かっています。

当社が重要と捉えたエンゲージメント項目の改善に注力することにより、社員がいきいきと働ける環境を目指していきます。

### ■第1回サーベイ結果より

| 重要と捉えたエンゲージメント項目 | 「ワーク・ライフ・バランス」「職務上の支援」 |
|------------------|------------------------|
|------------------|------------------------|

「ワーク・ライフ・バランス」の施策の一例として、現場サポート部門を設置し、現場業務をオフィスで支援することで長時間労働等の改善につなげています。

「職務上の支援」の施策の一例として、定期的な1on1ミーティングの実施により、上司と若手社員とのコミュニケーション円滑化を通じて、必要な支援の把握に努めています。



コーポレートシンボル刷新

旧ロゴマーク



新ロゴマーク



ダイダン (DAI-DAN) の2つのDによるデザインが新たなシンボルマークです。従来と同じフォントデザインのカタカナ表記"ダイダン"を継承し、シンボルとロゴタイプのセットを基本デザインとします。濃いブルーのDの形は、これまでのロゴマークのDを踏襲し、「伝統/レガシー」を表現しています。上に重なる新たな薄いブルーのDは、目標とする「未来のあるべき姿」です。「未だ形にならない未来の姿を、しかし私たちは確かに捉えている。」そんな未来志向のダイダンの姿勢を表現しています。濃いブルーのD=「伝統」の右上に、薄いブルーのD=「未来」を配置することで、「新たな価値の創造」を目指すダイダンの挑戦の姿勢を表しています。

創業120周年記念パーティーを開催しました。

3月10日に行われた東京会場では、北海道支店・東北支店・新潟支店・シンガポール支店と中継をつなぎ、約700名が参加しました。3月17日に行われた大阪会場では、中国支店・四国支店・九州支社と中継をつなぎ、約500名が参加しました。3月23日に行われた名古屋会場では、北陸支店と中継をつなぎ、約200名が参加しました。

冒頭には、会長より社歴を振り返るお話を、社長よりこれから取り組むべきもの・目指すものについてのお話がありました。その後は、120年の歴史を振り返るビデオ上映や各拠点において企画されたイベントを楽しみました。



周年広告・動画の紹介

創業以来支えていただいた皆さまへの感謝と、これからのダイダンの挑戦する姿勢を表現した周年広告を作成しました。



価値創造の基盤

価値創造の基盤

- 81 社外取締役インタビュー
- 84 **G** 公正で透明な事業活動のために  
(企業統治) コーポレート・ガバナンス (企業統治)
- 84 取締役・監査役
- 89 コンプライアンス (法令遵守と企業倫理)
- 91 2023年3月公表の不正行為に関して
- 93 リスクマネジメント
- 94
- 96 お客さまとともに
- 96 品質向上への取り組み
- 97 協力会社とともに
- 97 マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立
- 98 労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上



# 地球規模で快適環境を実現してほしい 社風と文化を大事にしなから

社外取締役インタビュー

社外取締役 佐藤 郁美



## 社外取締役としてステークホルダーから期待される役割をどのように認識していますか？

ステークホルダーが社外取締役に期待していることは、文字どおり、社内役員とは違った経験に基づく監視だと思っています。私は、弁護士としての経験から、違和感を覚えた意見や判断について、取締役会その他の場所で積極的に質問をすることとしています。仕事柄質問に対する回答で、それが、よく考えた結果の意見なのか、あるいはそれ程でもないのかということがわかります。また、質問をすることによって、何故そのような結論になったのかを、社内の方がじっくり考えてくれるという効果もありますし、社外の人にどうやって説明すれば理解してもらえるのかを考えてもらう契機にもなるのではないかと考えています。

また、私の重要な役割として、ダ

イバーシティの実現があると考えています。弁護士会で、男女共同参画の活動に参加し、そのご縁でダイダンの役員を務めさせていただいておりますので、ダイダンでのダイバーシティをどう進めるかについても、私の責務の一つとして認識しています。建設業界は弁護士業界とは全く違った世界ですし、また、これまでの経験から、拙速に改革するだけがいいわけではないと実感しているので、建設業界の良さを残しつつダイバーシティを進めていく方策と一緒に考えていきたいと思っています。個人的には、まずは、建設業界に男性と対等に働く女性を増やすことによって、業界内での潜在的偏見、すなわち、アンコンシャスバイアスをなくしていくことではないかと思っています。

## 取締役会の実効性については、どのように評価していますか？

取締役会は十分に実効的に機能していると思っています。社外役員も、経営審議会、サステナビリティ委員会にオブザーバーとして出席しております。また、支店長会議にも何回か出席しておりますし、さらに、取締役会の数日前には、議案についての事前説明も受けており、また、議案にかかる情報を希望すればすべて入手できる状況にあります。その他、法分野の重要案件については、個別に、相談および状況についての報告ももらっています。その結果としての取締役会ということです。社外の人間として、議案



について判断するために必要な情報を適切に入手でき、議案についてじっくり考え、質問をすることが

できる、という点で、取締役会は十分に実効的に機能していると考えています。

## 当社の環境問題や人権などサステナビリティ課題への取り組みをどのように評価されていますか？

ダイダンの社外役員に就任するまで、ZEBという概念自体を知らなかったのですが、初めてダイダンの技術の説明を受けたときに、建物内でエネルギーを作り出すという、再エネを活用したエネルギー自給の発想に感銘を受けました。気候変動への対応が政府主導で推し進められる前から、ダイダンはZEBの技術を開発し、自社ビルをZEB仕様に改築していくことでノウハウを蓄積しています。私も、高松、福岡、札

幌、金沢とZEBで建てられた自社建物をみて歩き、ノウハウを蓄積していくことの重要性を実感しました。新潟で建設中の新支店で、ダイダンのノウハウが凝縮されるのを楽しみにしています。

この取り組みからも、ダイダンにとってサステナビリティは重要な課題と認識されていることがわかります。ダイダンは、光と空気と水で快適・安心・安全を届けるというミッションを持っています。建物だけで

はなく、私たちが快適に暮らすことのできる地球の維持もダイダンの重要な価値の一つです。そして、地球上のすべての生物が快適に生きていける環境を提供する会社になっていって欲しいです。

これからの課題は、働き方改革です。今後、男性も女性も、仕事を行いつつ、リスクリングもし、さらに家事・育児もするという時代になっていきます。私は個人事業主として、仕事、リスクリング、家事育児を担う生活をしてきて、効率的な業務とすることの重要性を実感しています。効率的に働くことについてポジティブな評価を与える価値観の変換も必要です。働き方改革を推進するSMILE2024 Project活動の浸透を見守っていきます。



価値創造の基盤

社外取締役インタビュー

価値創造の基盤

社外取締役インタビュー





**G** (企業統治) 公正で透明な事業活動のために



持続的な企業価値の向上を図るために、  
コーポレート・ガバナンス体制の継続的な充実強化に努めています。

当社のコンプライアンスの状況について

このたび発覚した不正行為については、何度も臨時取締役会を開催して、逐次、会社側から調査結果の報告や再発防止策についての説明を受けました。私が残念に思った点は、会長が全国で開催した、コンプライアンスセミナーでおっしゃっていたように、不正を行った人たちが人生を誤ることのないように事前に対応することができたのではないか、という点です。社員に違法行為をさせない、社員の人生を誤らせない、そのためのシステム作りをする、という目的で、再発防止策が機能するか、この点を今後確認していきます。

当社に期待することなどについて、一言お願いいたします。

なによりも、ダイダンの社風と文化を大事にして欲しいと思っています。具体的には、真面目であること、人を大事にする会社である、という点です。

期待することは、もっと、トライ&エラーを許容して、ダイダンの技術で設備業界を引っ張っていくような会社になって欲しいということです。自由にいろいろトライしてもいいのではないかと思います。エラーから立ち上がる経験は財産になります。

ダイダンは、ZEB技術について、トライ&エラーを調整しながら自社ビルを建て替えていくことでノウ

ハウを蓄積しています。このトライ&エラーを自社ビルで行うところがとても真面目な会社だと思うところですが、もっとさまざまな方面に投資し、技術を開発して、経験を蓄積して欲しいです。

最後に、社員と協力会社の方々にですが、ダイダンの仕事は、オフィスや病院や工場等で働く人々が快適に仕事する環境を提供する大切な業務です。私が法律事務所で快適に弁護士業務を提供できるのも、空調のない建設現場で働く皆さんのお陰です。

さまざまな面から建設業界に対する逆風もありますし、不正行為もありましたが、これからも、今まで通り、ダイダンは、社会が機能するために必要な電気と空気と水を提供していくんだという、高い誇りを維持して仕事をしていただきたいと思います。



**Profile**  
取締役  
**佐藤 郁美** (さとう いくみ)  
1990年4月 弁護士登録  
2006年1月 公正取引委員会審判官  
2017年4月 第二東京弁護士会副会長  
2018年4月 日本弁護士連合会常務理事  
2019年4月 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員(現任)  
2019年6月 当社監査役  
2021年1月 のぞみ総合法律事務所入所(現任)  
2021年4月 日本弁護士国民年金基金常務理事(現任)  
2021年6月 当社取締役(現任)

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方


当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでいきます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は次のとおりです。

- 株主の権利と平等性を確保する。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会は適切かつ効率的にその機能を発揮する。
- 適切な情報開示と株主との建設的な対話に努める。
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努める。

ダイダンコーポレートガバナンス指針

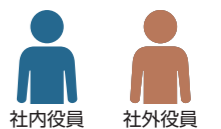
当社は、株主の権利の保護、取締役会の運営、株主等との対話、社会・環境問題をはじめとする持続可能性を巡る課題など、当社の考え方を体系的に示した「ダイダンコーポレートガバナンス指針」を制定し運用しています。今後もより実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、継続的にその強化と改善に取り組んでいきます。

 **ダイダンコーポレートガバナンス指針:**  
[https://www.daidan.co.jp/sustainability/governance/pdf/corporate\\_governance\\_guideline2021.12.24.pdf](https://www.daidan.co.jp/sustainability/governance/pdf/corporate_governance_guideline2021.12.24.pdf)



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い、適正で効率的な経営を確保しています。当社は、監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させています。



取締役会



取締役会は、取締役8名(うち社外取締役3名(女性1名を含む))で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営に関わる重要事項の決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。



独立役員会議



独立役員会議は、社外取締役3名・社外監査役2名で構成され、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有、実効性評価の機能をもち、主に取締役会の実効性評価の役割を担います。

「社外取締役の独立性判断基準」

当社は、2015年12月に「社外取締役の独立性判断基準」を制定しました。当基準につきましては「ダイダコポーレートガバナンス指針」の別添資料をご参照ください。

監査役会



監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、議長は互選した常勤監査役(社外)が務めております。監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催し、監査方針、監査の分担および監査計画等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。

経営審議会



経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役、代表取締役の指名する執行役員および監査役より構成され、当社およびグループ会社の経営方針、経営戦略および経営全般にわたる重要事項について審議のうえ決定あるいは意思決定に対する助言を協議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

内部監査

内部監査体制については、社長直轄の内部監査室を設置し、当社およびグループ会社の財産および業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証および評価を行っています。

また、監査役および会計監査人とは、内部監査室が行う監査の検証等、情報交換、意見交換の連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。なお、監査の結果は、社長に対する報告に加え、取締役会や、社外取締役・社外監査役で構成される独立役員会議へも直接報告されています。

指名報酬委員会



指名報酬委員会は、代表取締役と社外取締役3名の委員で構成し、その過半数は社外取締役とすることを基本としています。指名報酬委員会の委員長は、社外取締役である委員の中から選出しています。

取締役会への答申

以下の事項について審議し、取締役会に対して答申します。指名報酬委員会の答申は、委員の過半数をもって行うこととしています。

- 1.代表取締役の指名(選定)
2.代表取締役の解職
3.取締役選任議案(選任、不再任・解任)
4.取締役および執行役員の報酬についての規程制定・改正

取締役会への助言

以下の事項について関与し、必要に応じて取締役会に対して助言します。

- 1.後継者計画(代表取締役)
2.スキル・マトリックス
3.取締役および執行役員の報酬テーブルの妥当性
4.役員賞与の個人評価の妥当性
5.執行役員選任予定者

コンプライアンス委員会



法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置しております。会長を委員長とする組織で、役員に対する法令等遵守の意識の普及と啓発のほか、法令等違反行為に関する通報窓口の積極的な活用を通じて問題の早期発見と是正を図ります。

コンプライアンス推進室

本部、事業所から独立した会長直轄のコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス委員会との連携により、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るための企画、立案、実施を行っています。また、内部監査室との連携により、事業所におけるコンプライアンス活動のモニタリングを実施しています。

リスクマネジメント委員会



リスクマネジメント委員会は、平常時においては、リスクマネジメントに関する適切な整備および運用状況の審議機関としての役割を担い、危機事象が発現した際には、危機管理の発動機関としての役割を担っております。定期的にと取締役会への報告を行っています。

サステナビリティ委員会



当社およびグループ会社のサステナビリティに関する取り組みを検討・推進する目的で、サステナビリティ委員会を設置しております。社長を委員長として構成し、次の事項を取り扱います。

- ・持続可能な社会の実現に向けた責任および事業戦略立案
・CSR活動、環境活動および社会貢献活動の企画、推進
・ESG活動に係る対外情報開示および外部評価向上施策の推進

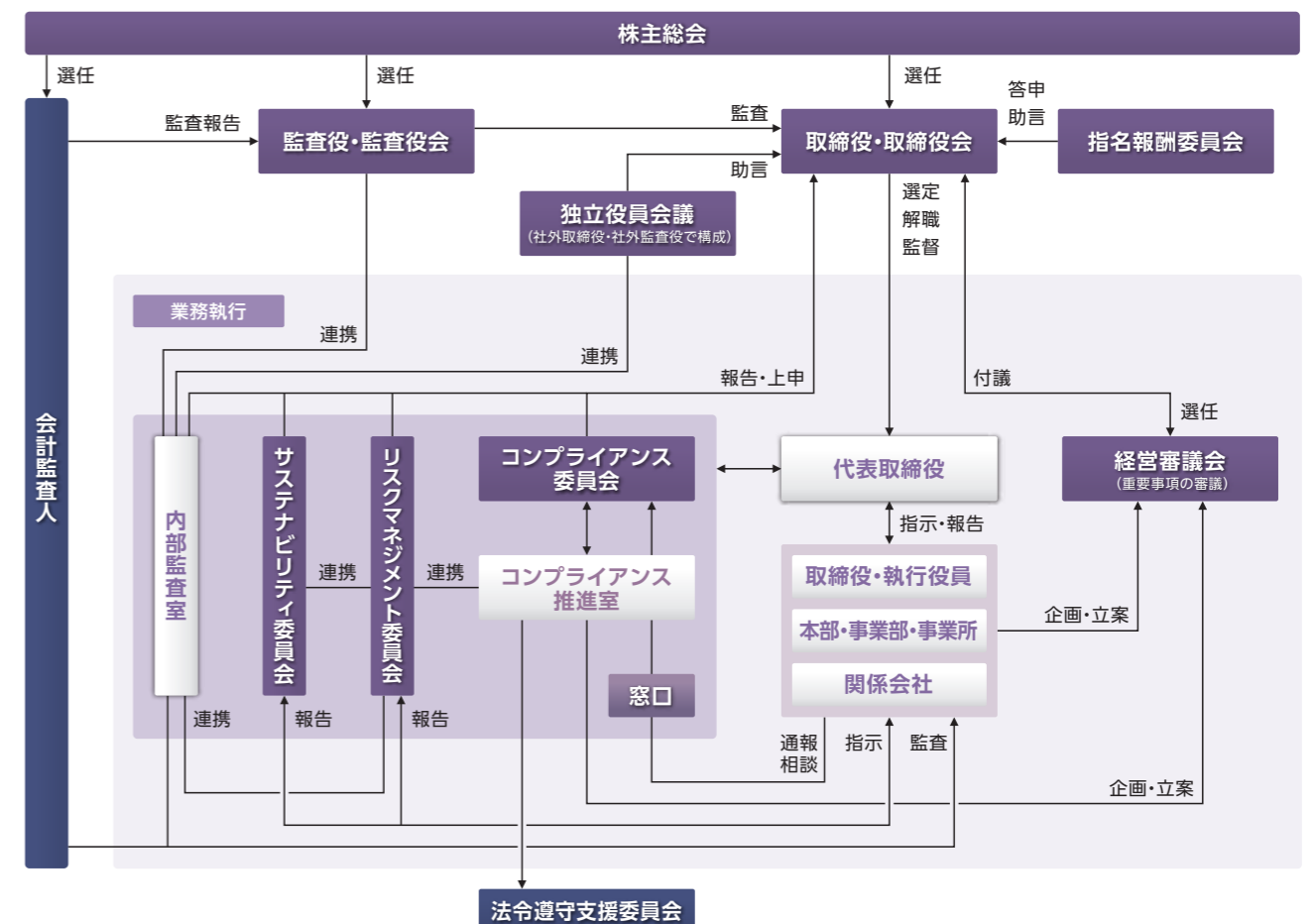
コーポレート・ガバナンスに関する報告書:
https://www.daidan.co.jp/sustainability/governance/pdf/corporate\_governance\_report2023.06.30.pdf



ディスクロージャー・ポリシー:
https://www.daidan.co.jp/ir/disclosure/



コーポレート・ガバナンス体制(2023年9月現在)





## 取締役、CEOの選解任にあたっての方針と手続

取締役候補者は、取締役会の実効性を確保するために、全事業部門をカバーできるバランスを考慮し、企業経営や事業活動の推進に関する知識・能力を有する多様な人材を適材適所の観点から取締役会が選定し、株主総会に付議しています。また、取締役が職務上の義務に違反し、または職務を怠るなど当社の取締役として相応しくないと認められる場合は、取締役会が解任を決議し、株主総会に付議しています。なお、指名報酬委員会は、代表取締役の選解任や取締役選任議案について審議し、取締役会に対して答申しています。

## 役員報酬

### ① 役員の報酬等の内容に係る決定方針

#### 取締役(社外取締役を除く)の報酬等

取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、当社グループの目的を実現するためのインセンティブプランとして、以下を基本方針としています。

- ・会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものであること
- ・中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
- ・株主との利益意識の共有や株主重視の経営意思を高めることを主眼としたものであること

この基本方針のもと、取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、基本報酬、賞与および株式報酬により構成しており、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うため、指名報酬委員会の審議を経て決定しています。

#### 社外取締役および監査役の報酬

社外取締役および監査役の報酬等については、経営の監督機能を高めるため、基本報酬のみ支給することとしています。また、監査役の基本報酬の額は、各監査役の職務の内容等を勘案のうえ、監査役の協議により決定しています。

### ② 報酬の構成

#### ■ 報酬の構成割合



### ③ 報酬の概要

| 概要(算定方法) |  |
|----------|--|
| 基本報酬     | 取締役の基本報酬は、各取締役の役職に応じた報酬および業務執行にかかる役割に応じた報酬の合計で構成され、その報酬水準の設定については第三者による調査結果を用いながら、指名報酬委員会の客観的な関与や助言をもとに、適正な内容であることを検証の上、取締役会にて決定しています。                           |
| 業績連動報酬   | 賞与<br>当社の全社営業利益目標の達成度合に基づく支給率を、役位ごとの報酬基準額に乗じることで支給基本額を定めた上で、当該支給基本額に代表取締役は全社業績(受注工事高、完成工事高、営業利益)、その他の取締役は全社業績と所管の事業部業績等を勘案した役職別の達成度合に基づく支給率を乗じた額を支給する。(社外取締役を除く) |
|          | 株式報酬<br>連結グループの営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益目標の達成度合に基づく支給率を、役位ごとの株式報酬基準額に乗じ、これを基準株価で割ることによりポイントを算出の上、1ポイントあたり1株式で乗じた株数をそれぞれ支給する。(社外取締役および国内非居住者を除く)                     |

### ④ 取締役および監査役の報酬等の総額

単位:百万円

|               | 報酬等の総額 | 固定報酬 |    | 変動報酬  |    | 支給対象 |
|---------------|--------|------|----|-------|----|------|
|               |        | 金銭報酬 |    | 非金銭報酬 |    |      |
|               |        | 基本報酬 | 賞与 | 株式報酬  |    |      |
| 取締役(社外取締役を除く) | 370    | 259  | 96 | 13    | 6名 |      |
| 社外取締役         | 45     | 45   | —  | —     | 3名 |      |
| 監査役(社外監査役を除く) | 29     | 29   | —  | —     | 2名 |      |
| 社外監査役         | 31     | 31   | —  | —     | 2名 |      |

## 取締役に対するトレーニングの方針

当社は、取締役および執行役員が新たに就任する際、その役割や義務・責任の理解および企業法務面の知識装備を目的とした、専門家による研修会に参加しています。

就任後は取締役および執行役員を対象として、社外専門家による独占禁止法、会社法、コーポレート・ガバナンス等に関するセミナーや、社外有識者等による社会・経済情勢や経営に関する有用な情報等に関するセミナーを実施しています。

また、法改正等の社会的要求や取締役、執行役員からの要望を踏まえ、個別に必要なトレーニング機会の提供、幹旋および費用の支援を行っています。独立社外取締役および独立社外監査役が新たに就任する際は、当社の経営理念・経営方針、事業・財務・組織を含めた概況およびコーポレート・ガバナンスに関する事項の説明を行い、必要に応じて研究開発施設を含む主要拠点等の視察を実施しています。

## 取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会議長を責任者として、取締役会全体の実効性についての取締役会評価を実施しています。

各取締役が、各取締役自身および取締役会全体についての自己評価を行い、独立役員会議における意見交換を参考にしつつ取締役会で分析・評価を行っています。

2023年2月に実施いたしました取締役会評価の結果、取締役会の構成、審議状況について適正であり、また、オンライン会議システムを活用して、経営審議会などの経営上重要な会議についてはメンバー以外の取締役もオブザーバー参加しており、かつ取締役会の議題について特に社外役員向けに事前説明を行う等により充実、かつ効率的な運営が図られており、全体として有効に機能していると認められました。また、今後の課題としては、最新の経営課題に応じた取締役の研鑽とトレーニングの充実等を推進します。

## 内部統制システム

当社は、子会社を含めたコンプライアンスの徹底を図り、取締役が法令および定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした体制の構築を行います。また、年度ごとに運用状況を確認し取締役会に報告するとともに、効率的で適法な体制とするために、継続的に見直しを行うことによりその改善を図っています。

## 財務報告に係る内部統制

「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っています。

2022年度の内部統制評価の結果、2022年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人からも同様の評価結果を得ました。

## 取締役・監査役

•2022年度出席状況(取締役会…**取** /指名報酬委員会…**指** /独立役員会議…**独** /監査役会…**監**)

### 取締役



代表取締役  
**北野 晶平**



1979年4月 当社入社  
2018年4月 当社代表取締役会長執行役員(現任)

- 取締役在任年数:14年
- 取**…19/19回(100%)
- 指**…6/6回(100%)

代表取締役  
**藤澤 一郎**



1979年4月 当社入社  
2018年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)

- 取締役在任年数:14年
- 取**…19/19回(100%)
- 指**…6/6回(100%)

取締役  
**山中 康宏**



1983年4月 当社入社  
2021年4月 当社取締役専務執行役員東日本事業部長兼東京本社代表(現任)

- 取締役在任年数:3年
- 取**…19/19回(100%)

取締役  
**笹木 寿男**



1988年4月 当社入社  
2022年4月 当社取締役常務執行役員技術本部長兼エンジニアリング事業部担当(現任)

- 取締役在任年数:3年
- 取**…19/19回(100%)

取締役  
**亀井 保男**



1986年4月 当社入社  
2019年4月 当社取締役執行役員業務本部長(現任)

- 取締役在任年数:5年
- 取**…19/19回(100%)

社外 取締役  
**松原 文雄**



1973年4月 建設省(現国土交通省)入省  
2015年6月 当社取締役(現任)

- 取締役在任年数:8年
- 取**…19/19回(100%)
- 指**…7/7回(100%)
- 独**…16/16回(100%)

社外 取締役  
**佐藤 郁美**



1990年4月 弁護士登録  
2021年6月 当社取締役(現任)

- 取締役在任年数:2年
- 取**…19/19回(100%)
- 指**…7/7回(100%)
- 独**…16/16回(100%)

社外 取締役  
**小酒井 健吉**



1976年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社  
2021年6月 当社取締役(現任)

- 取締役在任年数:2年
- 取**…18/19回(95%)
- 指**…7/7回(100%)
- 独**…15/16回(93%)

### 監査役



社外 常勤監査役  
**滝谷 政春**



1976年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行  
2016年6月 当社監査役(常勤)(現任)

- 監査役在任年数:7年
- 取**…19/19回(100%)
- 独**…16/16回(100%)
- 監**…13/13回(100%)

常勤監査役  
**大崎 秀史**



1981年4月 当社入社  
2016年6月 当社監査役(常勤)(現任)

- 監査役在任年数:7年
- 取**…19/19回(100%)
- 監**…13/13回(100%)

監査役  
**坪田 具也**



1974年4月 当社入社  
2020年6月 当社監査役(現任)

- 監査役在任年数:3年
- 取**…19/19回(100%)
- 監**…13/13回(100%)

社外 監査役  
**久徳 博文**



1978年4月 大阪瓦斯株式会社入社  
2021年6月 当社監査役(現任)

- 監査役在任年数:2年
- 取**…19/19回(100%)
- 独**…16/16回(100%)
- 監**…13/13回(100%)

### スキル・マトリクス

| 氏名     | 地位          | 取締役会 | 監査役会 | 経営審議会 | リスクマネジメント委員会 | コンプライアンス委員会 | サステナビリティ委員会 | 独立役員会議 | 指名報酬委員会 | 特に専門性が発揮できる領域および経験 |       |      |         |             |            |       |    |       |   |   |   |
|--------|-------------|------|------|-------|--------------|-------------|-------------|--------|---------|--------------------|-------|------|---------|-------------|------------|-------|----|-------|---|---|---|
|        |             |      |      |       |              |             |             |        |         | 企業経営・経営戦略          | 会計・財務 | 施工技術 | 設計・研究開発 | リスク管理・ガバナンス | 営業・マーケティング | 法務・監査 | 海外 | 他業種知見 |   |   |   |
| 北野 晶平  | 代表取締役会長執行役員 | ●    | ●    | ●     | ●            | ●           | ●           | ●      | ●       | ●                  | ●     | ●    | ●       | ●           | ●          | ●     | ●  | ●     | ● | ● | ● |
| 藤澤 一郎  | 代表取締役社長執行役員 | ●    | ●    | ●     | ●            | ●           | ●           | ●      | ●       | ●                  | ●     | ●    | ●       | ●           | ●          | ●     | ●  | ●     | ● | ● | ● |
| 山中 康宏  | 取締役専務執行役員   | ●    | ●    | ●     | ●            | ○           | ●           | ●      | ●       | ●                  | ●     | ●    | ●       | ●           | ●          | ●     | ●  | ●     | ● | ● | ● |
| 笹木 寿男  | 取締役常務執行役員   | ●    | ●    | ●     | ●            | ●           | ●           | ●      | ●       | ●                  | ●     | ●    | ●       | ●           | ●          | ●     | ●  | ●     | ● | ● | ● |
| 亀井 保男  | 取締役執行役員     | ●    | ●    | ●     | ●            | ●           | ●           | ●      | ●       | ●                  | ●     | ●    | ●       | ●           | ●          | ●     | ●  | ●     | ● | ● | ● |
| 松原 文雄  | 取締役(社外)     | ●    | ○    | ○     | ○            | ○           | ○           | ○      | ○       | ○                  | ○     | ○    | ○       | ○           | ○          | ○     | ○  | ○     | ○ | ○ | ○ |
| 佐藤 郁美  | 取締役(社外)     | ●    | ○    | ○     | ○            | ○           | ○           | ○      | ○       | ○                  | ○     | ○    | ○       | ○           | ○          | ○     | ○  | ○     | ○ | ○ | ○ |
| 小酒井 健吉 | 取締役(社外)     | ●    | ○    | ○     | ○            | ○           | ○           | ○      | ○       | ○                  | ○     | ○    | ○       | ○           | ○          | ○     | ○  | ○     | ○ | ○ | ○ |
| 滝谷 政春  | 常勤監査役(社外)   | ●    | ●    | ○     | ○            | ○           | ○           | ○      | ○       | ○                  | ○     | ○    | ○       | ○           | ○          | ○     | ○  | ○     | ○ | ○ | ○ |
| 大崎 秀史  | 常勤監査役       | ●    | ●    | ●     | ○            | ○           | ○           | ○      | ○       | ○                  | ○     | ○    | ○       | ○           | ○          | ○     | ○  | ○     | ○ | ○ | ○ |
| 坪田 具也  | 監査役         | ●    | ●    | ○     | ○            | ○           | ○           | ○      | ○       | ○                  | ○     | ○    | ○       | ○           | ○          | ○     | ○  | ○     | ○ | ○ | ○ |
| 久徳 博文  | 監査役(社外)     | ●    | ●    | ○     | ○            | ○           | ○           | ○      | ○       | ○                  | ○     | ○    | ○       | ○           | ○          | ○     | ○  | ○     | ○ | ○ | ○ |

※○はオブザーバーです。



# コンプライアンス(法令遵守と企業倫理)

## ダイダングループ行動基準

当社グループは、グループの役職員が法令を遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の業務遂行において留意すべき事項をまとめたものです。

■ダイダングループ行動基準より抜粋 「行動基準」は「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。

|   |   |                   |                 |              |             |             |                |            |                |               |                  |                |               |                |             |
|---|---|-------------------|-----------------|--------------|-------------|-------------|----------------|------------|----------------|---------------|------------------|----------------|---------------|----------------|-------------|
| <h3>行動の原則</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法令・社会規範を遵守し、良識ある企業活動を行う。</li> <li>2. 持続的発展が可能な社会の構築に参加する。</li> <li>3. すべての人の基本的人権を尊重する。</li> <li>4. 利害関係者との公正で透明な関係を維持する。</li> <li>5. 社会の一員であることを自覚し、より良い社会の実現を目指す。</li> </ol> | <h3>行動基準</h3> <table border="0"> <tr> <td>1. 顧客・ユーザーとの良好な関係</td> <td>8. 労働条件と職場環境の整備</td> </tr> <tr> <td>2. 安全性と品質の確保</td> <td>9. 人権と個性の尊重</td> </tr> <tr> <td>3. 公正で自由な競争</td> <td>10. 環境問題への取り組み</td> </tr> <tr> <td>4. 適正な購買取引</td> <td>11. 適正な会計処理と納税</td> </tr> <tr> <td>5. 会社情報の適正な開示</td> <td>12. 政治、行政との健全な関係</td> </tr> <tr> <td>6. 重要な情報の適正な管理</td> <td>13. 反社会的勢力の排除</td> </tr> <tr> <td>7. 知的財産権の保護と尊重</td> <td>14. 私的行為の禁止</td> </tr> </table> | 1. 顧客・ユーザーとの良好な関係 | 8. 労働条件と職場環境の整備 | 2. 安全性と品質の確保 | 9. 人権と個性の尊重 | 3. 公正で自由な競争 | 10. 環境問題への取り組み | 4. 適正な購買取引 | 11. 適正な会計処理と納税 | 5. 会社情報の適正な開示 | 12. 政治、行政との健全な関係 | 6. 重要な情報の適正な管理 | 13. 反社会的勢力の排除 | 7. 知的財産権の保護と尊重 | 14. 私的行為の禁止 |
| 1. 顧客・ユーザーとの良好な関係   | 8. 労働条件と職場環境の整備   |                   |                 |              |             |             |                |            |                |               |                  |                |               |                |             |
| 2. 安全性と品質の確保  | 9. 人権と個性の尊重   |                   |                 |              |             |             |                |            |                |               |                  |                |               |                |             |
| 3. 公正で自由な競争   | 10. 環境問題への取り組み  |                   |                 |              |             |             |                |            |                |               |                  |                |               |                |             |
| 4. 適正な購買取引  | 11. 適正な会計処理と納税  |                   |                 |              |             |             |                |            |                |               |                  |                |               |                |             |
| 5. 会社情報の適正な開示   | 12. 政治、行政との健全な関係  |                   |                 |              |             |             |                |            |                |               |                  |                |               |                |             |
| 6. 重要な情報の適正な管理  | 13. 反社会的勢力の排除   |                   |                 |              |             |             |                |            |                |               |                  |                |               |                |             |
| 7. 知的財産権の保護と尊重  | 14. 私的行為の禁止   |                   |                 |              |             |             |                |            |                |               |                  |                |               |                |             |

### コンプライアンス体制 ※コーポレート・ガバナンス体制(P86)をご参照ください。

- ① **コンプライアンス委員会**: 会長を委員長とする組織で法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために設置しております。
- ② **法令遵守支援委員会**: 外部専門家で構成しコンプライアンス推進室を支援する専門組織として設置しております。
- ③ **コンプライアンス推進室**: コンプライアンス経営の徹底を図るための企画、立案、実施等を行うために設置しております。

### コンプライアンス啓発活動

- ① 腐敗防止に関する方針を記載した「コンプライアンスカード」を入社時に配布し、日常的に携帯させるほか、新入社員研修時においても講義を通じてダイダングループ行動基準の遵守を推進しております。
- ② 全社員が段階的に受講する研修において、それぞれの段階に応じた取引先等との贈収賄、癒着、横領等の腐敗防止に関する方針を含めたコンプライアンスに関する研修を実施しております。
- ③ 独占禁止法やハラスメントなどのコンプライアンスに関する、e-ラーニングによる教育を年数回実施しております。
- ④ 「法令遵守支援委員会」から全社員に向けて、独禁法関連などをはじめとする取引先等との贈収賄、癒着、横領等の腐敗防止に関する方針を含めたコンプライアンスをテーマとしたセミナーを実施しております。
- ⑤ コンプライアンス監査として、内部監査室とコンプライアンス推進室とが連携し、年2回、全事業所におけるコンプライアンス活動のモニタリングを実施し、コンプライアンスに則った業務が行われているか確認しております。
- ⑥ コンプライアンス違反の未然防止・特定を目的としてコンプライアンス違反内部通報・相談窓口を設け、「行動の原則」・「行動基準」の遵守を確認し、定期的に運用状況を取締役会へ報告しております。

### 内部通報・相談窓口

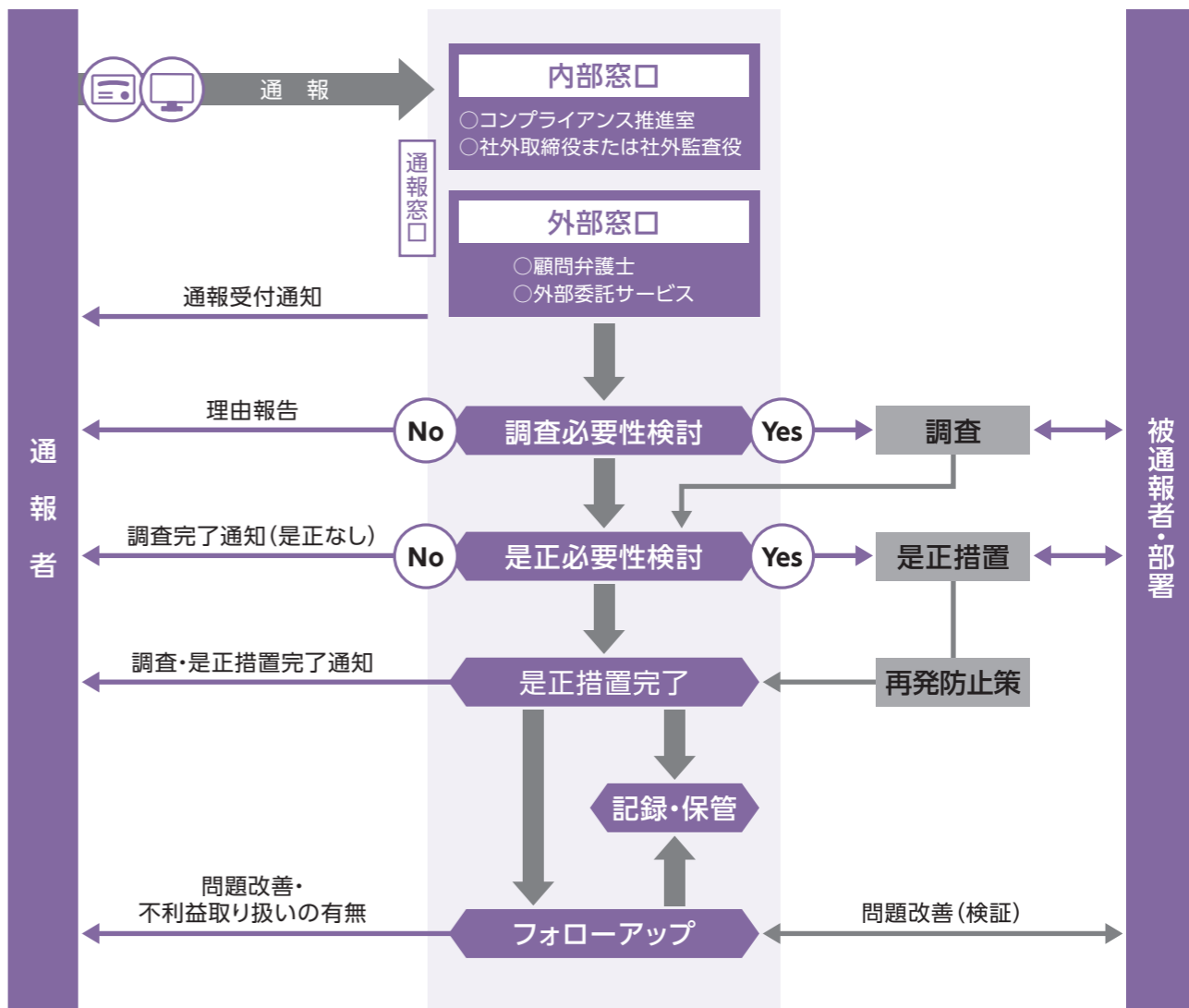
当社グループでは内部通報規程にて定めており、それに則って内部通報制度を運用しております。  
2022年4月に公益通報者保護法の改正にともなう要件に対応することを目的として、見直しを行い、通報者の範囲の拡大し、ダイダングループの役職員および、派遣労働者が通報を行えるようにしております。

内部通報・相談窓口への通報は、業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設けることにより、通常では発見しにくい職場での問題(法令および社内規程違反や社会規範に反する行為)を早期発見することを目的として設置しています。

内部通報窓口は、コンプライアンス推進室、社外取締役または社外監査役に、また外部窓口では顧問弁護士に通報を行えるようにしております。通報・相談者が正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不当な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。

通報された内容の中でも当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのあるものに関しては、会長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催し、必要な措置について審議を行っております。

### 内部通報対応フロー



価値創造の基盤 公正で透明な事業活動のために コンプライアンス(法令遵守と企業倫理)

価値創造の基盤 公正で透明な事業活動のために コンプライアンス(法令遵守と企業倫理)

## 2023年3月公表の不正行為に関して

不正行為が発生しましたことは誠に遺憾であり、株主の皆さまをはじめとする関係者の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、社内調査委員会の調査結果と再発防止に向けた提言を真摯に受け止め、再発防止策を厳格に実行して皆さまの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

### 不正行為の内容

2023年1月に税務調査の過程で大阪本社における不正行為が発覚しました。その概要は、複数の従業員が、特定の工事下請負業者と共謀し、当該業者に対して水増しまたは架空発注を行った上で、その水増しまたは架空発注額の一部をキックバックとして受領し、接待交際費に費消していたこと、および当社が当該業者に対して発注する別工事の工事代金に充てる方法等による工事原価の付替えを行っていたというものでした。その損害額は、総額で約173百万円になりました。

### 不正行為発覚後の経緯

不正行為発覚後、2023年2月9日に外部の弁護士および税理士を含む社内調査委員会を設置して調査を進め、4月26日付で調査委員会より受領した調査報告書に基づき、調査結果を公表しました。

本報告書で指摘されている本件不正行為の発生原因は、(1)コンプライアンス意識の不足・欠如、(2)協力会社との馴れ合いや癒着、(3)業務フローおよび管理・統制体制上の問題点、(4)過去における抜本的な再発防止策の不実施でした。

その後、具体的な再発防止策の検討を行い、5月11日には再発防止策について公表しています。

### 不正行為についての処分

キックバック不正に関わった従業員については、不正行為の事実の確認後に自宅待機処分を行った上で、4月14日付で、懲戒解雇または諭旨退職としました。原価付替不正に関わった従業員についても、厳正な処分を行いました。また、責任の所在を明確にするため、4月14日開催の取締役会にて、管理監督する立場にあった役員の処分も決定しました。

### 再発防止策の概要

調査委員会の提言を踏まえて、厳格な再発防止策を策定し、実施しております。

- (1) 社内に向けたコンプライアンス教育の徹底
- (2) 協力会社に対するコンプライアンスの周知等
- (3) 協力会社との馴れ合いや癒着の防止
- (4) 業務フローの改善
  - ① 実情に見合った実行予算の作成
  - ② 具体的な工事内容を明確にした発注業務の実践
  - ③ 技術部長および技術課長による現場状況の十分な把握
- (5) 原価管理体制の改善
  - ① 実情に見合った管理体制の構築
  - ② 原価管理部門の役割の見直し、牽制機能の強化
- (6) 内部監査の強化
- (7) 交際費ルールの明確化
- (8) 定期的な人事ローテーション



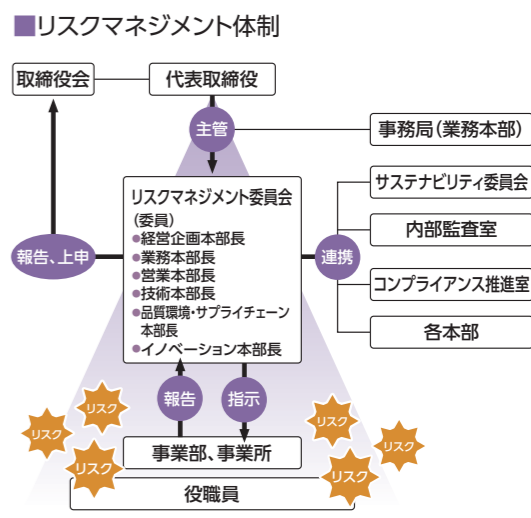
役職員および協力会社向けコンプライアンスセミナーでの北野会長挨拶

## リスクマネジメント

### リスクマネジメントの体制

当社が永続的に価値を提供し続けるために、リスクの顕在化を未然に防止し、顕在化したリスクを極小化するべくリスクマネジメント体制を構築しています。リスクマネジメント方針を定め、全体最適型のリスクマネジメントを継続的にいきます。また、「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しており、リスクマネジメントに関する決定事項の討議や取締役会への報告を行っています。なお、やむを得ず危機が発生した場合には、同規程に基づいて対策本部を設置し、損失を最小に抑えるよう危機管理体制を構築しています。取締役会では、同報告を受けるとともに、リスクマネジメント体制の整備・監督を行っており、リスクマネジメントの実効性をモニタリングしています。

さらに、リスクセンスを向上させながら、健全な組織を作り上げていくために、定期的に全社員を対象とした「リスクセンス研修」を実施しています。



### リスクマネジメント方針

今日、当社やステークホルダーを取り巻く環境は日々急激な変化を遂げており、事業活動の多様化、複雑化が避けられない状況にあります。このような環境の中で、当社がすべてのステークホルダーに対し、永続的に価値を提供し続けるために、次の取り組みを行います。

- ・リスクマネジメントにおいては、人命・安全確保を最優先する。
  - ・事業リスクを正しく認識し、リスクの顕在化を防ぐ。
  - ・リスクが顕在化した場合には、影響を極小化するため、迅速かつ適切に対応する。
- 当社では、本方針に沿い、全体最適を前提としたリスクマネジメントを組織として継続的に行ってまいります。

### 行動指針

1. 会社は、リスクマネジメントを経営上の重要事項と捉え、全社的な取り組みを行います。
2. 会社は、企業価値向上の阻害要因をリスクとして事前に把握し、発生の防止、被害の極小化のため、全社的な取り組みを行います。
3. 会社は、リスクが発生した場合には、その重要性、影響度に鑑み、適宜情報開示を行います。
4. 各本部は、リスクを正しく認識し、適宜見直しを行い、事業環境の変化に鑑みた現実性のあるリスクマネジメントを行います。
5. 各事業部・事業所は、リスクマネジメントに関わる取り組みが組織内で遂行されるよう適切な方策を講じます。
6. すべての役職員は、各自がリスクマネジメントの担当者として自覚と責任感を持って行動します。

### 主なリスクと対応策

| リスク     | 内容                                    | 対応策                                       |
|---------|---------------------------------------|---|
| 情報漏洩リスク | 情報の不正使用・外部への漏洩、情報システムの停止・誤作動等         | 「セキュリティハンドブック」等の発行、情報セキュリティ教育の実施          |
| 人材リスク   | 採用計画の未達、人材流出や士気の低下等                   | 働き方改革の推進、ストレスチェックの実施                      |
| 法的リスク   | 法令等の不遵守、贈収賄を含む腐敗行為全般、契約違反、各種制度変更への不対応 | コンプライアンス教育の実施、内部通報制度                      |
| 自然災害リスク | 台風、河川の氾濫、地震等の自然災害                     | 事業継続管理(BCM)の策定、安否確認システムの導入                |
| 施工リスク   | 安全性、施工物件の品質劣化等                        | 安全衛生管理計画の策定、現場パトロールの実施                    |
| 信用リスク   | 信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等                  | 信用状況に応じた与信管理の手続き、外部機関からの客観的な評価            |
| 気候関連リスク | 気候変動の政策・規制、技術への対応の遅れ、情報開示不足等          | 気候変動にともなうリスクと機会の特定、評価およびTCFD提言に沿った情報開示の拡充 |

価値創造の基盤 公正で透明な事業活動のために 2023年3月公表の不正行為に関して

価値創造の基盤 公正で透明な事業活動のために リスクマネジメント

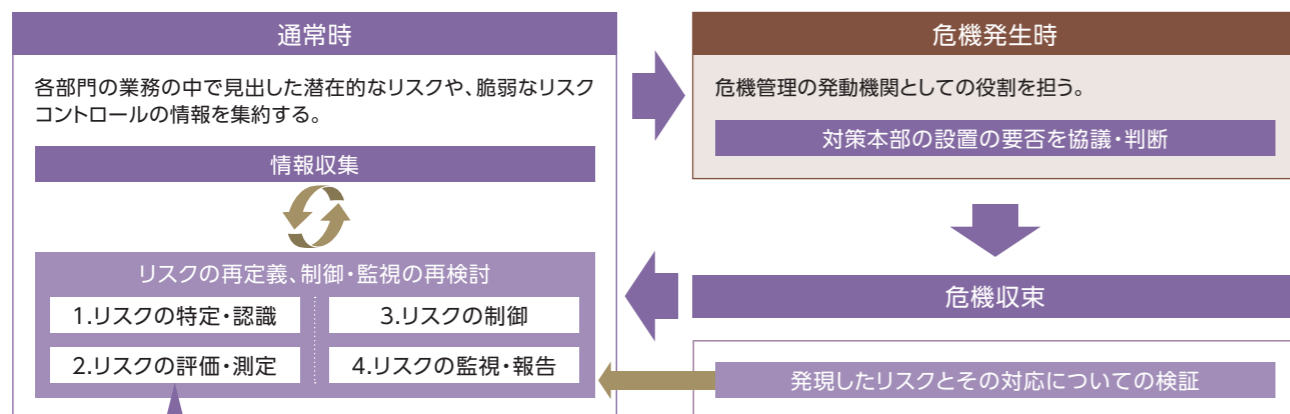




## お客さまとともに

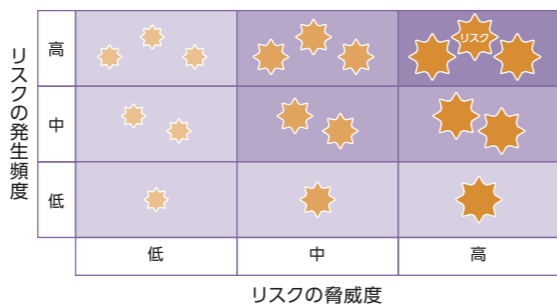
お客さま満足度のさらなる向上のため  
品質の確保に取り組んでいます。

### リスクマネジメント委員会の役割



#### リスクの影響度

リスクの発生頻度および脅威度によりリスクの影響度を定義し、取締役会において各リスクの影響度を認識しています。また、腐敗防止も含めた高リスクの領域に対しては内部検査等を行っています。



### 情報セキュリティ強化への取り組み

社内システムでのクラウドサービス導入増加にともない、クラウドセキュリティサービスを導入し、情報セキュリティの強化を図っています。役職員に対し、社内イントラネットに「情報システム利用ガイドライン」を掲示しており、電子機器利用に関する日常の注意点を周知しています。

e-ラーニングによる情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール対応訓練を実施し、情報セキュリティに関する意識の向上を図り、情報漏洩等の事故を未然に防止しています。

また、工事現場(作業所)の情報セキュリティ強化を目的とした、「作業所のネットワーク構築ガイドライン」および「作業所の情報セキュリティガイドライン」を改正し、具体的な情報セキュリティ対策や、作業所の関係者を対象とした情報セキュリティ教育を拡充しています。

| 実施内容         | 実施時期     |
|--------------|----------|
| e-ラーニング      | 2023年 1月 |
| 標的型攻撃メール対応訓練 | 2022年 8月 |

### 事業継続管理(BCM)の制定

事業継続計画(BCP)に、改善を繰り返していくPDCAの仕組みを取り入れた【事業継続管理(BCM)】を定めております。

教育・訓練の一環として、2023年4月に緊急時の実効性向上および判断力の向上のため、各事業所の災害対応責任者を対象とした訓練を行いました。

実際に災害が発生した場合のさまざまな状況を想定し、訓練事務局より提示した設問について、各事業所内でディスカッションを実施しBCPマニュアルの内容の確認および災害対応力の向上を図りました。



## 品質向上への取り組み

### 品質に対する考え方

確かな品質の提供により、お客さまの満足向上と信頼に依っていただくことが、当社の使命であると考えています。当社は、ISO9001の国内全事業所一括認証を維持し、マネジメントシステムの運用を通じてお客さまにご満足いただける品質の提供に努めています。そのために、施工着手前の事前検討の充実、各種検査試験の確実な実施に取り組んでいます。また、各種教育訓練により、社員ならびに協力会社のレベルアップに取り組んでいます。

### 施工検討会

当社は、長い社歴の中でさまざまな産業や建物用途のお客さまに建築設備を提供してまいりました。多くの施工実績と知見をお客さまの設備に活かすため、営業部門や技術部門、該当する専門部署などの関係者一同が参加する、プロジェクトごとの検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性など、さまざまな視点から見て、お客さまにとって“最適品質”となる設備の提供を目指しています。

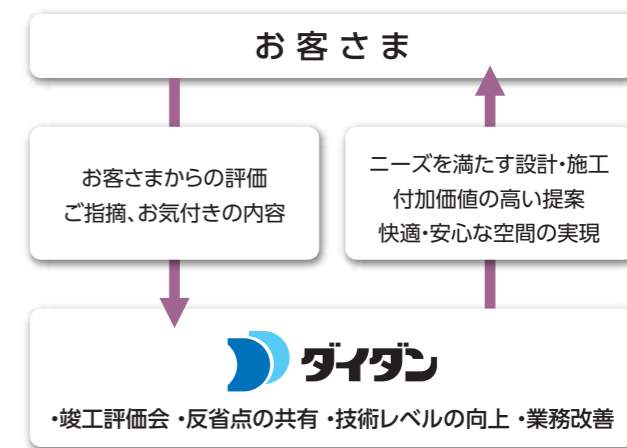
### 建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。建物ごとに、「実施した工事の内容」や「ご提案内容」「お客さまからの要望事項」等をカルテ(履歴情報)として記録しています。建物を快適にお使いいただくためのきめ細かい設備改善提案をさせていただくことで、お客さまの満足度向上を目指しています。

### お客さま評価

当社は、竣工引渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査は、お客さまから当社の技術力や施工管理について4段階(4点満点)で評価していただき、満足に至らなかった事項や当社への要望なども記載していただいています。2022年度は611件の回答があり、総合的評価の平均点は3.58点でした。お客さまの満足している点、満足していない点を把握し、業務を見直す機会として活用しています。

今後も満足度調査や直接対話を通じて、お客さまとのコミュニケーションを深めていきます。



### ■お客さま満足度調査結果

4点満点(4点…満足、3点…概ね満足、2点…やや不満、1点…不満)

| 項目       | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 施工体制     | 3.58点  | 3.56点  | 3.53点  |
| 施工管理     | 3.56点  | 3.57点  | 3.54点  |
| 工夫や提案    | 3.56点  | 3.55点  | 3.56点  |
| バックアップ体制 | 3.51点  | 3.49点  | 3.52点  |
| 総合的評価    | 3.65点  | 3.61点  | 3.58点  |

[回答件数] 2020年度:555件、2021年度:568件、2022年度:611件



## 協力会社とともに

協力会社との活動を通じて技術力の 継続的な向上と問題解決に取り組んでいます。

### マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立

#### 協力会社との強固なパートナーシップによる確かな品質の提供

##### リスクアセスメントの実施

当社は、すべての現場で着工前にリスクアセスメントを実施して、作業に潜む危険有害要因の特定とその低減措置を決定し、工事の進捗にあわせて毎月見直しを図っています。

##### ダイダンマイスター制度

2011年から、現場の安全で効率的な運営および品質向上のため、協力会社の優秀な職長を確保することを目的として、職長の公正な評価と表彰を実施しております。

「マイスター」「優良職長」の認定のほか、登録基幹技術者等の資格取得者に対する費用の補助や「マイスター」「優良職長」への当社現場での勤務に対する表彰金の支給などを行っております。

今年度からは、貢献度の高い協力会社に対しても「優良協力会社」「優秀協力会社」を選定して、表彰することといたしました。2023年7月には、資格取得において39社63名、現場貢献において134名の「マイスター」「優良職長」が表彰されました。

##### マイスターを認定

2022年12月に当社現場で従事された職長の中から16名の優良職長を新たに選出し、最も優れていると評価された5名をマイスターとして認定しました。

マイスター認定者は2023年4月現在で電工13名、配管工19名、ダクト工7名、冷媒配管工4名、保温工2名の計45名となりました。



令和4年度 マイスター認定式

##### 安全衛生管理体制

当社は、中央安全衛生・健康推進委員会、事業所安全衛生・健康推進委員会をはじめとした安全衛生管理体制を整備しています。事業所安全衛生・健康推進委員会は、事業所ごとに組織され、労使の代表が委員を務めています。全社を統括する中央安全衛生・健康推進委員会は、社長の指揮のもと、技術本部長が議長を務めています。

#### マイスターの声

令和4年度ダイダンマイスター制度による、名誉ある「ダイダンマイスター」に認定していただきまして感謝申し上げます。喜びとともに責任の重さに日々、身の引き締まる思いです。

私が現場で心掛けていることは作業員の体調管理と安全作業の確保です。そのために朝のKYミーティングが重要と捉え、一人ひとりと対話を通じて体調のチェックを行い、作業内容や危険作業の周知には自作の施工図なども使用して説明をしています。ときには業務以外の雑談も交えながらチーム全体のコミュニケーションが円滑になるように努めています。

弊社の主な施工場所は屋外で、現場敷地外(公道)での作業もあり第三者災害の発生のリスクが高く、作業員と同等以上に第三者に対する安全確保が重要で、各現場担当者さまと施工計画について十分に打ち合わせを重ね危険の目を一つひとつ潰しチーム全員で安全の確保に努めております。

今後はダイダンマイスターとして、これまでの経験や知識、そして技術を次世代に伝えながら日々の作業に精進してまいります。



藤田管工事有限会社 富山 純一

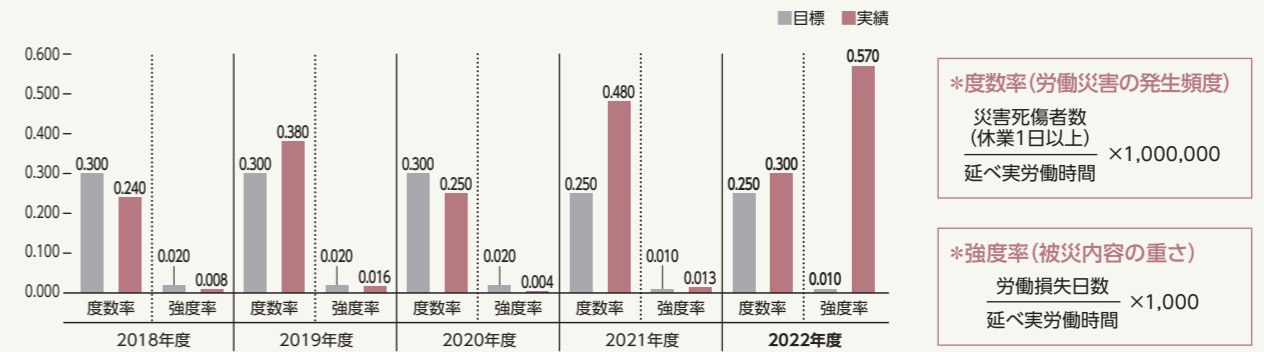
## 労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上

### 安全衛生方針

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。ダイダンは、国籍、年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、当社で働くすべての人々の「安全」と「健康」を最優先に考え、経営トップの下に全役職員が協力し、生産性の向上を図り、働きがいのある職場環境の構築に努め、社会から信頼される企業を目指す。

- 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
- 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、役職員の安全衛生水準の向上、ウェルビーイングの推進に積極的に取り組み、快適で働きがいのある職場づくりを目指す。
- 多様な働き方と活躍の機会を通じ、ワーク・ライフ・バランスの向上を図り、健康で豊かな生活を目指す。
- 協力会社との良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にして、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
- ダイダンに働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

### 安全成績



### 2022年度の評価

#### 目標

- 全社休業災害3件以下
- 勤務間インターバル未取得者の削減
- 健康リスクの低減

#### 重点項目

- 予防型安全管理の徹底
- 労働時間管理の徹底と過重労働防止策の促進
- 健康保持・増進策の実践

2022年度の労働災害発生状況は、被災者数が41人(死亡1人、休業4人、不休36人)となり、前年度と比べ合計で1人減、休業災害については4人減となりましたが、強度率においては、あってはならない死亡災害発生により、前年度と比べて大幅に上回りました。

この災害は、小規模改修工事において発生し、脚立作業の許可制基本ルールと作業当日の作業指示(KY活動)実施の遵守を怠ったことによるものでした。災害発生要因としては当社の施工管理基本動作の逸脱が、現場の安全管理レベルの低下を招き、被災者の不安全行動につながりました。このような重篤災害を二度と発生させることがないように、2023年度は『諸口工事安全管理の徹底』・『仮設足場・仮設機材使用ルールの徹底』を管理項目として追加し管理を強化いたします。

ここ2、3年の労働災害発生状況を見ると、現場管理者を含む『経験年数5年未満』『危険予知不足』による災害が多くなっています。『危険予知不足』『危険軽視』の低減を目指し、現場における日頃の安全指導、作業員とのコミュニケーションをとり、繰り返し指導が重要であると考え活動を進めてまいります。



ヒヤリハット報告と労働災害発生との関係を見ると、ヒヤリハット報告を積極的に収集している事業所は、災害発生率が低く、被災者のヒヤリハット報告の提出率も低いことが確認できました。これはヒヤリハット報告を行うことで報告者のリスクセンスが向上し、ヒューマンエラーの再発が抑制されているものと思われます。社員および作業員の『ヒヤリハット(活動)の推進』により、リスクセンスの向上と災害削減を目指します。

長時間労働の削減については、作業所4週8休を推進し、勤務間インターバル(10時間以上)の取得、計画年休制度の導入やゴールデンウィーク、夏季休暇、年末年始時に連続した休暇の取得を進めています。

2023年度は以下をポイントに挙げ、改善に向け全社で取り組んでいます。

- ① 予防型安全管理の徹底
- ② 諸口工事安全管理の徹底
- ③ 「仮設足場・仮設機材」使用ルールの徹底
- ④ 労働時間管理の徹底と過重労働防止策の促進
- ⑤ 健康保持・増進策の実践

### 社長の安全品質パトロールを実施しました。

当社は、2022年10月5日に名古屋支社の某工場作業所において、藤澤一郎社長が安全品質パトロールを実施し、施工状況の確認を行いました。

今回のパトロールでは、労働衛生週間・本週間にもない、『労働衛生管理計画の活動状況』、『建設キャリアアップシステムの運用状況』、『改修工事の施工品質管理状況』について、藤澤社長自ら現場巡視し指導を行いました。

藤澤社長の挨拶では、「この現場は弊社の前施工現場で、今回が最終の改修、実装工事となります。居ながら工事であり実装工事の管理不備が既存設備に影響を与えるリスクのある工事です。これまで続けてきた基本ルール・基本行動をいっそう徹底してください。これまで労災事故は発生しておりませんので、全員で同じ方向を向いて無災害で終わっていただきたいです。」と職員に呼びかけました。

パトロール後には実装工事エリアにて作業員全員に巡回報告と現場事務所では職員・協力会社関係者に基本ルール徹底の指導と、品質災害防止対策について確認を実施しました。

本年度の当社の安全衛生管理計画は、「予防型安全管理の徹底」、「労働時間管理の徹底と過重労働防止策の促進」、「健康保持・増進策の実践」としてあります。今後も「安全」と「健康」を確保し、働きがいのある職場づくりに取り組んでまいります。



## データ集

- 101 ESGデータ集
- 103 財務・非財務データ  
(11年間サマリー)
- 105 連結財務諸表
- 109 主要財務情報
- 110 株式情報
- 111 第三者意見

# ESGデータ集

## E 環境<sup>※1</sup>

### 温室効果ガス

| 項目   | 単位                     | 対象範囲 | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    | 2021年度    | 2022年度    |
|--|------------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1+2)   | tCO <sub>2</sub>       | 単体   | 4,508     | 3,905     | 4,104     | 3,640     | 2,804     |
|  |                        | 連結   |           | 4,002     | 4,196     | 3,735     | 2,901     |
| Scope1 <sup>※2</sup>   | tCO <sub>2</sub>       | 単体   | 2,045     | 1,866     | 1,858     | 1,726     | 1,698     |
|  |                        | 連結   |           | 1,866     | 1,858     | 1,726     | 1,698     |
| Scope2 <sup>※3</sup>   | tCO <sub>2</sub>       | 単体   | 2,463     | 2,040     | 2,247     | 1,914     | 1,106     |
|  |                        | 連結   |           | 2,136     | 2,338     | 2,009     | 1,203     |
| 温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1+2)の原単位<br>完成工事高(百万円)当たりの温室効果ガス排出量                        | kgCO <sub>2</sub> /百万円 | 単体   | 30.6      | 24.2      | 27.3      | 24.0      | 16.8      |
| Scope3 CATEGORY11 <sup>※4</sup> の削減貢献量<br>設計提案の採用による建物運用段階のCO <sub>2</sub> 削減量 | tCO <sub>2</sub>       | 単体   | 22,755    | 14,968    | 20,494    | 16,275    | 14,976    |
| オフィスにおける温室効果ガス(GHG)排出量   | tCO <sub>2</sub>       | 単体   | 1,645     | 1,549     | 1,615     | 1,264     | 498       |
| エコカー導入率  | %                      | 単体   | 82.3      | 87.1      | 94.1      | 97.5      | 98.6      |
| 消費電力量  | kWh                    | 単体   | 4,858,045 | 4,648,422 | 5,350,291 | 5,260,558 | 5,201,941 |
| うち再生可能エネルギー量   | kWh                    | 単体   | 48,176    | 56,222    | 115,045   | 801,988   | 2,611,297 |

### 廃棄物

| 項目               | 単位   | 対象範囲 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------------|------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 産業廃棄物総排出量        | ton  | 単体   | 6,871  | 8,251  | 6,493  | 10,037 | 10,452 |
| 最終処分量            | ton  | 単体   | 797    | 1,124  | 885    | 901    | 1,134  |
| リサイクルされた廃棄物量     | ton  | 単体   | 6,074  | 7,127  | 5,608  | 9,136  | 9,318  |
| リサイクル率           | %    | 単体   | 88.4   | 86.4   | 86.4   | 91.0   | 89.2   |
| 作業所当たりの産業廃棄物分別数  | /作業所 | 単体   | 4.0    | 4.2    | 4.2    | 4.8    | 5.2    |
| 有害廃棄物排出量         | ton  | 単体   | 23.5   | 12.8   | 16.0   | 37.3   | 50.2   |
| オフィスにおける一般廃棄物排出量 | ton  | 単体   | 113    | 89     | 103    | 96     | 110    |

### 水資源

| 項目                                  | 単位                  | 対象範囲 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------------------------------|---------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 水資源投入量                              | m <sup>3</sup>      | 単体   | 59,122 | 55,761 | 58,690 | 63,432 | 83,560 |
| 作業所における水資源投入量                       | m <sup>3</sup>      | 単体   | 45,268 | 41,313 | 46,403 | 50,691 | 70,946 |
| オフィスにおける水資源投入量                      | m <sup>3</sup>      | 単体   | 13,854 | 14,448 | 12,287 | 12,742 | 12,614 |
| オフィスにおける排水量                         | m <sup>3</sup>      | 単体   | 13,854 | 14,448 | 12,287 | 12,742 | 12,614 |
| 水資源投入量(原単位)<br>完成工事高(百万円)当たりの水資源投入量 | m <sup>3</sup> /百万円 | 単体   | 0.401  | 0.345  | 0.390  | 0.419  | 0.502  |
| 水質・水量に関する基準、規制に対する違反数               | 件                   | 単体   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |

### その他

| 項目                             | 単位  | 対象範囲 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|--------------------------------|-----|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 作業所における機材のグリーン購入率              | %   | 単体   | 46.0   | 46.7   | 48.9   | 46.5   | 51.1   |
| オフィスにおけるコピー用紙使用量 <sup>※5</sup> | ton | 単体   | 58.0   | 57.4   | 51.7   | 48.4   | 46.7   |
| ISO14001の認証取得事業所割合             | %   | 単体   | 100    | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 環境関連の罰金、罰則に対する処置費用             | 円   | 単体   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |

## S 社会

### 人権・ダイバーシティ・働く場の提供

| 項目      | 単位 | 対象範囲 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---------|----|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 障がい者雇用数 | 人  | 単体   | 22     | 25     | 26     | 26     | 29     |
|         |    | 連結   | 23     | 26     | 27     | 27     | 30     |
| 障がい者雇用率 | %  | 単体   | 1.7    | 2.0    | 2.0    | 1.9    | 2.0    |
|         |    | 連結   | 1.8    | 2.1    | 2.1    | 2.0    | 2.1    |

| 項目              | 単位 | 対象範囲 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-----------------|----|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 女性従業員比率         | %  | 単体   | 12.6   | 13.1   | 14.2   | 15.3   | 15.7   |
|                 |    | 連結   | 12.3   | 12.7   | 13.8   | 14.9   | 15.1   |
| 離職率             | %  | 単体   | 1.8    | 2.2    | 2.2    | 3.0    | 3.7    |
|                 |    | 連結   | 2.2    | 2.4    | 2.6    | 2.8    | 4.0    |
| 人権に関する苦情件数・対応件数 | 件  | 単体   | 4      | 4      | 4      | 10     | 7      |
| 中途採用者比率         | %  | 単体   | 16     | 12     | 18     | 10     | 20     |
| 女性管理職比率         | %  | 単体   | 0.9    | 0.9    | 0.9    | 0.9    | 1.6    |

### 従業員教育

| 項目        | 単位  | 対象範囲 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度  | 2022年度  |
|-----------|-----|------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 総研修費用     | 百万円 | 単体   | 58     | 61     | 76     | 131     | 115     |
| 総研修時間     | 時間  | 単体   | 71,946 | 63,509 | 73,516 | 102,176 | 108,759 |
| 一人あたり研修時間 | 時間  | 単体   | 48.35  | 42.14  | 48.02  | 64.75   | 66.11   |

### 労働安全衛生

| 項目         | 単位                  | 対象範囲 | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  | 2021年度  | 2022年度  |
|------------|---------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 度数率        | 実績値                 | 単体   | 0.240   | 0.380   | 0.250   | 0.480   | 0.300   |
|            | 目標値                 | 単体   | (0.300) | (0.300) | (0.300) | (0.250) | (0.250) |
|            | 業界水準値 <sup>※6</sup> | 単体   | (0.68)  | (0.59)  | (0.49)  | (0.36)  | (0.52)  |
| 強度率        | 実績値                 | 単体   | 0.008   | 0.016   | 0.004   | 0.013   | 0.570   |
|            | 目標値                 | 単体   | (0.020) | (0.020) | (0.020) | (0.010) | (0.010) |
|            | 業界水準値 <sup>※6</sup> | 単体   | (0.01)  | (0.52)  | (0.01)  | (0.04)  | (0.03)  |
| 死亡者数(社員)   | 人                   | 単体   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 死亡者数(契約社員) | 人                   | 単体   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |

### 社会発展への貢献

| 項目                        | 単位  | 対象範囲 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------------------|-----|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| NGOやNPOに対する寄付やコミュニティへの投資額 | 百万円 | 単体   | 66     | 38     | 33     | 9      | 23     |
| 労働基準違反の件数                 | 件   | 単体   | 3      | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                           |     | 連結   | 3      | 0      | 0      | 0      | 0      |

## G 企業統治

### コンプライアンス・リスクマネジメント

| 項目                      | 単位  | 対象範囲 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------------------|-----|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 政治献金の総額                 | 百万円 | 単体   | 2      | 2      | 0.4    | 0.6    | 1.4    |
| 汚職・贈収賄等による懲戒又は解雇された従業員数 | 人   | 単体   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                         |     | 連結   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 汚職・贈収賄等による罰金・和解のコスト     | 百万円 | 単体   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                         |     | 連結   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| コンプライアンス通報件数            | 件   | 単体   | 6      | 4      | 4      | 11     | 11     |
| コンプライアンスセミナー            | 回数  | 単体   | 1      | 1      | 1      | 1      | 1      |
| コンプライアンス教育e-ラーニング       | 回数  | 単体   | 1      | 1      | 2      | 1      | 4      |
| リスクセンス研修                | 回数  | 単体   | —      | —      | 2      | 1      | 4      |

### ガバナンス

| 項目      | 単位     | 対象範囲 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---------|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 取締役会    | 開催数    | 単体   | 18     | 16     | 16     | 16     | 19     |
|         | 参加率(%) | 単体   | 99     | 99     | 97     | 99     | 99     |
| 監査役会    | 開催数    | 単体   | 16     | 17     | 17     | 17     | 13     |
|         | 参加率(%) | 単体   | 100    | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 独立役員会議  | 開催数    | 単体   | 7      | 9      | 8      | 14     | 16     |
|         | 参加率(%) | 単体   | 100    | 100    | 97     | 100    | 98     |
| 指名報酬委員会 | 開催数    | 単体   | —      | —      | —      | 2      | 7      |
|         | 参加率(%) | 単体   | —      | —      | —      | 100    | 100    |

※1 シンガポール支店除く  
 ※2 Scope1:ガス、灯油、ガソリン消費によるCO<sub>2</sub>排出量  
 ※3 Scope2:二次エネルギー(電力)消費によるCO<sub>2</sub>排出量

※4 Scope3 CATEGORY11:施工した設備の運用に関するCO<sub>2</sub>排出量  
 ※5 2023年度目標として「オフィスにおけるコピー用紙使用量」46ton以下と設定  
 ※6 度数率・強度率の業界水準値:労働災害動向調査(厚生労働省)より「設備工事業(1,000人以上)」を採用



## 財務・非財務データ(11年間サマリー)

| 財務情報(連結)         | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| ■業績等の状況(百万円)     |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 受注工事高            | 119,980  | 127,394  | 131,633  | 143,503  | 144,007  | 147,335  | 158,533  | 170,121  | 176,526  | 183,668  | 206,337  |
| 完成工事高            | 121,919  | 124,445  | 121,780  | 138,346  | 125,253  | 143,448  | 155,565  | 169,229  | 157,712  | 162,929  | 185,961  |
| 完成工事総利益          | 12,742   | 14,137   | 14,563   | 16,713   | 17,788   | 18,786   | 19,111   | 21,056   | 21,521   | 20,723   | 22,624   |
| 販売費および一般管理費      | 9,992    | 9,966    | 10,016   | 10,176   | 11,038   | 11,400   | 11,450   | 11,993   | 12,767   | 13,138   | 14,195   |
| 営業利益             | 2,749    | 4,171    | 4,547    | 6,537    | 6,750    | 7,385    | 7,661    | 9,063    | 8,754    | 7,584    | 8,428    |
| 経常利益             | 3,278    | 4,471    | 4,857    | 6,770    | 6,939    | 7,674    | 8,057    | 9,282    | 9,262    | 8,095    | 9,288    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益  | 1,599    | 1,670    | 2,921    | 4,248    | 4,638    | 5,109    | 5,464    | 6,399    | 6,318    | 5,778    | 6,626    |
| 設備投資額            | 968      | 90       | 428      | 981      | 1,037    | 381      | 850      | 325      | 584      | 1,203    | 2,887    |
| 研究開発費            | 417      | 430      | 461      | 524      | 663      | 649      | 647      | 778      | 754      | 1,076    | 1,174    |
| 減価償却費            | 396      | 419      | 339      | 279      | 426      | 469      | 451      | 458      | 484      | 449      | 489      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,261    | 3,117    | 2,427    | 611      | 5,395    | 3,320    | △13,541  | 12,742   | 14,241   | △11,718  | 15,941   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △740     | △172     | △401     | △493     | △1,442   | △315     | △232     | △636     | △718     | △873     | △4,729   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △955     | △892     | △2,344   | △894     | △925     | △1,711   | △1,317   | △3,240   | △3,487   | △3,214   | △2,218   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 22,420   | 24,598   | 24,358   | 23,536   | 26,549   | 27,858   | 12,776   | 21,616   | 31,747   | 16,037   | 25,348   |

## ■財務状況(百万円)

|     |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総資産 | 106,155 | 111,347 | 113,440 | 122,312 | 118,454 | 130,006 | 120,728 | 123,049 | 132,210 | 139,099 | 148,544 |
| 純資産 | 44,988  | 46,609  | 53,462  | 54,583  | 58,004  | 64,417  | 66,390  | 67,409  | 74,837  | 77,242  | 82,424  |

## ■一株当たり情報

|          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 当期純利益(円) | 71.67    | 74.91    | 130.99   | 190.53   | 208.04   | 229.19   | 245.16   | 291.29   | 291.96   | 270.16   | 309.56   |
| 純資産(円)   | 2,010.77 | 2,081.35 | 2,387.22 | 2,438.82 | 2,593.28 | 2,882.07 | 2,970.59 | 3,101.72 | 3,491.84 | 3,603.11 | 3,841.33 |
| 配当額(円)   | 38.00    | 32.00    | 36.00    | 40.00    | 46.00    | 56.00    | 76.00    | 90.00    | 90.00    | 90.00    | 100.00   |
| 配当性向(%)  | 53.7     | 43.3     | 27.8     | 21.3     | 22.1     | 24.4     | 31.0     | 30.9     | 30.8     | 33.3     | 32.3     |

\*2017年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2016年度以前については、2011年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

## ■経営指数

|                  |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 営業利益率(%)         | 2.3  | 3.4  | 3.7  | 4.7  | 5.4  | 5.1  | 4.9  | 5.4  | 5.6  | 4.7  | 4.5  |
| 自己資本比率(%)        | 42.3 | 41.7 | 46.9 | 44.5 | 48.8 | 49.4 | 54.8 | 54.6 | 56.4 | 55.4 | 55.4 |
| 自己資本純利益率(ROE)(%) | 3.7  | 3.7  | 5.9  | 7.9  | 8.3  | 8.4  | 8.4  | 9.6  | 8.9  | 7.6  | 8.3  |
| 株価収益率(PER)(%)    | 14.0 | 14.6 | 12.5 | 7.8  | 10.2 | 10.2 | 10.5 | 10.0 | 10.1 | 7.8  | 7.7  |
| 株価純資産倍率(PBR)(倍)  | 0.50 | 0.52 | 0.69 | 0.61 | 0.82 | 0.81 | 0.87 | 0.94 | 0.85 | 0.58 | 0.62 |

## 非財務情報

| 非財務情報    | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| ■従業員数(人) |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 連結従業員数   | 1,445    | 1,472    | 1,498    | 1,493    | 1,505    | 1,540    | 1,600    | 1,617    | 1,644    | 1,727    | 1,830    |
| うち単体     | 1,364    | 1,389    | 1,409    | 1,411    | 1,416    | 1,446    | 1,488    | 1,507    | 1,531    | 1,578    | 1,645    |

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

単位:百万円

|                 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------------|----------|----------|
| <b>資産の部</b>     |          |          |
| <b>流動資産</b>     |          |          |
| 現金及び預金          | 16,065   | 25,379   |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 68,903   | 69,625   |
| 電子記録債権          | 15,002   | 9,487    |
| 未成工事支出金         | 464      | 671      |
| その他             | 4,416    | 3,092    |
| 貸倒引当金           | △6       | △136     |
| 流動資産合計          | 104,846  | 108,120  |
| <b>固定資産</b>     |          |          |
| <b>有形固定資産</b>   |          |          |
| 建物及び構築物         | 8,020    | 9,274    |
| 減価償却累計額         | △3,739   | △4,049   |
| 建物及び構築物(純額)     | 4,281    | 5,225    |
| 機械装置及び運搬具       | 158      | 708      |
| 減価償却累計額         | △128     | △133     |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 29       | 574      |
| 工具、器具及び備品       | 893      | 953      |
| 減価償却累計額         | △694     | △714     |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 198      | 238      |
| 土地              | 1,280    | 1,280    |
| 建設仮勘定           | 104      | 197      |
| 有形固定資産合計        | 5,893    | 7,516    |
| <b>無形固定資産</b>   | 409      | 1,178    |
| <b>投資その他の資産</b> |          |          |
| 投資有価証券          | 15,837   | 18,790   |
| 退職給付に係る資産       | 10,628   | 11,459   |
| その他             | 1,622    | 1,611    |
| 貸倒引当金           | △138     | △133     |
| 投資その他の資産合計      | 27,949   | 31,728   |
| 固定資産合計          | 34,253   | 40,424   |
| 資産合計            | 139,099  | 148,544  |

単位:百万円

|                    | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------------------|----------|----------|
| <b>負債の部</b>        |          |          |
| <b>流動負債</b>        |          |          |
| 支払手形・工事未払金         | 24,025   | 23,294   |
| 電子記録債務             | 12,047   | 12,109   |
| 短期借入金              | 3,229    | 2,901    |
| 未払法人税等             | 701      | 2,258    |
| 未成工事受入金            | 2,058    | 1,899    |
| 株式給付引当金            | 26       | 26       |
| 完成工事補償引当金          | 70       | 48       |
| 工事損失引当金            | 615      | 516      |
| 預り金                | 8,703    | 9,307    |
| その他                | 6,004    | 9,169    |
| 流動負債合計             | 57,483   | 61,532   |
| <b>固定負債</b>        |          |          |
| 長期借入金              | 675      | 720      |
| 繰延税金負債             | 2,419    | 2,660    |
| 退職給付に係る負債          | 1,251    | 1,148    |
| 長期未払金              | 5        | 5        |
| その他                | 22       | 51       |
| 固定負債合計             | 4,374    | 4,587    |
| 負債合計               | 61,857   | 66,119   |
| <b>純資産の部</b>       |          |          |
| <b>株主資本</b>        |          |          |
| 資本金                | 4,479    | 4,479    |
| 資本剰余金              | 4,837    | 4,837    |
| 利益剰余金              | 63,946   | 68,638   |
| 自己株式               | △3,166   | △3,132   |
| 株主資本合計             | 70,097   | 74,822   |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |          |          |
| その他有価証券評価差額金       | 6,079    | 6,116    |
| 為替換算調整勘定           | 34       | 112      |
| 退職給付に係る調整累計額       | 870      | 1,191    |
| その他の包括利益累計額合計      | 6,984    | 7,419    |
| 非支配株主持分            | 160      | 182      |
| 純資産合計              | 77,242   | 82,424   |
| 負債純資産合計            | 139,099  | 148,544  |



## 連結損益計算書

単位:百万円

|                                     | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-------------------------------------|----------|----------|
| 完成工事高                               | 162,929  | 185,961  |
| 完成工事原価                              | 142,206  | 163,337  |
| 完成工事総利益                             | 20,723   | 22,624   |
| 販売費及び一般管理費                          | 13,138   | 14,195   |
| 営業利益                                | 7,584    | 8,428    |
| 営業外収益                               |          |          |
| 受取利息                                | 12       | 12       |
| 受取配当金                               | 360      | 432      |
| 不動産賃貸料                              | 34       | 32       |
| 受取保険料                               | 122      | 128      |
| 為替差益                                | 135      | 327      |
| その他                                 | 15       | 43       |
| 営業外収益合計                             | 680      | 976      |
| 営業外費用                               |          |          |
| 支払利息                                | 98       | 70       |
| 支払保証料                               | 6        | 8        |
| 不動産賃貸費用                             | 9        | 9        |
| アレンジメントフィー                          | 35       | -        |
| コミットメントフィー                          | 5        | 19       |
| その他                                 | 15       | 8        |
| 営業外費用合計                             | 170      | 117      |
| 経常利益                                | 8,095    | 9,288    |
| 特別利益                                |          |          |
| 固定資産売却益                             | -        | 3        |
| 投資有価証券売却益                           | 364      | 551      |
| 貸倒引当金戻入額                            | -        | 4        |
| 特別利益合計                              | 364      | 559      |
| 特別損失                                |          |          |
| 固定資産除却損                             | 142      | 16       |
| 投資有価証券評価損                           | 4        | -        |
| 特別損失合計                              | 146      | 16       |
| 税金等調整前当期純利益                         | 8,312    | 9,830    |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 2,009    | 3,116    |
| 法人税等調整額                             | 563      | 82       |
| 法人税等合計                              | 2,572    | 3,199    |
| 当期純利益                               | 5,739    | 6,631    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △38      | 4        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                     | 5,778    | 6,626    |

## 連結包括利益計算書

単位:百万円

|              | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| 当期純利益        | 5,739    | 6,631    |
| その他の包括利益     |          |          |
| その他有価証券評価差額金 | △1,367   | 36       |
| 為替換算調整勘定     | 0        | 94       |
| 退職給付に係る調整額   | △72      | 321      |
| その他の包括利益合計   | △1,439   | 452      |
| 包括利益         | 4,299    | 7,083    |
| (内訳)         |          |          |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,344    | 7,061    |
| 非支配株主に係る包括利益 | △44      | 22       |

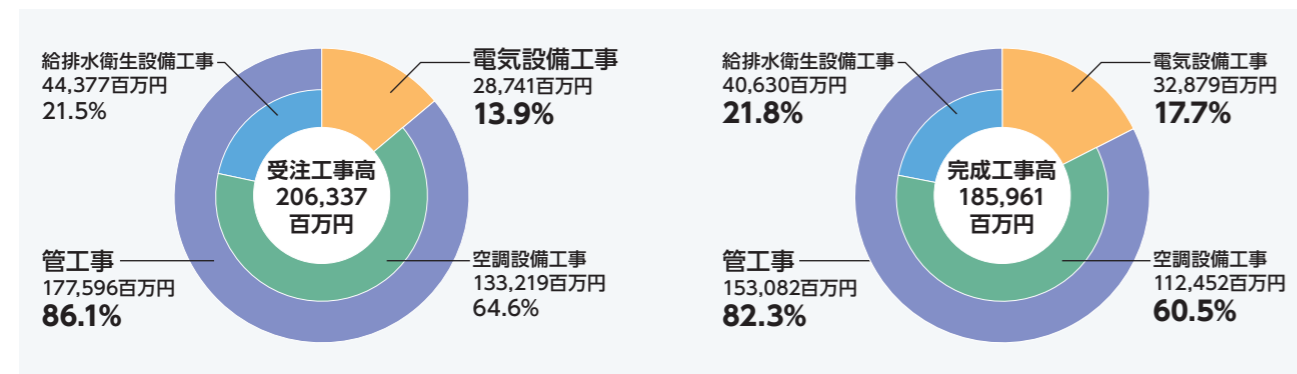
## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

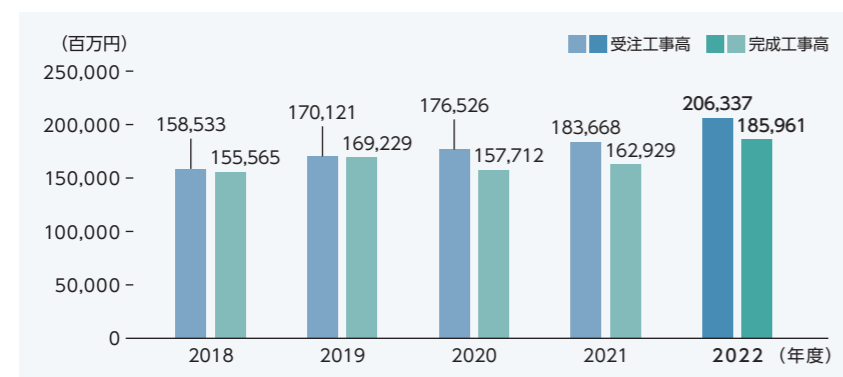
|                     | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |          |          |
| 税金等調整前当期純利益         | 8,312    | 9,830    |
| 減価償却費               | 449      | 489      |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)     | △7       | 124      |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 26       | △17      |
| 受取利息及び受取配当金         | △373     | △444     |
| 支払利息                | 98       | 70       |
| 投資有価証券評価損益(△は益)     | 4        | -        |
| 投資有価証券売却損益(△は益)     | △364     | △551     |
| 固定資産売却損益(△は益)       | -        | △3       |
| 固定資産除却損             | 142      | 16       |
| 売上債権の増減額(△は増加)      | △20,693  | 4,793    |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加)   | △89      | △206     |
| その他の流動資産の増減額(△は増加)  | △2,992   | 1,040    |
| その他の固定資産の増減額(△は増加)  | △10      | 10       |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △363     | △454     |
| 仕入債務の増減額(△は減少)      | 5,599    | △670     |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少)   | 690      | △158     |
| その他の流動負債の増減額(△は減少)  | 558      | 3,241    |
| その他の固定負債の増減額(△は減少)  | 6        | 29       |
| 小計                  | △9,007   | 17,142   |
| 利息及び配当金の受取額         | 373      | 444      |
| 利息の支払額              | △95      | △69      |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △2,989   | △1,575   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | △11,718  | 15,941   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |          |          |
| 定期預金の払戻による収入        | 27       | 27       |
| 定期預金の預入による支出        | △27      | △30      |
| 有形固定資産の取得による支出      | △1,154   | △1,804   |
| 有形固定資産の売却による収入      | -        | 3        |
| 有形固定資産の除却による支出      | △67      | △5       |
| 投資有価証券の取得による支出      | △203     | △3       |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入  | 774      | 744      |
| 貸付けによる支出            | △91      | -        |
| 貸付金の回収による収入         | 40       | 9        |
| 子会社設立による支出          | △21      | -        |
| 関係会社株式の取得による支出      | -        | △3,078   |
| その他の支出              | △194     | △658     |
| その他の収入              | 43       | 67       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △873     | △4,729   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |          |          |
| 短期借入れによる収入          | 33,570   | 21,400   |
| 短期借入金の返済による支出       | △34,370  | △21,400  |
| 長期借入れによる収入          | 1,100    | 800      |
| 長期借入金の返済による支出       | △1,578   | △1,083   |
| 自己株式の取得による支出        | △1       | △0       |
| 配当金の支払額             | △1,935   | △1,935   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △3,214   | △2,218   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 97       | 317      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △15,710  | 9,310    |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 31,747   | 16,037   |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 16,037   | 25,348   |

# 主要財務情報

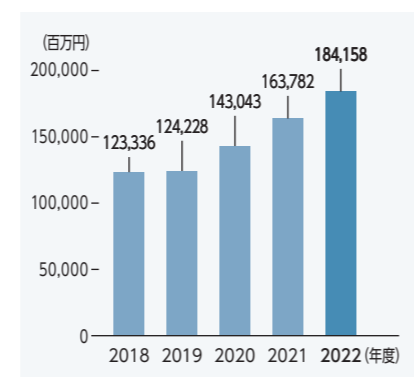
2022年度 部門別受注・完成工事高比率



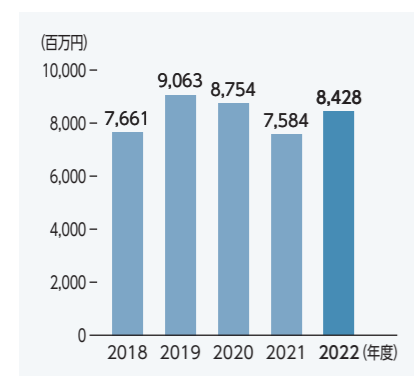
受注工事高 / 完成工事高



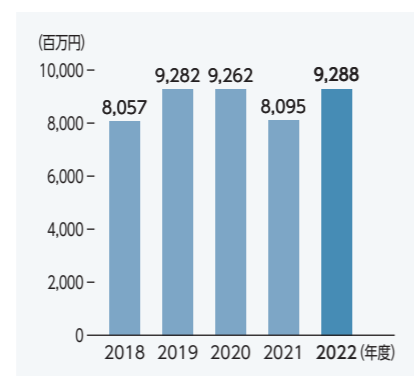
繰越工事高



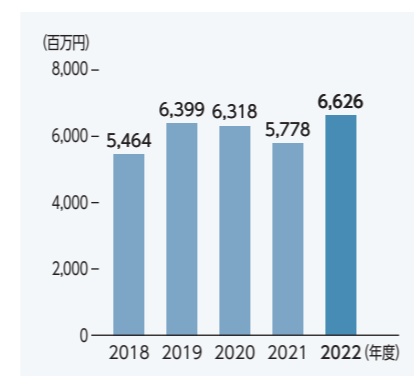
営業利益



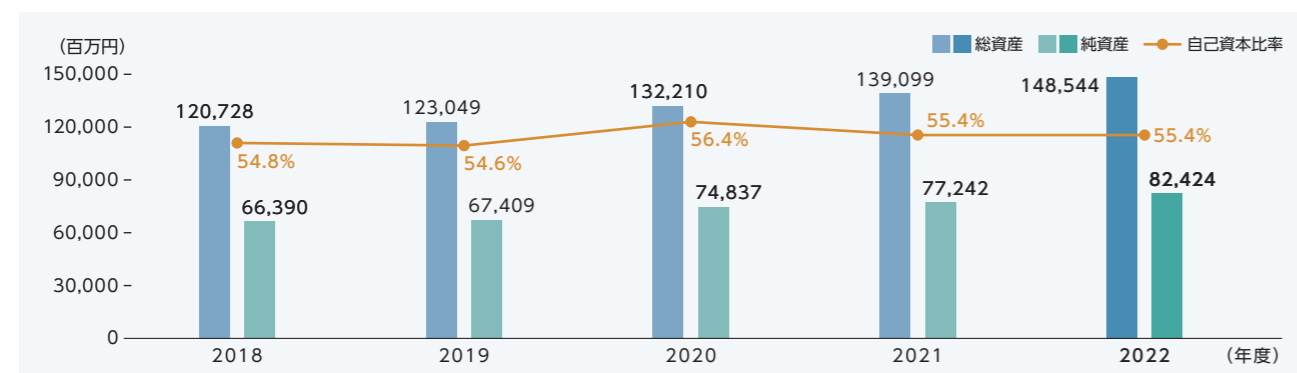
経常利益



当期純利益



総資産 / 純資産 / 自己資本比率

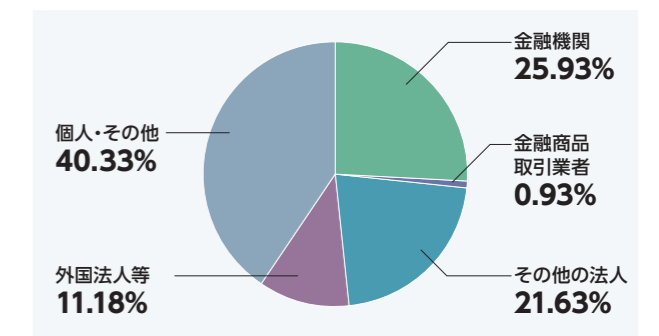


# 株式情報

(2023年3月31日現在)

|           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| ①事業年度     | 毎年4月1日から翌年3月31日まで             |
| ②定時株主総会   | 毎年6月下旬                        |
| ③発行可能株式総数 | 40,000,000株                   |
| ④発行済株式の総数 | 22,981,901株                   |
| ⑤一単元の株式の数 | 100株                          |
| ⑥株主数      | 4,942名                        |
| ⑦上場証券取引所  | 東京証券取引所プライム市場<br>(証券コード:1980) |
| ⑧株主名簿管理人  | 三菱UFJ信託銀行株式会社                 |

株式の所有者別分布状況



2023年10月1日(日)をもって当社普通株式1株を2株に分割します。

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、市場流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

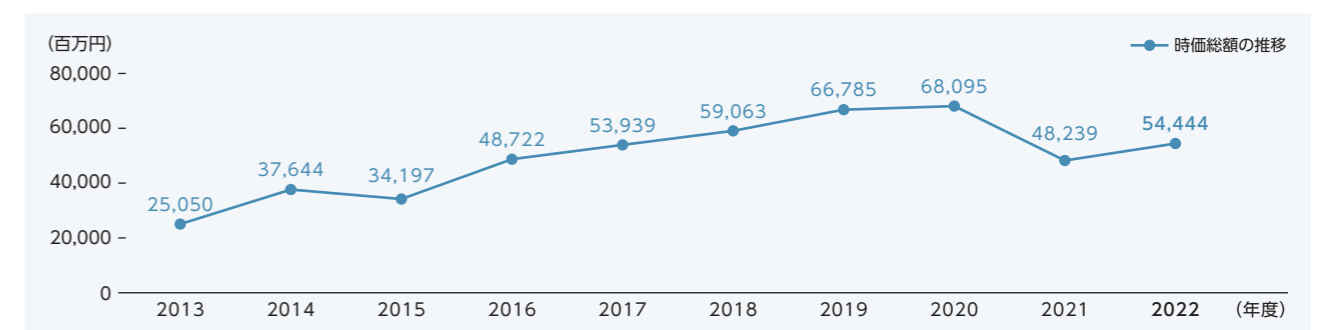
株主数の推移



| 大株主(上位10名)              | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,667   | 7.75    |
| 東京大元持株会                 | 1,138   | 5.29    |
| 株式会社三菱UFJ銀行             | 973     | 4.52    |
| 大阪大元持株会                 | 781     | 3.63    |
| ダイダン従業員持株会              | 770     | 3.58    |
| 有楽橋ビル株式会社               | 738     | 3.43    |
| 名古屋大元持株会                | 594     | 2.76    |
| 三信株式会社                  | 559     | 2.60    |
| 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)     | 518     | 2.41    |
| 株式会社みずほ銀行               | 479     | 2.23    |

(注) 当社は、自己株式1,481,860株を保有しておりますが、左記大株主からは除外しております。持株比率は、自己株式1,481,860株を控除して計算しております。

時価総額の推移



データ集  
主要財務情報

データ集  
株式情報



# 第三者意見

本意見は、企業の社会的責任(CSR)の確立・普及・推進を目的に設立された日本CSR普及協会近畿支部の会員弁護士(渋谷元宏、角石紗恵子、有岡一大)が、日本弁護士連合会の「企業の社会的責任(CSR)ガイドライン」等の各種ガイダンス文書等に基づき、独立・公正な立場から、企業経営におけるSDGs・ESGの取り組みの進展、ビジネスと人権の調和、コーポレートガバナンスにおける近時の動向等を踏まえて、ダイダンの「統合報告書2023」(以下「本報告書」といいます)の内容について評価し、表明するものです。

評価にあたっては、本報告書の内容を確認・検討した上で、必要な資料の提出・質問への回答を依頼し、それを踏まえて関係者へのヒアリングを実施し、その結果を担当弁護士間で共有し、意見交換し、検討をしました。

意見の詳細は、以下のとおりですが、本報告書は、「価値創造」をキーワードに、120年にわたるダイダンの取り組みの歴史、価値創造のプロセスの策定と推進、長期のビジョンの着実な遂行、ダイダンの実情に応じたマテリアリティの設定と取り組み等を、読みやすい説明文とデータ・図表・写真等を活用して、丁寧に記載するとともに、企業統治(コーポレートガバナンス、コンプライアンス)の分野については、ダイダンで生じた事象等を真摯に受け止め、その対策等の具体的な取り組みが紹介されています。また、社外取締役の評価・意見をインタビュー形式で取り入れ、より分かりやすく、充実した内容となっています。

このことから、本報告書は、その構成・内容において、高く評価できるものといえます。



弁護士・ニューヨーク州弁護士  
元日本弁護士連合会副会長、  
元大阪弁護士会会長、  
日本CSR普及協会理事近畿支部長  
小原 正敏

## 環境保全に対する取り組み

環境に関して、本報告書のマテリアリティマップを拝見すると、「脱炭素社会への貢献」について、重要度およびステークホルダーへの影響度のそれぞれを非常に高い項目に位置づけています。Scope1+2の温室効果ガス排出量削減に関して、昨年度の段階で当初目標(2013年度比で46%削減)を大幅に超える54%の削減を達成されており、このマテリアリティが社内でも十分に共有されていることがうかがえます。今後、2030年度には2019年度比43%の削減、との長期目標達成に向けても、サステナビリティ委員会の下に組成されている気候変動関連タスクフォースを中心として問題解決を推進していくとのことであり、当該問題に対して自分ごととして捉えるよう期待されるようです。

また、協力会社やサプライヤーへのCSR調達への賛同書について、今年度で関連会社すべて(当初5,500社予定だったところ、これを超える可能性があるとのこと)から回収し、目標達成が見込めることも評価すべき事項でしょう。

さらに、ZEB(エネルギー収支をゼロにした建物)の開発・普及についてトップメッセージをはじめとして、本報告書の各所で言及されている点も本報告書の特徴でしょう。ZEBは、環境問題対策という社会課題の解決だけでなく、独自のノウハウを利用した企業価値向上にも直結するものです。主として事務所工事で扱われる手法であるため、産業施設工事の割合が高くなっているという現状にはややなじまない側面も出てきていますが、目標達成に向けて引き続き取り組まれることを期待いたします。

地域貢献分野においては、過年度より計画されていた「ダイダンの森」整備活動について、全国9カ所で協定を締結した

うえで植樹活動が開始されています。当該活動については事業所のある地域の森林組合に管理委託をすることで地域貢献に資するものですし、植樹・間伐活動は、COP15で採択された「生物多様性への脅威の削減」にも資する活動ともいえます。協定期間だけの一時的な活動にとどまらず、長期的な視点をもって継続的に活動することが期待されます。

また、大学との共同研究の分野では、スマートエネルギー分野に関する事業が予定されているようです。こちらの分野も「豊かで持続可能な社会への貢献」に資する研究と考えられますので、ESG要素やSDGsなど社会課題視点と密接に連携しております。いずれもまだ経過段階かと思いますが、本報告書をはじめとして適宜情報を開示いただけることを期待いたします。

## ワークライフバランス・社員の労働環境に対する取り組み

長時間労働是正に関して、前年度に始動した「SMILE 2024 Project」が、全社アンケートや現場サポート部の新設、ゼネコン各社等への働き方改革関連法遵守に関する要望書の提出、報告書類・帳票の見直し、経験者の積極的採用など、より具体的な活動をもって推進されています。また、ヒアリングでは、今後の活動として、アウトソーシングや新たな勤怠システムの導入、中途採用の強化等の具体的な対応も検討していると聞いております。さらに、トップメッセージでは、長時間労働是正の問題を建設業における2024年4月からの時間外労働の上限規制の適用という点だけでなく、建設業の未来の担い手を育てるための最大の課題であると位置付けられ

ており、長時間労働是正の問題を単なる法改正対応という短期的な課題としてのみ対応するのではなく、問題の本質を適切に認識した上で長期的な視野をもって取り組んでいることを示すものと思われます。これらの活動や取り組み姿勢はいずれも非常に高く評価することができます。本プロジェクトのさらなる推進によって、長時間労働の是正が進むことが期待されます。

労働災害事故については、残念ながら死亡災害が発生してしまったことにより強度率が大幅に悪化しております。このような重大な労働災害が二度と発生しないように、原因分析および再発防止策が強く求められるところ、原因について基本的なルールや作業指示実施の遵守を怠ったものであると分析し、原因分析を踏まえた労働災害再発防止周知会を全社的に開催した上、基本ルールの再教育や管理項目の追加等の具体的な再発防止策をすでに実施していると聞いております。原因分析を踏まえて迅速に具体的な再発防止策を複数実施している点は評価することができます。再発防止策が有効に機能することによって、不幸な労働災害を未然に防ぐことが強く期待されます。

DXの推進については、ICT活用技術の採用や現場支援リモートチームの実施などにおいて引き続き積極的な推進に取り組んでいることは評価できます。今後はウィズコロナ・ポストコロナ時代においていかなる労働環境が使用者・労働者双方にとって適切であるのかを各社の事業環境を踏まえて検討しなければなりません。その観点からすれば、テレワークの実施率が前年度と比べて下がってはいるものの、この点のみをもって否定的に評価すべきとはいえません。今後はテレワークの実施率だけではなくテレワークの質を高めるといった点などについての検討も期待されます。

## コーポレートガバナンスおよびコンプライアンスに対する取り組み

コーポレートガバナンスに関して、まず、社外取締役と社外監査役のみで構成されている独立役員会議が、2022年度は16回開催されており、各社外役員が経営課題等に関する情報を十分共有した状態で取締役会に臨まれていると評価できます。各社外役員の独立性も十分図られており、取締役会の実効性

評価においても有効に機能しているものと考えられます。

社外取締役が委員長を務める指名報酬委員会も、2022年度は7回開催されており、後継者計画や規程改定だけでなく、2023年3月に公表された社員による不正行為についても検討課題として審議されています。

以上のような社外役員が中心的な役割を担う会議体を通じて、経営の透明性・公正さが担保されるよう、各社外役員が独立した立場を活かし、具体的な問題意識をもって積極的に活動される役割が、今後ますます期待されるようです。

また、人権デュー・ディリジェンスに関しても、前年に引き続き、サステナビリティ委員会の下に組成されるタスクフォースが中心となって継続的に取り組まれており、外部コンサルタントによる研修の充実化等、社内の人権意識の深化に向けた具体的な姿勢が十分見受けられます。今後は、人権リスクへの対応についての実効性評価とともに、人権リスクの評価範囲について、海外事業も視野に入れて拡充されることを期待いたします。加えて、新たに設置された人的資本関連タスクフォースでは、従業員エンゲージメントの強化が図られているとのことなので、よりレジリエントな組織づくりに向けて、多様かつ公正な人材確保(DE&I)への具体的な取り組みも期待いたします。

コンプライアンスに関しては、本報告書においても前記不正行為の概要が説明された上で、社内のコンプライアンス教育の徹底や業務フローの改善など、具体的な再発防止策が掲げられており、真摯に向き合われている姿勢が窺えます。特に、社員のコンプライアンス意識を向上させるため、代表取締役自らが全国を周り、全社員に向けて訓示され、また、関係取引先に対して不正リスクの情報提供を促されるなど、経営陣トップが率先して尽力されていることから、組織全体のコンプライアンス意識が醸成・強化されることが期待できます。

また、内部通報制度の運用に関して、従前、外部窓口を顧問弁護士のみが対応されていたところ、今般、外部専門業者による外部窓口も別途設置されるということですので、中立性が明確に担保され、本制度がより有効活用されることが期待できます。内部通報制度の実効性を高めることが、さまざまリスクの早期発見とコンプライアンス強化につながることで、引き続き、内部通報制度利用の周知に向けて取り組まれることを期待いたします。

## 第三者意見を受けて

小原先生をはじめ、渋谷先生、角石先生、有岡先生には貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。

重要課題として取り組んでいる環境保全、ワークライフバランス・社員の労働環境、コーポレートガバナンスおよびコンプライアンスの各取り組みについてご評価いただいたことを励みに、今後ともステークホルダーの皆さまへの価値の提供とサステナブル社会の実現に向け尽力してまいります。

上席執行役員 経営企画本部長 佐々木 洋二

